

久留米大学大学院比較文化研究科
審査博士学位論文

中国東北地域の経済発展と産業再生に 関する研究

比較文化研究科後期博士課程

劉奇

授与年(2021年3月31日)

目次

はじめに.....	1
第一章 中国東北地域の経済発展.....	5
第一節 現代中国経済と東北地域.....	5
第二節 計画経済時代の工業建設.....	15
1.2.1 工業化の建設.....	15
1.2.2 東北工業化のレベルと分析.....	27
第三節 計画経済時期における産業構成.....	31
第二章 改革開放政策以来の東北経済.....	36
第一節 対外貿易と投資の経済的効果.....	36
第二節 改革開放以降の東北経済と外部経済活動.....	42
2.2.1 改革開放前後の東北地域の経済成長.....	43
2.2.2 東北地域の外国 FDI の利用状況.....	52
2.2.3 東北の開放と経済の成長に影響を与える要因.....	54
第三章 東北地方の産業構造と革新.....	56
第一節 中国市場開放と産業構造.....	56
第二節 東北吉林省の産業構造の変化プロセス.....	60
第三節 吉林省の経済特区開発と研究能力.....	65
第四節 東北地方におけるイノベーションと産業分析.....	78
3.4.1 東北地域のイノベーション環境と背景.....	78
3.4.2 東北のイノベーション能力の制約要因と改善方法.....	84
3.4.3 ルール工業区から学ぶ重工業産業の改革.....	89
第四章 東北地域における地域格差.....	94
第一節 経済理論から見る地域格差問題.....	94
第二節 地域格差の原因.....	98
第三節 東北の所得格差問題を解消する分析.....	100
4.3.1 東北での投資不均衡問題.....	100
4.3.2 東北の投資資本の効率を上昇させる方法.....	104
第五章 東北三省からの人口流出問題.....	107
第一節 東北三省の人口概況.....	109
5.1.1 東北三省の人口概況.....	109
5.1.2 東北の人口流出問題と分析.....	112
5.1.3 東北の人口問題が経済に与える影響.....	117
第二節 東北地域体の人的資本の実態.....	122
5.2.1 東北地域の教育面の状況.....	122
5.2.2 東北地域の科学・研究と衛生事業の現状.....	124
第三節 東北地域の人的資源向上を考える.....	127
5.3.1 人的資源を最適化するメカニズムの構築.....	127
5.3.2 人的資源最適化に関する対策と提案.....	129
第六章 東北経済における公共資本.....	136
第一節 中国の公共投資の変化と時期性.....	137
第二節 東北地域の公共資本投資.....	142
第七章 ケインズ経済学と中国東北経済の再生.....	146

第一節	有効需要の理論と経済成長	147
第二節	資本の蓄積による東北経済成長の可能性	154
第三節	新古典派経済学から見る東北経済の展望	165
	7.3.1 新古典派経済発展学	165
	7.3.2 東北にとっての経済開発政策の選択肢	171
おわりに		174
参考文献		176

はじめに

中国東北地域とは、中国の東北地方に位置する黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省のことである（内モンゴル自治区の東盟 5 市も含む）。黒吉遼三省の総面積は全国の 8.2%(78.2 万 k m²)を占めている。中国第六次全国人口普及調査（2010 年）によると、東北三省の総人口は 1 億 2,200 万人で、約全国の 9.2%を占めている。東北地域では、中国最大の平原地帯—東北平原があり、農業開拓歴史が長く、肥沃な土壌力と豊富な水資源を有し、大興安嶺原始林（黒竜江省）と長白山（吉林省）の自然エコ条件も優れている。工業資源では鉍石・石炭・石油の埋蔵量が中国トップレベルの地域であり、インフラ建設と工業生産開発歴史も長い。

図 1 東北三省の中国における位置づけ



出所：中国国家地理地図サイト (<http://www.dili360.com>) より加工

1949 年の新中国建国以来、政府は東北三省に主に重工業を配置している。

当時同じ社会主義国の旧ソ連から技術協力を受けて、東北地方は鋼鉄、石油、国防、自動車などの重工業と国防産業を一気に発展させた。

「第一次5カ年計画」と「第二次5カ年計画」の10年間で、東北三省は石炭、石油、自動車生産は中国のトップであり、冶金設備と鉄道車両生産が全国の1/3で、工作機械と生産設備の規模は全国の1/4を占めている。1949年新中国の創設から1978年まで、東北三省のGDPは高い水準を維持し、中国のトップ地域になっていた（参考文献3:小川雄平,2000年）。

1978年末の中国共産党第11期3中全会において、中国は計画経済から市場経済のシステムを導入し、開放的な市場経済を目指す改革、いわば「改革開放」という経済改革を開始した。中国政府は沿海地域を優先的に開発する戦略をとって、特に労働集約型の輸出向けの加工業を発展させた。

1980年から2003年まで、長江デルタ経済圏（主に上海、江蘇省、浙江省）の平均経済成長率は12.1%に達し、2003年のGDP規模は全国の約45%に達している。しかし、このような急速な経済発展により、地域格差を初めとして、さまざまな経済の歪みが発生する。東北地域も、改革開放以来に経済のトップ地位を譲って、ほかの地域との経済の格差が生じ、そして段々拡大している。

具体的な現象としては、1990年代から発生してきた鉱物資源の枯渇で、工業構造の不均衡、生産効率の大幅の低下など、いわば「東北現象」である。また、近年現れてきた伝統的農産物の生産が大幅に需要を越えて、農産物の余剰品の大量発生、農村と都市の格差がますます大きくなる「新東北現象」もある。さらに、労働賃金が安いと、労働人口と人材はどんどん南部地方に移動し、東北三省の経済規模をさらに低下させている。

一気に市場経済を実現させようとする政策の変化において、東北は南部沿岸都市のような資金援助と優遇政策条件が揃えられていないため、逆に計画経済時代に形成した多くの東北の国有企業は、長年の間「命令を受けて生産する」経営方式であるため、市場経済への適応性が弱い。第二は、工業施設または技術は、新しい資金注入または投資効果が欠けており、設備の老朽化または技術生産力が低下していた。市場経済に転じる時期に「負の遺産」が大きい中で、東北地域は改革開放の契機により、新しい経済成長が実現しなかった。

特に、国営企業は生産性が低い上に、コストが大きい。国が財政考慮のため、「国有企業改革」が行われ、多くの国営企業を潰された。それにより大量の国営企業「実質失業者」が現れ、多くの家庭の収入が激減した。収入と消費の低下により、さらに地域の生産力を低下させて、東北経済の循環を悪化させていった。

中国政府は東北現象の厳しさを認識し、1990年代中旬ごろに、主に「東北現象」について、第18回中央委員会第三回総会で「所得分配の順位を規制し、合理的な秩序と収入パターンを形成する」と述べ、分配の公平性を説明している（参考文献19, 2012年）。都市部と農村部間の所得格差問題は、国民経済や国民生活に関連している大きな問題である。中国東北部の経済方面で深刻な「失血」問題が起こって、経済発展動力と活力が明らかに不十分などの問題が党中央に認識された。

この「東北現象」への対策は、2003年の「中国東北部の老朽化した産業基盤を活性化させる戦略の実施に関するいくつかの意見」の中に、東北地方の財政を活性化するため、中国東北部の古い工業基地に優先政策が与えられた。「東北振興政策」から、国の投資資金が発生するが、流入先は民間企業ではなく、国有企業の重工業産業である。「東北振興政策」の効果が効かなかったことは明白であった。具体的な現象は、地域収入格差が縮小してなかったことと、東北地域の労働力が域外に流出する現象が加速化していることだ。

東北経済の再生を実現する処方箋は、新古典経済学とケインズ経済学の中にあると考えられる。その方法は三つである。第一は、投資資本を増加し、技術革新と産業再生によって、生産性を上昇させることである。第二は、公共部門の投資を増加させ、社会資本の形成を通して外部経済効果によって公共生産コストを低下させること。第三は、地域の有効需要を上昇させ、生産と消費の均衡がとれる新しい循環型経済社会を構築することである。

図2 中国東北三省（黒龍江省・吉林省・遼寧省）の地理位置づけ



出所：中国国家地理サイト (<http://www.dili360.com>) より加工

第一章 中国東北地域の経済発展

第一節 現代中国経済と東北地域

① 現代中国の経済発展

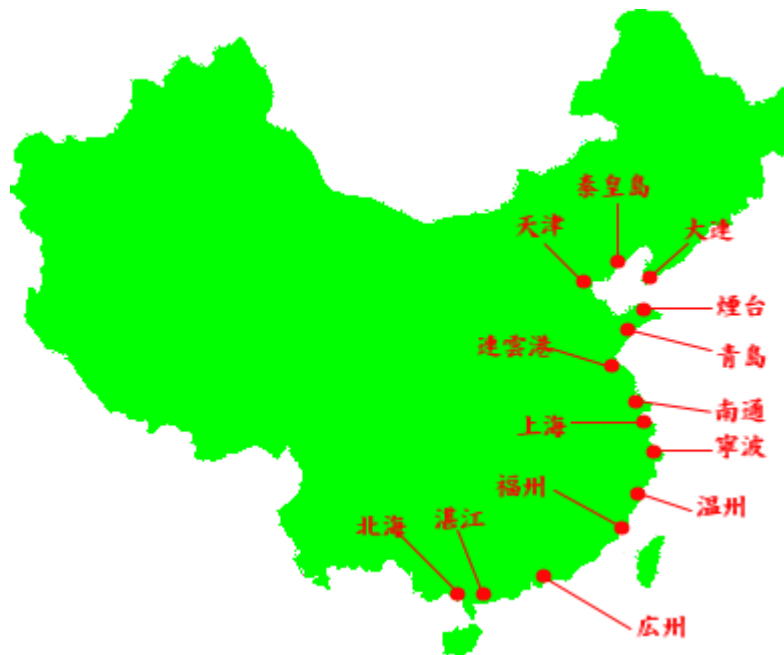
1978 年末の中国共産党第 11 期 3 中全会において、中国は計画経済から市場経済のシステム導入を転機にして、開放的な市場経済を目指す改革、いわば「改革開放」という経済改革を開始した¹。

中国政府は 1984 年に、大連・秦皇島・天津・煙台・青島・連雲港・南通・上海・寧波・温州・福州・広州・湛江・北海の 14 都市を経済技術開発区に指定した。北海を除く全ての都市に経済技術開発区が設置され、多くの外資企業を誘致することにした。これにより中国沿海部にベルト上に開放区が形成され、点から線の発展に変貌を遂げた。

鄧小平政権は毛沢東時代の中国資本による重工業優先発展戦略のようなイデオロギーと完全に異なって、外資と技術の導入で、先に沿海地域を優先的に開発することにした。改革開放政策を実施以来、中国は社会主義現代化建設に進み、経済や社会に著しい変化をもたらされた。

¹ 中国第 18 回全国大会の文書によると（参考文献 19, 中国共産党第 18 回全国大会的資料, 2012 年）、中国経済は 1979 年に改革開放政策をとって以来高度成長が続け、1979～94 年の年平均経済伸び率は 9.5%、十六年間で実質 GNP が 4.27 倍になった。この時期以降は中国の最も速い経済発展時期と考えられる。

図3 1984年中国の沿海十四都市の開放



出所：中国国家统计局『改革開放30年経済・社会発展成果シリーズ報告』2007年

2007年中国統計局が発表した「改革開放30年経済・社会発展成果シリーズ報告」によると、1978年の改革を行い始めた中国の国内総生産（GDP）は3,645億元だったが、30年に「改革開放」政策を続けた結果、2007年に中国GDPは24兆9,500億元に急増した。総生産規模は68倍に増大し、同時期の世界経済の平均成長率の3.0%に比べ、平均成長率の9.8%のハイスピードの成長率を実現した。

当時の世界銀行IMFの基準によると、2007年中国はすでに低所得国家から「中等所得国家」への仲間入りを果たした。中国のGDP総額は2008年から常に世界トップ2の地位を維持し、平均GDP成長率は8%を維持し、「経済成長の神話」を作った。このような中国経済の発展は、世界中の国々に大きな希望を与えた。中国国内のマスコミも「早速中国夢をかなえる」とか「経済強国建設と民族偉大復興を実現している」などの報道が相次いでいる。しかし、その「明るい」未来の影で、中国経済は実に大きな問題も抱えている。

ここで中国経済における問題を説明するために中国社会・経済における現在

の「三大現象」の例を挙げて検討したいと思う。

一番目の問題は「収入格差」現象である²。2008年、アメリカでは「リーマンショック」が発生し、世界経済が不景気に落ち込んだ。その影響を受けて中国の輸出も大きく減少し、特に沿海部の景気減速が激しかった。今まで安い労働費と人口ボーナスに恵まれた中国は「世界の工場」としての役割を強めて、高速な経済発展モードが実現したが、外国で不況が広まる時代に国内内需主導型の成長への道にシフトせざるを得なかった。

さらに地方政府はバブル投資に熱中する結果、地価の急上昇とそれに伴う人件費の上昇になった。しかし世界中の不景気により企業側の利益が縮小させられ、ニーズと受注も減少し、経済規模が縮小した。それに対して、コスト削減のために直接投資を行う外資系企業が、中国から撤退する道を選ぶしかなかった。その中の多くの企業は、輸出向けの労働集約的な企業である。例えば「自動車部品加工業」、「服装・衣類の加工業」などであり、またはそれに付随するサービス業である。

近年、多数の日本企業が中国から脱出し、東南アジアへの投資が増えている。その代わりに閉業した外国工場で働いていた中国従業員がリストラに直面することになった。このような従業員たちはほとんど農村部出身の出稼ぎ労働者である。彼達にとって外資系企業の給料は満足できる水準であり、いきなり仕事の間が撤去されては、相対的に教育水準も低いレベルのままで、「再就職」の問題に直面する。

二番目の問題は「金融商品と不動産投資」の問題である。中国国民は世界中で二番目に金儲けが好きな人と考えられている。未来の不測事を防ぐための貯蓄がほとんどである。その不信は何処から生まれるかと言えば、主な原因は不動産価格の上昇率が賃金の上昇率を大幅に超えていることである。今まで不動産住宅への需要は供給を大幅も越えているため、マンション価額も上昇し続けている。経済発展と共に、人口の増加、都市部への移住するため、不動産の開発が勢いよく発展する、つまり需要が増大している。

² 収入格差により低所得問題が発生し、低所得の家計で平等な教育投資が不十分なため、人的資本の格差も拡大してしまう。結局、貧困が世代を超えない、収入格差問題を継続する悪循環の現象が生じる（参考文献 11,高萍・孫群力,2006年）。

供給の面では、中国不動産市場は、完全に競争的ではなく市場化されていない。マンションや不動産開発は建設業者が政府の命令を受けないと動かないので、不動産価格は「市場の手」だけではなく、「政策の手」によっても動いているのである。

それで生まれた現象は「炒房」である。国民的な不動産投資減少は中国語で「炒房」である。「炒房」というのは、不動産を目先の値上がりを見越して転売目的で購入する人たちである。これは個人・小規模業者の単独的な現象だけではなく、国家・地方政府、金融銀行、中国社会で一般的な経済現象と認識されている。さらに過熱している不動産の市場はインフレを起こして、人々は生活の圧力に直面している。不動産の投資または市場価格が中国 GDP 貢献度の高い一環として、改革開放と市場自由化を唱える中国当代でも、政府から完全に手を放されていない³。

最後の問題は「人口問題」である。1979 年から導入された厳格な人口削減策いわば「一人っ子政策」は 2015 年に終了した。長い期間の「世界中でも最大の人口政策」の結果、少子化問題が現れた。「二人っ子政策」により子供が産めるようになるとされた若いカップルのうち、二人目を産もうと考えている夫婦は 26 パーセントにとどまるとの調査もある。

世論調査によると、1990 年から 1994 年までに生まれて今年(2018 年)で 24 歳-28 歳の適婚年齢若年世代は一人目の子供さえ産めないことが多い。この現象を引き起こした大きな原因は、「不動産バブル」により住宅価格の高騰問題が未解決であり、一般人の生存環境が影響を受けた結果と言えるだろう。

それを解消するために、不動産開発に歯車をかけ、無理やり住宅価格で内需を刺激するよりも、製造業が経済成長の面で主導する「内需型経済成長モード」に戻るほうが、経済成長の歪みを補う方法の一つであるかもしれない。

20 世紀に発生しているアジア通貨危機と日本バブル崩壊の教訓から学ぶことは、金融と不動産の開発は経済のバブルを作る恐れがあることだ。それを防ぐために、伝統的な産業または実物産業に頼らないといけない。そして、各地域の製造業もその製造業を開発する上、地域の過疎化と貧富の差を解消するた

³ マクロ経済学によると、需要と供給の関係を超過し、不動産市場を通して経済のけん引力を期待する政府主導型の「経済政策」の限界がやがて来ると考えている（参考文献 16, 刘毅杰, 2005 年）。

めにも有利である⁴。

②東北産業の現在発展概要

中国の東北部である黒龍江省、吉林省、遼寧省いわば東北三省は、かつて中国の実物産業と製造業が強い地域であった。鋼鉄、石炭、石油、木材など多数自然資源に恵まれて、1950年代から重工業基地として建設され、経済力が強かった地域であった。しかし当時に「共和国の長男」という誇りの異名をとった東北三省は、今では経済衰退の状態に直面している（参考文献 11, 高萍・孫群力, 2006年）。

中国経済の発展モードが、「金融または不動産開発」から「産業経済または製造業」への新たな経済発展路線を検討してみたいと思う。

中国東北部開発報告書によると（参考文献 12, 郭連強, 2017年）2016年東北地区の生産総量が全国の約8%（59381.59億元）であり、前年度比で1.4%減少している。GDPから見る東北三省は1993年全国GDP比の11%から、2015年の8.4%まで減少している。

東北地域は中国の重要な重工業生産拠点として、新中国の建設の上で強い経済地位を示した地域である。しかし、1978年改革開放の同時に、中国の経済建設の中心は揚子江流域に移ったために、経済成長のスピードが低くなって、そして衰退状況に落ち込んでいる。当時の東北三省は「計画経済」を中国で一番早く実施していた地域で、時代の発展にふさわしくない「計画経済システム」が、東北部の経済改革を妨げになっている。

「第1次5カ年計画」と「第2次5カ年計画」期間で、東北地域は国家建設の立地にとって重要な地域であった。今までの好条件を生かして、もう一度東北の経済状況が改善される日が来ることを期待する。

⁴ ケインズ経済学では、資本が豊富に存在するにも関わらず、それゆえに生産能力が過剰である経済においては新しい産品や産業への投資機会が稀な場合に、消費性向が低いとため、有効需要不足する傾向がある。それも経済の停滞状態の原因を説明している。

東北地域全体として、天然資源が豊富で、自然に恵まれる地域である。科学と教育と人的資源も中国のほかの地域と比較して比較優位があり、伝統的な農業と工業を基盤とする産業も備えている。東北部は広い鉱物資源、肥沃な土地、また高い森林面積に恵まれて、天然資源が豊かな地域である。建築資材、森林を含む機械、石油、化学、冶金などの三つの産業のほかに、林業および畜産業の生産の基礎もあり、特に中国の食糧庫として、国の食糧安全問題に関わっている。中国の穀物生産の拠点として、東北の土地では、肥沃度が高く、また土の色が黒くて、環境も相対的に良好であり、大気汚染の問題などがほとんどない地域であり、「白山黒土」で土地の質がいいところである。地形からみると、東北三省は三江平野、松嶺平野、遼河平野と一緒にいる中国最大の平原—東北平原があり、畜産生産拠点と主要穀物生産地域である（参考文献 7, 高橋英紀, 1980 年）。

中国東北部開発報告書によると、2006 年黒竜江省の可耕作地面積は 1 億 1,566 万ヘクタールで、次は吉林省と遼寧省で、三省とも農耕・栽培面積が国内で高い地域である。遼寧省、吉林省、黒龍江省の穀物生産量は、それぞれ 303.5 億キロ、317 億キロ、557 億キロに達した。三省の穀物生産量は 1,077.5 億キロで、全国の 18.9%を占めている（参考文献 12, 郭連強, 2017 年）。主な農作物はトウモロコシ、大豆、小麦、米並びに甜菜、油糧種子、高麗人参などの副作物も取られるところである。トウモロコシをはじめとする穀物は、植え付け面積が大きく、生産量が全国の 31.87%を占めている。森林面積もトップな地域で、有名なのは吉林省の長白山林や黒竜江省の大興安嶺、小興安嶺である。遼吉黒の森林被覆面積はそれぞれ 597.7 万ヘクタール、820.2 万ヘクタールそして 2,007 万ヘクタールである。

東北部はエネルギー資源が豊富で、石油や石炭資源が早い段階で開発されている。大規模な経済建設と建設を行って、大慶、吉林、遼河油田をはじめとする石油開発・加工拠点が設立されている。鉱物埋蔵量も巨大で、品種もたくさん揃え、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、石炭、石油などがあり、非金属鉱物資源もガス、シェールオイル、建築資材がある。

2016 年に遼寧省の鉄鉱石埋蔵量は 117 億 9,500 万トン、黒竜江省の石炭埋

蔵量は 219.8 億トンと推計されている。金、モリブデン、ニッケル、化学石灰岩、ホウ素シェールオイル、シリコン、耐火粘土、タルクおよびその他の埋蔵量は、国の最前線でランクされている。石炭と鉄鋼を中心とする資源型都市は 30 市であり、国の約 1/4 を占めている。具体的に都市名は遼寧省の阜新、撫順、本溪、葫蘆島市；黒竜江省の黒河、鶏西、鶴崗、七台河市；吉林省の遼源、白山、敦化、琿春、松原などである。

さらに東北三省は東北アジアの中心部にあり、ロシア、モンゴル、北朝鮮、韓国と隣接し、地政学から見ても重要な地域である。東北では鉄道、高速道路及び港湾が開発されて、鉄道密度が全国平均の密度の 2.2 倍になっている。遼寧省の大連港と営口港の処理能力も高い水準である。

東北三省の立地は、北はロシア、西モンゴル、東が北朝鮮、韓国、と近接している。ユーラシア大陸と交流する為、東北では 2 つのチャンネル計画—大連プロジェクトと綏芬河プロジェクトがある。大連を中継港として、東北地域、ロシアと香港、日本および東南アジア隣国で繋がるプランである。もう一つ綏芬河川プロジェクトは、黒竜江省の綏芬川を通過し、ロシアのナホトカ港とウラジオストックまで転送し、最後はオランダのロッテルダムまでのルートである(参考文献 18, 中国社会科学院, 1998 年)。東北地域は、中国経済の新しい成長の柱として期待されている。

中国政府は経済発展戦略において、東北地域の優れた自然条件に基づいて重工業に重点を置き、中国で最も重要な古い工業基盤を建設してきた。新中国の開発史に大きな貢献をしてきた。建国初期に重工業地帯として位置づけられて、国防、工業の国有企業が集中している。1950 年代に新中国社会主義建設初期階段に、当時同じ社会主義国の旧ソ連から技術協力を受けて、東北地方は鋼鉄、石油、国防、自動車などの重工業と国防産業を急激に発展させた。

「第一次 5 カ年計画」と「第二次 5 カ年計画」の 10 年間で、東北三省は石炭、石油、自動車生産は中国のトップであり、冶金設備と鉄道車両生産が全国の 1/3 で、工作機械と生産設備のアカウントは全国の 1/4 を占めている。1949 年新中国の創設から 1978 年まで、東北三省の GDP は高い水準を維持し、中国のトップ地域になっていた時期もある(参考文献 14, 景曉村, 1990 年)。

しかし、東北地域の天然資源はやがて枯渇になってゆき、特に非合理的な産業構造が存在するため、1990年から東北地域は改革開放の急速な発展に追いつかず、多数の工場が閉鎖し、多数の労働者が失業しており、農村部と都市部の所得水準の格差が拡大している。

③「東北振興政策」

改革開放を通して中国の都市部の1人あたりの年間可処分所得は1978年の343.4元から2015年の31,195元に増加し、90.84倍に成長した。農村部の可処分収入は1978年の113.6元で、2015年の9,892元に達し、80.08倍に増加した。改革開放は中国の住民に実質的な経済成長をもたらし、所得水準と住民生活水準が大幅に上昇し、都市部と地方の住民が改革の成果を分かち合っている。

しかしこの分配政策は常に公平的ではなく、都市部と地方部で大きな所得格差が存在している。2015年には、中国の都市部と農村部の名目所得上の格差が19,773元に達し、中国経済成長の障害になっている。

中国共産党第18回中央委員会第三回総会の文章で「所得分配の順位を規制し、合理的な秩序と収入パターンを形成する」と述べ、分配の公平性を説明している。都市部と農村部の間の所得格差問題は、国民経済や国民生活に関連している大きな問題である。中国東北部の経済方面で深刻な「失血」問題が起こって、経済発展動力と活力が明らかに不十分などの問題が顕現し、東北経済の変革する必要性がますます現れてきている。

このように、制度的構造的な矛盾が様々存在しており、さらに世界経済情勢の激しい変化とともに、東北の未来は決して楽観的ではないと認識されている。

具体的な現象としては、1990年代から発生してきた鉱物資源が枯渇、工業的に構造の不均衡、生産効率の大幅の低下など、いわば「東北現象」である。また、近年現れてきた伝統的農産物の生産が大幅に需要を越えて、農産物の余剰品の大量発生、農村と都市の格差がますます大きくなる「新東北現象」である（参考文献3,小川雄平,2000年）。

「中国共産党中央委員会が改革を深めることについていくつかの主要問題の

決定」は「都市化の質が高くなく、工業化もまた完全ではない」と述べた。「東北現象」と「新東北現象」が発生していると同時に、工業における失業者（特に国有企業）と低所得農家の二つの恵まれない集団が出現した。

これらの2つのグループは東北社会の主な社会矛盾である。軽工業と第三次産業が未発達ゆえ、市は余剰な労働に対応できず、住民間の収入ギャップがますます広がり、社会の安定にも影響を与えてきた。

1990年代「東北振興政策」を実施して以来20年が経ち、東北三省の経済発展は全体的に効率が悪く、相対的に経済が発達している中国の地域と比べて、内生的な動機付けも欠如している。高い緯度のうえ、冬は極めて寒くて、昼が短く夜が長く、日照期間が短いため、工事などの建設可能期間は年間でわずか6-7ヶ月である。そのため建設コストは南に比べて約3割高くなる。東北人は長期的に比較的閉鎖された環境で、「国の命令を受けてその後生産する」モードに慣れすぎており、性格は保守的堅実になり、現状に満足しがちのタイプが多い。それで厳しい市場競争の中で、開発の活力が不十分であり、時代の流れを追う精神が欠如している。経済力を上げるため、柔軟な生産方式の改革と思想の開放も同時に重要であるだろう。

全国経済統計年鑑の東北経済データから見ると、2014年遼寧省、吉林省、黒竜江省のGDP成長率がそれぞれ5.8%、5.6%、6.5%であり、全国の平均7%を超えていない。2015年の上半期、遼寧省のGDPが2.6%となって、全国のワースト1であり、黒竜江省がワースト3位で、吉林省がワースト4位であった（参考文献12, 郭连强, 2017年）。同時、東北部の産業構造が単一で、従来からの産業基地のアップデートが見えてないのである。

また、東北地方の都市部と農村部の発展が不均等であり、省会（都道府県の中核市）のハルビン、長春、瀋陽市に産業が集中し、経済構成が2/3を占めている。住民の所得水準が低く、生活改善の圧力が高くて、生活に困っている人々もいる。東北経済問題を是正することは、中国経済発展のボトルネックを防ぐためにも重要なことであり、中国経済の持続発展可能な経済成長モードの達成に関することである。

東北地方経済の不況を認識して、中国中央政府も若干経済再生戦略を打ち出

している。それぞれの戦略が大きく二つに分けている。第一時期：2003年前、国家レベルの開発区域の設立、国境港湾、投資、辺境貿易などが主な事項である。第二時期：国家レベルの開発区域を増やして、国際協力を強化する地区の建設、保税区の設立と同時に、長吉図経済区、瀋陽経済区、大連一営口の沿岸建設、大興安嶺、小興安嶺の生体復元保護区などの深度国家開発戦略に向かっている。

具体的な政策方案は、2003年の「中国東北部の老朽化した産業基盤を活性化させる戦略の実施に関するいくつかの意見」の中に、東北地方の財政を活性化するため、中国東北部の古い工業基地に優先政策が与えられた⁵。

また、2007年8月、「東北地域活性化計画」が発表された。次に、2009年「中国の図們江地域協力開発計画の概要」「遼寧省沿岸経済ベルト開発計画」の発表を行った。2014年6月23日中国の10番目のハイテク経済区である大連金普新区の設立。特に2015年12月16日のハルビン新区の設立が承認され、2016年3月11日の国家発展改革委員会が「長春新区全体計画」を発表など、東北経済の再生戦略と経済安定の促進を加速させる試みを図っている(参考文献15, 李鉄, 2016年)。

しかし、「東北振興政策」は東北の経済に根本的な変化をもたらすことはできなかった。東北経済は、中国南部沿海に比べて低迷状態になり続けている。つまり、東北三省の経済不況は、もっと深い原因があると思われる。東北地域の本当の経済再生を実現するために、制度面のことと経済データを統一的に取り上げて、総合的な経済分析が必要である。次の章において、新中国建国以来の東北経済発展の歴史を遡って、まずは計画経済時期の東北経済発展を振り返って、分析を行う。

⁵ 計画経済は社会主義の特徴ではなくなったため、生産手段の公的所有のみが残った。現在の中国では、公的所有制をどう考えるか、大きな課題として取り上げられてより深い研究を進めている。

第二節 計画経済時期の工業建設

1.2.1 工業化の建設

東北地域はかつて多数の経済拠点を建設し、中国で初めて高度な工業化を実現し、経済力が全中国のトップだった地域である。当時は「共和国の長男」の誇りの異名を持っていたが、今はまるで病気を患う巨人みたいな存在であり、経済をはじめとする様々な社会問題に直面しており、地域の活力を失い続けている（参考文献 21, 朱川・瀋顕恵, 1994 年）。この状況を改善するために、中国の経済学者はもちろん、世界中のエコノミストも様々な「経済問題を治す処方箋」を提案したが、なかなか改善の成果が得られなかった。今東北経済の病状を治すためには、経済が病気になる前の源流を振り返る必要があると思われる。

周知の通り、東北地域は 1930 年から 1940 年中ごろに、日本の支配下にあった時期、いわば「満州時代」がある。本論文はこの時期の歴史については詳しく紹介しないが、日本の建設で強い工業基層とインフラおよびいろんな軍事産業・設備がそのまま東北現地に残っていたことが重要である。日本の敗戦後、中国共産党が高度な機械と管理技術を受け取って、この後の工業探索に幅広く生かしていた。ここでは、その点を明確しておきたい。

中華人民共和国建国以来、東北三省経済の発展は、主に計画経済時期と、改革開放以来の市場導入時期、二つの時期に分けられる。計画経済時期に東北三省が工業の重要建設地区として、国防、重工業の面に大きな役割を果たした。本章は計画経済時期の東北工業産業に焦点を絞って、当時の東北の工業化の過程を整理して、そして残った問題点を分析する。

工業が東北経済にとって最も重要な産業であり、いままで東北経済にどのような問題が起こったのか、工業化に焦点を絞って、東北地域の経済の流れをまとめる。

工業化は、英語の動詞 industrialize で、一般に経済学者は以下の認識に合意している：

①工業化を量る指数は、一つは工業の産業構成の比重が高まること、二つは工業に従事する雇用者の割合が増加することである。工業化を実現すると、工業労働者一人当たりの収入も増加し、工業が経済に支配的な地位を占める段階である。

②工業化のプロセスは、農業国から工業国へのシフトである。工業化は、一国の製造業を発展させ、やがて工業立国を実現する。新中国の社会主義初期に、毛沢東に支持され、「中国は農業国から強い工業国への変容実現に努めよう」と主張した。

東北地方は 1930 年代日本人の支配下で、すでに成熟したインフラと産業基地が立てられ、旧産業の基層の上、さらに 1950 年代から旧ソ連の技術の支援を受けて、東北地域は高度の発展を実現した。1953 年、中国は「第一次 5 カ年計画」を実施し、東北三省を中華人民共和国の設立後で最大規模の投資と建設を受ける地域として指定した。

この計画の中において、国家主要プロジェクトの三分の一が東北にあり、何千項目のプロジェクトに取り組み、東北が中国の主要産業基盤として決定された。注目する点は、同時に進行している工業建設の中に、東北部の民間用の工業投資割合が高く、それで民間資本が蓄積されることである。1950 年から 1952 年に、国家が東北に対する投資は主に重工業と国防産業であった。この時期に、東北南部である遼寧省にほとんどの産業投資がなされた。

やがて朝鮮半島の戦争が始まり、国家安全面の考慮が、段々北に向いて投資する流れである。その時に、東北域内の格差が一部解消し、東北の北部でも電力業界と鉄金属の産業が建設された。国有経済の下で、計画経済システムの運営を通して、東北に工業拠点が発達した。

「第一次 5 カ年計画」時期で、56 箇所国家レベルのコアプロジェクトを構築し、独特の工業基盤と工業都市を形成した。例えば、長春第一自動車製造工場を中心とする自動車産業、フラルキ区重機械工場を中心とする機械加工都市、瀋陽の航空産業とハルビンの電気機械産業など、全国でも重要な役割を果たしている。

「第一次 5 カ年計画」に、内地と沿海を分けて経済戦略を行った。内部地方

が全国の投資額の 47.8%を占め、沿海は 41.8%を占めている。重点工業項目は 694 箇所の内、472 箇所が内部地方にあり、総数の 68%を占めている。沿海地方が残りの 32%であった。遼寧省では、大中型建設プロジェクトは 175 個になり、そのうち工業が 98 箇所、全国の大中型の 10.6%を占めている。

また、中央政府と遼寧省地方政府が瀋陽、大連、撫順、本溪、丹東に省の重点建設工程 625 箇所を設置した。例えば撫順鉄工場、大連製鉄所、瀋陽製錬所、瀋陽第三工作機械工場、瀋陽送風機工場、瀋陽ポンプ工場、大連重機械工場、瀋陽化学工場、瀋陽ガラス工場など。1957 年遼寧省の労働総生産額が 1952 年より 159%を増加し、重工業が工業における割合が 57.8%から 73.4%まで伸びた（参考文献 16, 刘毅杰, 2005 年）。

遼寧省統計局のデータ（1984 年）によると、当時遼寧省の生産産業が合理的なゆえ、「瀋陽—鞍山」をはじめとする中央工業地帯と、大連を中心とする丹東、営口、錦州などの遼南沿海工業地帯を設立し、頭と尾を繋ぐ集中的工業都市地帯を構築した。1957 年に、遼寧省の固定資産総額が全国 1 位で、工業生産が 2 位であった。遼寧省が当時全国の 17%の石炭、27%の総発電力、30%の金属切断機、60%の鉄鋼産出を担った。遼寧省は建国初期に最初の国家重工業基地と軍事産業基地になった。

表 1.1 1949-1956 年遼寧省の農業・工業総生産と構成比（単位：億元）

	1949 年		1952 年		1956 年	
	総生産額	構成比	総生産額	構成比	総生産額	構成比
総生産額	22.4	100%	62.2	100%	121.5	100%
工業総生産	11.9	53%	45.3	73%	101.3	83.40%
農業総生産	10.5	47%	16.9	27%	20.2	16.60%

出所：中共遼寧省委宣伝部、遼寧省統計局編集：『1949-1984 年遼寧省の三十五年一経済と社会発展』、遼寧人民出版社 1984 年版

1957 年 6 月 25 日、長春第一次自動車工場が「1958 年 1 月前に、4000 台の車を生産する」任務を遂行し、計画期間に比べ 189 日を繰り上がった。12 月 27 日、車両 8,772 台を生産し、2 倍以上の産出を実現した。また同年の 10 月 25 日に、吉林省では三大化学工場（吉林電極工場、吉林染料工場、吉林肥料

工場)の開幕式が行って、「三大化学工場」の設立が、中国の最初の化学工業産業の設立を象徴した。

黒竜江省の代表的な機械産業は鶏西、鶴崗、双鴨山などの新型炭鉱業；チチハル第二工作機械工場；ハルピン機関車および車両工場など。また「三大の動力」として知られるハルビン鍋炉工場、ハルビン電気機械工場、ハルビン蒸気タービン工場は工業建設のパワーを提供し、黒竜江省が国家の一流の重工業省に一躍した。同時に、瀋陽の機械製造業と吉林省の電力工業も積極的に改装・更新し、機械、電気、石炭、化学業を備え、全国各地に継続的に工業製品を輸出し続けていた。さらに、東北は人材を育てる役目も果たして、「マシンとアテント」の両方のアウトプットを実現した。

黒竜江省も「第一次5ヵ年計画」時期に、早い工業建設を実現した。黒竜江省政府は、重工業の開発を積極的に実施する原則を強調し、特に国防産業に重要な開発を行った。当時は「国家を優先して、そして地方」の方針を固めて、国家産業を先に発展させ、省市区の都市建設、衛生など生活に関する産業が相対的に遅れていた。5年間で黒竜江省は315社の企業を立て、プロダクト771品名を作り出した。石炭鉱山の生産方式も手作業から機械式に変更し、石炭産出は1952年より114%増加し、林業も大きな発展を遂げた。その中で、大中型発電機、鉄道車両、高圧ボイラー、精密測定ツール、各種計器類、複合シーラーなどが主要製品である。

重工業だけではなく、軽工業もある程度発展させたが、重工業基盤が遼寧省より劣っても、民間の需要を生かして、活性的な財政利益が得られた。当時、黒竜江省政府が中央に送付する税金と地方に払う賃金の割合が3:1であり、その時から国が初めて中小工業企業・民用工業企業の重要性を認識した。

1956年、中国共産党第八次全国代表大会に、中小規模の産業を大幅に発展させることに決定した。大企業を建設すると同時に、中小企業の組み合わせの役割を果たす産業の構築に努めていた。経済建設の動きは、地方の積極性を動員し、国有企業が主導で、地方分権を通して小企業を組織する方式である。この方式は鉱業の後進性を克服、社会に雇用者を増やすことを達成し、地方の活力を一部引き起こした。黒竜江省は国の新規重点工程を建設すると同時に、地

方産業も同時に発展させた。

黒竜江省が1953年に、計画の103.4%倍の生産目標を達成し、経済成長が前年度より27%を成長した。さらに1955年工業産額が19.45%増加した。労働生産性が21.5%を増加し、コストが8.17%カットダウンした。1953-1955の三年間で、工業総生産が毎年平均14.4%増加し、目標の年間成長の13%を上回っていた。黒竜江省は工業基盤が弱い地域から強い機械産業、石炭鉱業、林工業、繊維産業を持つ地域に変更した。地方の生活も改善し、さらに国家建設に大きな貢献を与えた。

「第一次5ヵ年計画」が終わって、東北地域ではエネルギー、機械製造、エレクトロニクス、化学、冶金、建築材料などの分野で、比較的完全な工業システムを設立した。例えば、鞍山鋼鉄工場と本溪鋼鉄工場である。2カ所とも計画の目標を実現し、生産した鋼材は様々な地域に供給し、全国の複数の生産部門とインフラ部門のニーズを満たした。

しかし時間が経つにつれて、産業構造の問題はますます顕著になっていった。長年に資源を発掘し、資源の埋蔵量削減と枯渇が発生し、資源ベースの産業は比較優位性を失って、産業が衰退してしまった。例えば、遼寧省の撫順、黒竜江省の鶴崗である。この問題は後の節で検討しようと思う。

中国共産党が東北を建設する時期に、管理制度と管理方法に関するシステムを探索するため、色々な試行錯誤も行われた。中央と地方の役割、国家と企業の主体、権利と義務を明確する問題に基づいて、中央政府は探索しながら建設、失敗から教訓を学び、ようやくふさわしい管理システムを身に着けた。

最初は東北部の解放の直後、鉱山の生産を再開して、工人たちが積極的に作業をしていたが、管理の経験が不足のため、労働効率が悪く大きな浪費現象も発生した。

ソ連の経験を参考にして、中国共産党は統計データの重要性と統計作業は生産を管理する上で主要な一環であることを認識した。1950年3月1日、東北工業部は「統計作業を遂行に関する指示」を発表し、生産データを統計する製品日報システムを構築した。各鉱山、工場が「工事長責任制」を導入して、一日の産出は随時報告し、工業部は30時間以内に前日のデータを明確にするこ

とが要求された。業務知識を上げるために、現場で企画室と現役訓練場も推進し、夜間クラスとトレーニングクラスも開始した。

前述するマネージャー責任制度と会計制度のほか、東北地域では他の生産経験も探索した。最初は情報の欠如と設計作業にも失敗した為に、その後は地質学を重視し始めた。例えば、東北人民政府産業省の機械工業局では、20ヶ月間に12件の工業設計図を書き上げたが、現場技術と操作に詳しい技術者の欠如のため、ほとんどの鉱山が施工できなかった。

また、設計レベルの低下で、さらに悪影響を与えた。例えば、鶏西鉱業局では、1956年1-8月に提出すべき設計図が91件だが、実際60件しかできず、建設現場のスタッフは待機状態でそのまま過ごせざるを得なかった。事故もいくつか発生した。工場管理でも経験が不足で、与えられた目標を達成するためひたすら生産し、製品の「量」を重視したが、「質」を無視した。中央が東北に起こった問題をまとめて反省して、後の生産指導と他の地域の建設に貴重な経験になった。ソ連の援助建設を中心に、56項目の重点プロジェクトを作り出した。次は業種別に分けて紹介する。

(一) エネルギー産業

エネルギー産業は各産業の「糧」である。東北の工業建設で、最初に積極的にエネルギー産業を発展させた。

a. 石炭鉱業

「第一次5ヵ年計画」に、黒竜江省は大規模な鉱山開発を行って、石炭業に対し総投資額が3.65億元であった。固定資産額が3.12億元に増加し、13箇所の鉱山が立てられた。鉱石の生産量が531万トンになって、優れた石炭鉱山が広く分布し、石炭埋蔵量と生産量が全国でトップ地域であった。石炭の生産地域は主に鶏西、鶴崗、双鴨山市、七台河四大鉱山区であった。埋蔵量が全省の71.4%であった。吉林省は中小鉱山の建設を中心に、5年間で15箇所の鉱山で、360万トンの生産額を実現した（参考文献21, 朱川・瀋顕恵, 1994年）。

1957年に、年間679.3万トンへ増加し、5年間で平均10.15%の増加を達した。国民経済の回復時期に、建設費に3,058万元を投資し、16個の鉱山の生

産が回復した。遼寧省は 1957 年に鉱山 15 箇所を作って、撫順、本溪、阜新従業員が 4,900 人を雇用した。1957 年に、撫順鉱山の産出量が 920 万トンに達し、中国有名な「石炭都市」になっていた。全国で石炭に対する投資は、遼寧省が 23%を占め、最初に中国の石炭鉱業産地を形成した。

b. 電力工業

東北は豊富な石炭資源と水資源を利用して、発電所をたくさん建設した。従来の水力発電所の基礎があるから、そのうえに改装・改善し、ソ連の技術で火力発電所を新規に開設した。

表 1.2 東北「第一次 5 ヶ年計画」時期にソ連が援助する電力工業の建設

項目	工事	地点	投資額 (万元)	完成時間
吉林火力発電所	拡張	吉林市	11200	1958 年
豊満水力発電所	拡張	吉林市豊満区	9634	1959 年
撫順発電所	拡張	撫順	8734	1957 年
阜新火力発電所	拡張	阜新	7450	1958 年
フルルキ火力発電所	新規	チチハル	6870	1955 年
ジャムス製紙工場発電所	新規	ジャムス	2975	1957 年
大連火力発電所	拡張	大連	2538	1955 年

出所：朱川・瀋顕恵編集『当代中国の遼寧』（上）当代中国出版社 1994 年版

黒竜江省では 50 年代の工業建設の供給の為、フルルキ火力発電所は、ソ連の援助を受けて建設した中国で初めての高压発電所である。1953 年 7 月から工事開始し、1955 年 8 月に第一次工期が完成した。発電所の容量が 15 万 kW で、6 台の発電機の内、5 台がソ連から直接輸入された。完成後、この後に造られた中国の他地域の多数の高压発電所に技術の幹部と管理の幹部を派遣した。

吉林豊満水力発電所は 1959 年に完成し、中国初めての大型水力発電所である。豊満水力発電所は発電ユニット 6 台を持ち、もともとの 2 台に含めて合計 8 台、総発電量 56.25kW であった。1953 年、中国のはじめての松東 220 kV 高压送電線を設定し、電力の供給が足りていなかった遼寧省に持続的に電力を輸出していた。送電線の全長 370km で、900 座の送電鉄塔で構成されていた。1957 年、中国と北朝鮮の国境である鴨緑江沿岸に、4 台の 10 万 kV の発電機を所有する雲峰中型発電所が稼働し始めて、それが中朝共同建設、所有、管理の発電所である。

遼寧省は電力への需要が旺盛で、地元の火力発電所は阜新火力発電所、大連第二火力発電所を建設した。また鞍山鋼鉄が自社の生産を支えるために、持参した発電機も含め、それでも電力の需要を満たせないために、他の地域から電力を調達しなければならなかった。

c. 石油工業の発展

撫順第二石油工場は、国家主要 156 プロジェクトの一つである。1956 年に工事を開始し、投資額が 17,500 万元であった。1960 年に、遼寧省の石油可能能力が 250 万トンに達成し、当時の中国に貴重な石油資源を提供した。また、1960 年の大慶油田と遼河油田の成功で、大きな資源、技術、人材を貢献した。

上記の分析のように、遼寧省と黒竜江省が自身の石炭資源を生かして、発電の資源を解決した。吉林省は火力発電より水力発電所が盛んで、遼寧省に一部電力援助も行った。当時の東北の石油産業は開発段階で、遼寧省に集中していた。それが当時の東北のエネルギー業の様子であった。

(二) 冶金工業と機械工業

a. 鋼鉄工業

鋼鉄工業が東北工業建設の核産業である。1950 年代に、ソ連の支援を受けて 4 箇所の製鉄所を建設した。1957 年に、鞍山、本溪地区を中心にし、鞍鋼、本鋼、撫鋼、大鋼など全国ではじめての鉄鋼産業群を設置した。

表 1.3 「第一次 5 ヶ年計画」時期にソ連が援助する東北の製鉄所の建設

項目	工事	地点	実際投資額 (万元)	完成時間
鞍山鋼鉄公司	拡張	鞍山	268500	1960 年
本溪鋼鉄公司	拡張	本溪	32137	1957 年
吉林鉄合金所	新規	吉林	6300	1956 年
フルルキ特殊鋼工場	新規	チチハル	7450	1958 年

出所：朱川、瀋顕恵編集『当代中国の遼寧』（上）当代中国出版社 1994 年版

フルルキ特殊鋼工場（略称北鋼）は黒竜江省の北部にあり、当時の特殊鋼材の需要を満たすために建築した。1957 年、遼寧省の工業総生産 27.32 億元、鋼鉄生産 338.2 万トンを実現した。五年間で鉄 1,308 万トン、鋼 1,017 万トン、全国の 65.5%と 61%を占めていた。

b. 機械産業

機械産業は国家経済において重要な地位と役割を果たしている。機械産業は農業や他の産業にも生産手段と技術を提供し、一国の生産能力を決定する産業である。それ故に、機械産業の水準は一国の経済、科学、技術水準を表している。軍事産業の一部技術が民間化され、それも東北の機械産業の基層である。

自然条件、資源、経済などの立地条件を考えて、長春第一次自動車工場は長春南西郊外の孟家屯駅の北西側に建設された。1956 年 7 月 13 日に、「解放」というブランドの車の誕生で、中国の自動車独自生産不能の時期に区切りをつけた。10 月 14 日に、品質審査を合格して、正式の生産を始めて、「解放自動車」1,240 台を製造し、430 台のギス 150 トラックを組み立てた。国家経済技術機器部門の役割をよりよく果たすために、国家が遼寧省の機械工業に投資を深化した。

1955 年まで、遼寧省の機械工業建設の投資が 6.18 億元で、全省の工業投資の 13.3%を占めていて、全国の機械工業投資の 16.1%を占めている。この期間で遼寧省では瀋陽第一工作機械工場、第二工作機械工場、大連造船所の新規工程を始め、瀋陽重型機械工場、大連住型機械工場、撫順ショベル工場の拡張工

事も行った。1957年、遼寧省の機械工業総生産額が30.29億元で、1952年の3.5倍を実現した。このように、遼寧省の機械工業が国民経済各部門の技術を提供する重要な基地になっていた。

表 1.4 「第一次5ヵ年計画」時期に東北の重点機械産業の建設

項目	地点	実際投資額(万元)	完成時間
ハルピンボイラー工場	ハルピン	14,981	1960年
長春第一自動車工場	長春	60,871	1956年
吉林第一工作機械工場	吉林	60,43	1955年
瀋陽風動工具工場	瀋陽	1,893	1958年
瀋陽第二工作機械工場	瀋陽	3,188	1958年
フルルキ重型機械工場	フルルキ	10,792	1959年
瀋陽飛行機製造工場	瀋陽	19,502	1957年
大連造船所	大連	不明	1960年

出所：景曉村編集『当代中国の機械工業』中国社会科学出版社1990年版

(三) 林業

林業の範囲は伐採、材料運送、木材加工、化学加工に関する総合産業である。新中国が成立した直後に、国家が森林の保護、システムの開発ガイドラインを出していた。既存の森の資源を保護する考えで、重点区域保護区を設置し、そのうえで合理的な伐採、利用活動を行う構想である。同時に、新中国の経済建設時期、森資源の保護と全国の大量の木材のニーズと同時に満すため、黒竜江省は森林管理機関を設立した。林業の巡査員を増員し、民兵消防士を訓練し、植林保護と、退化する森林地帯の再び生産性の向上を目指していた。個人植林と集団植林を時に行い、西部に国有林と緑化作業も積極的に実施された。

1950年代ごろ八年間で、森林に対す投資が3.08億元で、1949年から1985年までの投資額の7.31%を占めている。1957年に、新規国営森林農場200所、植林面積3.15万平方ヘクタール。森林管理局24所、木材総合加工工場5箇所設置し、木材745.7万立方メートルを産出した。1952年比べ75%に増加した。

吉林省の森林率は 35.9%で、全国の 5 番目であった。森林資源が 7.6 億 m³、木材の生産量が二番名であった。吉林省の林業企業は渾江区沿岸に集中し、木材の資源は長白山の原始林から伐採され、大量の木材を提供した（参考文献 18, 中国社会科学院, 1998 年）。

中国の林業建設は東北地域から始まり、国家建設のニーズを満たすため、伐採林業が多く建設された。1985 年まで、東北は合計 10 億立方メートルの木材を生産し、全国の木材商品の半分を占めていて、税金 240 億元を納入した。現在東北の森林地域は一般的に縮小している傾向だが、依然として毎年の計画で木材の生産全国の半分近くを担っている。

（四）軽工業の発展

当時の中国の建設の重点は重工業であったが、特に東北地域であった。そのため、軽工業を発展させる必要な資金が制限され、特定の業種に集中するしかなかった。ほぼ製紙、製糖、製塩業三つの業種であった。地理的配置から見ると、軽工業の地域が上海、天津などの沿海地方に集中しているが、東北地域のシェアは相対的に小さくなっていった。

a. 紡績業

1957 年、吉林省の紡績業企業は 35 社あり、従業員 1.3 万人で、産額が 7,217 万元であった。1950 年から 1957 年に投資額が 752 万元で、綿織機 1,091 台を所有した。全省の繊維産業は完全な工業生産システムをまだ構成してなかったので、品種が綿布と麻袋しかない。1950 年代の吉林省の繊維産業まだスタートアップ段階であった。東北三省の紡績業が最も発展するところは遼寧省であった。特に遼寧省の大中型企業に強みがあり、大連金州紡績工場と瓦房店繊維工場が大規模であった。歴史的に、遼寧省の絹糸産業が有名で、従来の基盤を利用して徐々に繊維産業が発展した。

b. 製紙業

森林資源のもとに、黒竜江省は製紙産業が急速に発展した。ジャムス製紙工場とチチハル製紙工場を設立して、大幅に黒竜江省製紙産業の弱い状況を改善した。1957年、全省の製紙産量が4.15万トンに達し、1952年に3倍の増加を実現した。吉林省ではソ連の企業管理を学び、中小型製紙工場が逐次発展した。1957年龍井、遼源、通化、梅河口の製紙工場の産量が合計15.2万トン。「第一次5ヵ年計画」平均年間1.62万トンの増加に達した。遼寧省の製紙工場が相対的に強いことから、1952年にすでに5.8万トンの製紙量になっていた。1957年まで、金城、営口、遼陽など全省20箇所の製紙企業を立てた。産量も14.7万トンになり、1952年の2.5倍になった。

c. 食品工業

東北の食品工業はもともと発達する潜在力のある産業であった。現場が多く食糧原料を入手し、食用油、小麦粉、酒の伝統的食品工業が盛んであった。新中国成立の後、製糖業を重点に置き発展させた。東北平原で肥沃な土壤を持ち、テンサイがたくさん採られた。自然優位性を産業の優位性に転換して、黒竜江省は元の製糖業基盤に基づき、老朽基盤を改造・拡張して、阿城、ハルピン製糖工場などの製糖加工工場を再開した。テンサイ加工能力が800トンになり、1957年に全部の製糖会社は総7,000トンの加工能力に達し、年間製糖能力が10.4万トンになっていた。

吉林では、もともと地方企業である范家屯製糖工場を再建し、1950年11月11日に、正式な生産を再開した。1955年12月1日にポーランドから新設備を導入して、当時の世界の一流生産能力に匹敵した。朱徳元帥は自ら「新中国製糖工場」と任命し、翌年竣工してから、生産力が1,000トンに達し、元々の4倍に上昇した。

遼寧省は海岸線が長いので、製塩業が自然の優位性を持っている。遼寧省の製塩業も軽工業の重要な一環になっている。

ほかには、黒竜江省の乳製品、吉林通化の醸造業も有名な産業である。

1.2.2 東北工業化のレベルと分析

東北工業化は、日本の統治時代から大幅に発展していたが、完全な工業化を実現したのは「第一次5ヵ年計画」途中の時期であった。「第一次5ヵ年計画」を通して、東北地域はエネルギー、鋼鉄、冶金、化学、機械製造、国防工業など、全面的な工業部門が立てられ、相当的完全な工業システムを構築した。

例えば、吉林省では「三大化」をはじめとする化学工業基地が建てられ、空白であった化学の発展を乗り越えて、国民経済と地域住民の生活が大幅に改善した。自動車業の出現で、東北産業の機械製造業に大きな貢献を与え、中国で車を独自に生産する能力を象徴した。同じく航空機、大型ボイラー、重型機械、新式工作機械、精密機器、測定機器、電解アルミニウム、特集鋼材も初めて製造することを実現し、国家建設に必須な産業を建てること、国家安全と国民政策を支えるためにも大きな意義がある。東北で生産する製品は域内から調達され、他の中国地域の建設に大きく貢献した時期があった。

東北が解放される時期に、共産党は日本勢力と官僚資本主義の鉱山企業などたくさんの設備を没収し、その基層に基づき拡張・改善した。高速な発展を実現するのは、1950年からソ連の先進設備と技術など技術面の援助を受けたことからであった。

この時期は現代化と機械化の道に高速に進む時期であって、現代世界に向いている生産力を身に着けた時期であった。例えば、中ソの協定により、鞍山鋼鉄所の建設を支援するために、ソ連は83名の技術者を派遣し、指導作業を行った。鞍山鋼鉄所の基礎を築く三大工程、「大型圧延機工場」「シームレス鋼管工場」と「第二薄板工場」は、全部ソ連専門家の設計だからこそその建設であった。1952年に鞍山鋼鉄所の生産能力が突出し、ある方面の技術が世界一流の水準に達している状況であった。高圧トップやスチームブラストなどの先進技術を使用し、熔融性焼結の生産を実現した。1952年の製鉄量が1.14トン/m³・日から1.41トン/m³・日に増加し、燃料の消費量が881kg/トンから771kg/トンまで下がった。当時一部のソ連の製鉄工場の生産水準を満たし、設計規則の技術と生産指標を大幅に上回った。

工業管理と企業経営の特徴は、①工場長責任制②計画管理体制二つであった。

工場長責任制は、一つの工場では、工場長のもとに、強力な生産行政管理を確立し、計画管理システムを導入した。財務計画と生産計画作業を行い、オリジナルレコードを確立することを確定した。作業を統計し、労働割り当て作業と生産責任システム、生産技術の準備と技術開発を同行し、健全なプロセス管理を確立した。工場内に会計部を設置し、財務と経済活動に定期的に会議を行った。賃金面はそれぞれ能力に応じて働き、労働に応じて分配する形式を制度にして、従業員の積極性を引き出していた。この一連の先進制度は、工場の管理混乱を防ぐうえ、また制度化と科学化の生産・管理を実現することにも有利であった。

②計画管理体制。東北はもっとも早く解放された地域であって、最初に初期的計画経済管理システムを実装した。特に東北の大中型企業がほとんどで、計画経済システムが徹底的に行われた。政府および工業管理部門は国有企業をはじめとする企業側に直接に指標・生産指示を出し、財務も統一管理されていた。他に計画的に遂行する企業活動は、材料供給、製品販売、物流活動であった。鞍山区の工業計画システム作りも早い時期から遂行し、広い範囲に行われていた。

1959年、中国の鋼鉄、石炭、電力、石油の主要工業製品の生産量が、ソ連の「第一次5ヵ年計画」相当で、1937年の中国の生産力に復帰した（鋼産量が500万トン、石炭1億トン、石油250万トン）。

第二次産業の生産増加から見ると、黒竜江省工業の産業比重が1949年の35.77%から1952年の49.18%へ増加した。吉林省では、1952年の工業生産が1113億元に達し、1949年より195.7%成長した。遼寧省の1952年の工業生産が45.25億元で、1949年の3倍増加した（参考文献18, 中国社会科学院, 1998年）。

表 1.5 全国と東北地域の工業生産統計（単位：億元）

	1952年	「第一次5ヵ年計画」					
		合計	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
全国	343.3	3002.9	447	519.7	548.7	703.6	783.9
東北	74.3	666.2	97.8	109.6	116	159	183.8
遼寧省	44.7	422.1	58.5	66.3	73.1	104.2	120
吉林省	10.7	88.5	13.9	15.6	15.4	19.5	24.1
黒竜江省	18.9	155.6	25.4	27.7	27.5	35.3	39.7

出所：中国社会科学院、中央档案馆編；『1953-1957年中華人民共和國經濟資料選編』（工業卷）中国物価出版社 1998年

東北の発展は全中国にも大きな影響を与えた。経済規模から見て、1956年全国区の工業生産が703.6億元で、1955年の548.7億元の128.23%へ増加した。その中に、1956年の東北工業生産が159.0億元で、全国の22%の高水準を占めていた。特に遼寧省の工業が142.54%を実現し、全国の平均14%を超えていた。東北地域は、中国全域でトップクラスの地域になっていた時期があることが証明された。

工業生産の技術レベルと管理を見ると、ソ連の技術援助だけではなく、東北は早い経済成長を実現するのは、普通の技術者と労働者の努力で決定された。製品の設計から生産するまでの工期が短くて、その後の収益性も良かった。例えば、長春第一次自動車工場の建設工事が1953年から始まって、1956年10月に竣工し、ただ3年間で工場建設面積37万m²、住宅面積30万m²、数万台の生産機械を装備する、中国初の大規模自動車製造工場を建設してきた。同じく遼寧省の航空機製造もソ連の先進技術を吸収し、遼寧112工場（瀋陽飛行機製造会社）はソ連の設計図を運用して、当時世界中に先進な「殲5噴気ジェット機」を製造した。中国側の技術者はソビエトの専門家の協力を借りて、工場組織学習を行い、関連技術をマスターした。先進工業企業がこのように、小規模から大規模へ、簡単なものから複雑なものまで、徐々に成長していた。

以上のソ連からの技術導入に加えて、東北でも多くの留学生をソ連に送り、

これらの人々は中国に戻っても、中国の建設に重要な役割を果たしていた。多くの工場および鉱業企業では、夜間学校も設置し、ソビエトの専門家の中に個人的に見習いを行い、ソビエトの専門家は中国人生徒に技術力を無制限に教えた。

第三節 計画経済時期における産業構成

1953-1957年中華人民共和国経済資料選編「第一次5ヵ年計画」（工業巻）によると（参考文献18, 中国社会科学院, 1998年）、東北地域ではエネルギー業（石炭、電力、石油）、冶金工業（鋼鉄、金属）、化学工業、機械工業、林工業、軽工業、電子工業などの分野を育成して、基本的に工業化を実現した。本節は産業構成から、細かく東北経済の現状を観察する。

ソ連の技術援助以来、東北地域の産業構造と生産力分配が大きく変化していた。1952年、遼寧省の地域GDPが41.38億元で、産業別はそれぞれ第一次産業12億元、29%；第二次産業20億元、48.3%；第三次産業9.38億元、22.7%であった。1957年になって、遼寧省の地域GDPが78.69億元に増加し、第一次産業16億元、20.3%；第二次産業46.62億元、59.3%；第三次産業16.07億元、20.4%であった。第二次産業の成長が著しくて、1.33倍の経済規模成長と、11%の構成が上がった。第一次産業と第三次産業の経済総量が増加したが、産業比重が8.7%と2.3%が下がった。工業化に集中する傾向が見られてきた。吉林省と黒竜江省も基本同じ状況だった。

工業化の深化が同時に農業の生産力を上げることもある。工業化の過程で、機械の大規模生産が徐々に手作業が置き換えられて、農業生産も小規模から大規模化に進んでいった。

東北の農業発展というと、中国で最も短い地域である。その原因は、19世紀に東北また清朝の帝王の起源地と考えられ、漢民族の移住が禁止されていた。河北、山東省から大量な漢住民が移入し、やがて農開墾を行い始めた。東北の農業開発と土地の開拓が同時に進行し、1917年吉林省の耕地面積が85,985,769畝⁶なり、次は奉天省（遼寧省の旧称）45,194,175畝、黒竜江省が最後の37,265,014畝であった。満鉄の調査によると、東北三省の大豆の生産量は1909年に1,999,100トンで、1919年に230万トンになった。

しかし、実際の状況では、東北の工業化の規模は小さい、農業の大規模な機

⁶ 畝（せ、ほ） 尺貫法における土地の面積の単位である。1畝は 2,000/3 m²（約 6.67 アール）にあたる。15畝が1ヘクタールになる

械生産をまだ実現してなかった。1949 年以降、東北は国営農場を設置し、農業機械を投入、計画的荒地を開墾した。例えば 1953 年から 1956 年まで、黒竜江省の農業部の指導で、開墾用地を 150 万ヘクタールに形成し、トラクター 1864 台を所有し、国営機械農場 63 箇所を設置した。全省の機械化農耕地が総農業耕地の 5.1%で、農業の機械化レベルが上昇したが、人力・畜力生産また相当な割合を占めて、当時東北の農業生産は長期に低い水準で保っていた（何清涟著・坂井臣之助訳, 2002 年）。農業生産も食糧生産をメインにして、農産物の商業化は実現してなかった。農作物に対しても、強制管理を行う。農家が家族分の生存する食糧を残し、余剰分は全部国が納めるとの高度な中央集権的時期が存在した。当時は特に食糧の自由売買が許されなく、市場の概念もそもそも存在していなかった。万が一不足する場合、国から食糧を引き渡されることのできる。このような食糧に対しても個人的支配さえもできない時代に、工業部門に対する生産意識が単純であり、低レベルにとどまるしかない。東北の工業化は中央命令でスタートし、または発展させることで、現代の視点から市場化の意識が先天的に欠けている。それも 1980-2000 年の東北の老朽化する工業基地の再生を順調に行えないことを予知している。

（一）重工業と軽工業の関係

東北地域における工業は、最初に食用油業界、小麦粉業などの軽工業から発展してきた。中華民国の時期、主要投資者は民族資本家と地主、官僚など、投資対象も生産サイクルが短く、収益が素早く見られる軽工業に集中していた。1930 年代から、日本が東北を支配する 14 年間に、東北が軍事生産基地として建設され、重工業化のプロセスを進めていた。だがこの発展は不均衡で、産業がほとんど奉天、大連などの南満州地方に集中していた。

国民党東北物資調達委員会の調査によると、1940 年の東北工業の 75.4%が重工業で、24.6%が軽工業であった。1942 年になって、重工業が 78.5%になり、軽工業が 21.5%になっていた。1949 年国民党が共産党に負けて、東北全域が解放された。そして、経済の回復期を迎え、1952 年に、遼寧省の工業に対する

投資額が 46.41 億元、全省の経済建設額の 71.3%を占めていた。その中で、重工業が圧倒的な 93.9%を占め、43.6 億元の投資額になっていた。「第一次 5 ヵ年計画」が終った年の 1957 年に、重工業の産業比重が 1952 年の 57.8%から 73.4%まで上昇した（参考文献 18, 中国社会科学院,1998 年）。

1930 年代から 1950 年代まで東北地域における経済発展の重心が重工業に傾斜し、「重工業を重視、軽工業を軽視」という傾向であった。これは「第二次 5 ヵ年計画」まで基本変わっていなかった。

（二）国防工業と民用工業の関係

大軍閥張作霖が東北を支配する時期に、自らの統治地位を固めるために、奉天兵器工場、東三省兵器工場、遼寧省迫撃砲工場など、一連の軍事工業施設を構築した。「9.18 事件」が起こって、東北が日本に支配された時期に、戦争への支えを考慮し、東北では完全な国防工業体制が作られてきた。

1949 年に東北全域が共産党に解放され、中国共産党は東北の経済基礎を重視して、この地域を最優先に発展させ、多数の国防工業方面の成果が得られた。東北の軍事産業は国家が当時の戦略を考慮し、国力で高度な機械設備を投入し、優れた管理技術者を育成した。同時に民用産業にも発展の条件を提供した。つまり技術面から見ると、軍事産業が上流産業であり、民用産業は下流であった。また両者は相互に補強する関係でもある。一方、国防工業と民用工業をどうやってバランスを取るか、常に新しい課題である。

東北の工業化を達成するのは、立地・資源などの好条件を生かした上に、中央政府が全国の財源・人材を大規模的に集中させ、国家レベルで投資した結果である。生産した鋼鉄、石油化学・機械・自動車などの工業産業が当地の徐々に拡大していた工業基地の再生産を満たしたほか、国防事業または他地方の経済建設にも大きく貢献をした。当時の中国共産党は、ソ連型の重工業を優先的に発展させるという計画モデルを採用し、東北で重工業化を急いでいた。

東北の工業建設は新成立の中国政府にとって、自立する経済基盤の構築と、

国を管理する実力の土台を固める上に、東北三省は時代作りの大切な貢献を果たした。

計画経済時期のため、東北地域のすべての企業は例外なく国有企業である。様々な産業の発展を支えることができ、いくつかの柱企業を生み出してきた。例えば、長春第一自動車工場（現在中国一汽グループと呼ばれる）は中国自動車産業の最初モデルである。1956年7月に中国初のオリジナル自動車「解放」トラックの出荷で、初めて中国の自動車産業が正式に生まれることを宣言した。

今日、中国は急速に自動車産業を発展させているが、自動車産業の発展を振り返ってみると、「長春第一自動車工場」は忘れてはいけない名称である。同時に中国初の大規模化学工業基地—吉林化学工場（現吉林化学工業）の出現で、新中国の化学産業の「自力更生」を象徴した。「第1次5ヵ年計画」期間に、総産業生産額1750万元を達成し、1985年までに吉林省の石油化学産業が国に納付する税金が累計で92億4000万元と達成した。勿論、遼寧省と黒竜江省でも、同じような強い国有企業が多数存在していた。

新中国の成立の30年間に、1950年から東北部の国有企業がリーダーである国民経済は、鉄鋼生産が22倍に増加し、石炭生産量は10倍、セメント生産量は22倍、発電量は79倍、化学肥料生産量は223倍に増加し、原油生産量は0から1億4百万トンまで増大する局面を実現した。中国の成立以来最速の経済成長期であり、後に行った改革開放へも堅実な基盤を築いたことにもなった。

1978年に鄧小平政権が改革開放政策を打ち出して、閉鎖した扉を打破し、開放的な経済成長路線を目指していた。南部沿海地方が急速な発展を遂げ、未曾有規模な新しい政策、目標、措置を次々と出した。経済発展のルートは集中的な計画経済からある程度自由な市場経済へ一気に転換し、主要な産業成長の柱も製造業から市場に柔軟性がある第三次産業へ転換した。

「高エネルギー消費」「高公害」の粗放的工業成長路線は改善されるべきことと認識され、東北地域では制度的要因と構造的矛盾が存在すると判明した。特に東北の古い工業拠点は制度改革や市場化の過程に不適切な一面が示されており、多くの工業企業は長年の上部から命令を受けて生産するプロセスの結果、市場販売や情報処理などの部門の設置が欠けており、企業管理の経験も時

代に遅れているため、赤字で苦しんでいる企業は少なくない。中央政府がこのように東北にある工業企業に、市場化に向けるような「国有企業改革」の圧力を与えたが、結局体制問題や汚職問題など一連の問題が多発、ほとんど失敗する結果を招いた（何清涟著・坂井臣之助訳, 2002年）。1980年代になり、地方政府から国有企業へ資金面を援助していたが、やがて財政負担を解消するために、工場ワークショップの生産減少・停止も行い始め、いわば「東北現象」が現れてきた。次の章で特に国有企業に焦点を絞って、「東北現象」の原因とその影響を整理する。

第二章 改革開放政策以来の東北経済

第一節 対外貿易と投資の経済的効果

1984年、遼寧省大連が14の沿海開放都市の一つに選ばれて、東北地域の改革開放が始まった。それ以降東北で30年以上の対外開発を通じて、一定の成果を収めたが、東北三省は中国南方経済に比べて優位性が次第に低下し、格差が拡大した。このような事実についての処方箋は2003年の、「東北の老朽する工業産地の振興戦略」であり、その後東北市場の開放規模と企業の自由発展できる条件が改善された。

しかし、国有企業の経営方式・産業構造の比重問題・市場メカニズムの不徹底など、根本的な問題が存在しているため、対外開放が経済成長を促進する機能が限られている。（参考文献 23, 大西康雄, 2006年）本章では対外開放と東北経済成長の関係を整理し、東北地域にとって持続的な経済成長モードを探究して分析する。

その前にまず従来の対外貿易と経済成長の経済理論を振り返る。中国で行う対外開放政策は、簡単に言えば外資・技術を引用して、国内市場を開発する経済政策である。特に外国の直接投資（FDI）が自国の市場に大きな影響を与えるため、市場を開放する前に頻繁に討論される課題である。

対外貿易と経済成長の関係は、長い期間において議論されている話題であるが、未だにコンセンサスが得られていない。

エコノミストの対外貿易に対する理論は大きく三つで分かれている。

- ①楽観論：対外貿易が経済成長を促進するという考え
- ②悲観主義：対外貿易が自国の経済成長を制限し、長期的で自立的経済の構築に有利ではないという考え
- ③折衷論：対外貿易と経済成長の関係は量的に観察できないため、両者はほと

んど関係ないという態度

(1) 貿易楽観論

古典経済学者のアダムスミス(1776)の分業論は、分業は労働生産と経済成長の重要な要因ということを確認した。分業の範囲は市場状況に左右され、対外貿易が国内の余剰商品に、新たな販路を提供する。さらに分業を深化させ、多様な職業を作り、労働生産性を向上させる。

この理論は対外貿易と経済成長の理論の基礎であり、一国のある商品が絶対優位が低くても、それを貿易によって取引することで、より効率的な財の生産がなされ、貿易に参加した各国それぞれが利益を得ることができる(参考文献24, 大矢野栄次・益村真知子,1990年)。

リカード(1817)は、比較優位に基づいて自由貿易理論を創造した。この理論は、特定の社会条件の下で、各国が比較優位を持つ製品を生産し、双方の国にとって貿易するメリットが生まれ、比較優位にある財を輸出し、比較劣位にある財を輸入すれば、両国とも経済厚生が拡大する。

(2) 貿易悲観論

アーサー・ルイスの「二重経済モデル」は、経済が近代的工業部内と伝統的・農業部内との二つの部門に分けて分析するモデルである。それは発展途上国の伝統的な部門(低賃金で労働供給がある部門)と資本集約的な部門である。彼は開発途上国における貿易成長は、途上国の資本が先進国に供給し、自国が発展する資本が不足するゆえ、経済成長が制約される。途上国が国際貿易への依存度を低下させることは、自国の工業化を通して、やがて経済自立を実現することを明確にしている。

ラグナー・ヌルクセの著書「国際資本移動論」で、同じく発展途上国の経済発展が困難な原因は、一次産品の輸出の伸びが低いことや貧困の悪循環があることを示唆している。供給の観点から、開発途上国においての一人当たりの収入が低い。場合、収入がほとんど生活費を賄うので、貯蓄が少ないことで資本形成が不十分である。そして、生産規模の拡大と生産効率の向上が困難になり、

所得が低下せざるを得ない。繰り返し「低所得-低貯蓄-低資本形成-低生産性-低生産-低所得」の悪循環を形成する⁷（参考文献 25, 大矢野栄次, 2008 年）。

プレビッシュは「交易条件悪化論」を提唱し、発展途上国と先進国の経済格差が拡大する傾向を主張している。両国の交易条件が長期的に悪化していくという考え方である。先進国の工業部門で生産性上昇が賃金、利潤など生産要素価格の上昇によって吸収されるのに対し、途上国における生産性の上昇は、主として产品价格の低下となって現れるために、後者にとっては不利となる。彼の名言「歴史的に、技術進歩の普及は不平等であり、所得の差が広がる。やがて世界経済は二極に分かれる。つまり、世界は、先進国が中心とする一極と、途上国が周辺とする一極の構造が形成される」。

(3) 貿易折衷論

クラビス（1970）は貿易発展が経済成長の原動力ではなく、それは経済成長の「同伴」であるとする。経済成長の本当の要因は経済組織の内部の条件が、有利に発揮することである。貿易はあくまで外部の刺激の一つで、補佐作用しか発揮しない。

ヘイガン（1980）はクラビスの「内部有利条件論」を補完した。彼は輸出をもたらした需要が技術力のイノベーションを起こして、さらに先進的な技術と科学の管理方法は、輸出製品の量と質を同時に上げさせる作用があると示唆している。さらに貿易の黒字は国民歳入の増加を促進し、技術の研究と産業アップデートするための資金面が余裕になるし、生産水準も上がる。

外国の直接投資の効果が自国の経済実体に与える効果は、概してに資本蓄積効果、技術スピルオーバー効果と排斥効果である。

資本蓄積効果は、外国資本を受入れる国は、その資本で本国の経済成長を促進させる効果である。通常、途上国の財政は蓄積水準が低いと外貨準備不足に陥る。外国投資を積極的に受け入れると、蓄積水準の不足を緩和し、外資系の先進技術と設備を導入すれば、財政に負担を掛けないうちに生産力を上げることも可能である。

⁷ ケインズ経済学に基づき、経済全体の労働生産力が低い経済体では、人々の所得が少ないため、貯蓄傾向が低いと、投資水準が低く、経済成長 経済発展が低速化する傾向が発生する。

技術スピルオーバー効果は MacDougall (1960) が提起した概念である。発展途上国は先進国の技術を引用し、自国の生産能力に応じて調整する。そしてホスト国の技術力が直接に向上し、一気に経済を加速する。

排斥効果は外国企業とホスト国の企業の間には大きなギャップが存在すると、ホスト国は大量の外資を受け入れる結果になり、長期的な悪影響も生み出される。つまり、自国産業の育成にとっては不利な条件が付けられる。あるいは、ホスト国は投資先国に比べて、法律環境・市場規模・人材の面で常に低い地位に立っているため、不公平な競争関係が生じるし、透明性の高い政府の構築にも不利である。

中国の外国の投資を利用する状況に対して、国内のエコノミストは活発に討論した結果、様々な意見がある。

2008 年、リーマンショック以来、世界経済の構造が深刻な変化を遂げた。中国は高度な経済成長から穏やかな成長スピードに変えて、制度を最適化し、経済改革を深化する要望が膨らんでいる。一方、国内でも各地域の発展格差が顕在化し、財政の分配、経済構造面の改善も要求される。このような背景で、東北の経済発展は前例のない困難や課題に直面している。2014 年、GDP 成長率から見る地域の経済発展は、東北三省はすべて全国のワースト 5 位から抜け出せず、古い工業基地の崩壊の問題をはじめ、広い範囲で衰退の現象が見られる。改革開放政策で、中国南方におけるほとんどの沿岸地域は、高度な経済成長を実現した。それに対して、東北地域とトップ地域の格差がますます拡大し続けている。中国は社会主義の国家として、今までなかった地域間の経済ギャップが改革開放以来出現して、そしてさらに拡大する傾向が見られるのは、まさに外資利用の不均衡による現象である。

改革開放政策以来、中国の各地域に直接に作用する影響は、対外貿易が経済成長を助長するということである。その経済成長がもたらす影響の程度と内容は各地域によってそれぞれ異なっている。沿岸地域と違って、その影響は東北地域で相対的に弱いところである。多くの中国の経済学者が東北地域の対外開放が不完全で低レベルなどと指摘し、東北はさらに開放的な姿勢を示すべきと

主張していた(参考文献 38, 谷国峰・解瑯卓, 2017. *以下の著者も同じ文献に所属している)。例えば宋維佳(2008)は、投資国の増加と外国投資の多様化に伴い、東北が老朽化する工業基盤を復興する課題も、自身地域の立地条件、資源の優位性、政策上の利点と外国の資本を合わせるべきと述べている。林木西(2012)は、東北区域一体化と東北アジア共同体が中国東北経済再生の動力と考える。潘万根(2013)は、東北区域が沿岸開発地域と比較して経済規模が小さく、土地と産業構造が不合理で、地域開発も不均一であると述べた。

東北三省の遼寧省、吉林省、黒竜江省、中国の陸地面積が 78.8 万平方キロメートルで、中国の全面積の 8.2%を占めている区域である。1984 年、大連は全国の 14 の開放沿岸都市に選ばれて、東北地方は正式な開放を迎えてきた。2003 年、国家が「東北における老朽した工業基盤を振興する」という重要な活性化政策を実施し、東北地方に新たな改善局面が見えてきた。2009 年、瀋陽市で「遼寧省沿海地方経済帯」と国家戦略を発表し、2015 年「中国-ロシア-モンゴル経済回廊」という提案も打ち出された。このような一連の経済政策は東北の経済開放と貿易面に重要な役割を果たしている。

東北の遼寧省の沿岸経済帯を十分に活用すべき政策は、投資条件に優しいソフト環境の構築、インフラ建設の強化と投資構造を最適化し、地域間の協力を引き出して、東北地域への投資を強化することで東北の経済を再生させる道と考える。潘宏(2015)は、外国資本にとって東北の外資系投資環境はまだ不十分で、東北老朽工業基地の対外開放のレベルを上げることは経済再生の道であると示唆している。周学仁、劉躍(2015)は、東北地域の FDI 技術水準と貿易構造を観察した。結論は東北地域の FDI 規模が技術水準の上昇に決定する作用がある。外資系企業と国内独資企業の労働生産性の差が大きい。前者の方の生産性が高い。遲福林(2015)は、対外開放が東北経済再生の重要な一環で、対外開放規模の不足が東北経済を制約する最大の原因だし、それも東北老朽工業基地の産業構造と経済体制改革への障害になっていると主張している。

制度間のイノベーションについて、中国の経済学者の代表的な意見は以下のようなものである：林木西(2004)は、東北老朽工業基地の 20 年の調整と改革の経験に基づいて、体制面のイノベーションが東北老朽工業基地の振興のキーと考え

る。高晶(2004)は、制度の視点で東北経済の衰退する原因を探り、結論は制度供給のアンバランスが東北の工業基地の優位性を失った原因になり、制度の硬直性が東北の技術進歩とアイデアを生み出す障害になり、制度の低効率が生産性を束縛する原因であると主張している。

楊春峰(2006)は、東北の国有企業の体制の現存問題を研究し、産権制度、起業家価値、競争意識の増強、改革企業の収入分配四つの方面で、東北企業の経営の在り方を改善する役割を期待している。

包紅君(2010)は、老朽工業基地の振興で、政府の役割を明確にすることが重要であると述べている。東北経済は計画経済の鎖に長期に縛られ、地方政府が政府機能を発揮する間に深刻な問題を抱えていると指摘している。東北地方政府の機能変更が東北経済の新たな進歩を実現する最大な機会になると述べている。

関揚、ほう雅莉(2013)は、国有企業の比重が膨大すぎ、民営経済の発展の緩慢が経済の活力を制限していて、既得権益者の存在が東北地方政府の機能変更の進行が遅くなる原因であると述べている。

徐卓順(2015)は、東北三省の産業別投資と関連分析に基づいて、東北区域の産業投資構造が不均衡な問題も抱えているという結論を出した。投資環境の改善と民間投資を導入することは、東北産業を最適化させる対策である。

劉力臻、王慶龍(2015)は、東北の内向的経済モードが市場のメカニズムを弱め、産業のアップデートの難易度を上げたと指摘している。彼は東北の将来発展のポイントは三つであると主張する。それは①インフラ整備を再開すること②市場化を深度に徹底する③外界との経済交流を積極的に取り組む。

東北三省の対外開放の条件は東北三省が全国領土面積の 8.2%を占め、人口が1億3千万の市場規模を持ち、今でも土地、資源の有利性があるので、内部需要の拡大でさらに経済発展が実現することである。

一方、東北経済の立地条件と国際政治の地理条件は、南部沿岸地方のような港湾が発達し、海洋に向かう自然条件が劣るので、外資を利用して経済成長を実現する作用は限られている。東北経済再生の方法は、外資重視ではなく、内部開発と内需を拡大することを工夫すべきだと考えられる。

第二節 改革開放以降の東北経済と外部経済活動

東北の経済改革は、次の四つの段階で分けられている(参考文献 39, 马骏, 2016 年)。

第一段階(1984 年-1991 年) : 改革の初期時期である。1984 年に遼寧省の大連が率先して開放の姿勢を示し、港の地理優位性を生かして、対外貿易を探索し始めた。当時、東北の改革は遼寧省に集中しており、他の二省は比較的になかった。1991 年、東北三省の GDP 総額が 466.98 億ドルであり、その中に輸出額が 100.97 億ドルで、輸入額が 62.52 億ドルであった。この段階の東北の改革規模はまだ小さかった。

第二段階(1992 年-2002 年) : 東北経済規模のスタートアップの段階である。1992 年、鄧小平が中国の南部都市に視察する時に「南巡講話」を発表してから、中国の全面的な改革開放と現代化建設時期が迎えられた。2002 年、東北三省の GDP 額が 1382.62 億ドルになり、1992 年の 542.33 億ドルより 2.55 倍増加した。輸出が 1992 年の 61.72 億ドルから 2002 年の 24.59 億ドルに下げ、それに対して輸入が増加した。輸入する商品は労働集約型産業(自動車産業など)の開発に必要な部品が主な商品であった。特に 2001 年中国が WTO 加盟後、中国が世界貿易機関のメンバーになって以来、中国にとって発展の機会であった、東北経済も 1992 年から 10 年間の早い発展を実現した。

第三段階(2003 年-2007 年) 東北発展の加速段階。この段階の東北の対外貿易は加速し、2007 年に GDP 総額が 3097.4 億ドルで、輸出入額が 870.68 億ドルであった。輸出額が 514.57 億ドルで、輸入額が 356.11 億ドルであった。国際貿易の安全保障のため、中国人民銀行は 2005 年一連の為替レート改革措置を実施し、さらに貿易の発展を促進した。

第四段階(2008 年-) 2008 年の世界金融危機は全世界に悪影響を与えた。同年東北三省の輸出入額が 908.88 億ドルで、前年より 16.37%を減少した。2010 年以降、東北地方の対外貿易は安定して回復し始めた。現在の東北経済は低速成長段階に移行している。

計画経済の時期に、東北三省は工業を重点に置き、それぞれの重工業中心産

業を形成し、大きな経済発展を実現した。しかし民生用産業の発展が遅れたため、また産業比重の不均衡のため、経済成長に伴う社会成長が大きく制限された。主な原因は生産方式が国家公有制の一極集中であり、市場経済が完全に制限された(参考文献 30, JETRO, 2009 年)。

そして、1978 年に鄧小平をはじめとする中央政府がその大きな弊害を認識し、市場経済体制への移行を試みた。農村部で生産責任制を導入し、農民の生産意欲向上を刺激して、都市部の市場経済も順次に開発した。その以降、中国が全体的に高速な経済成長時期を迎えられたが、農村部と都市部、沿岸部と内陸部における経済格差も拡大し、地方間のギャップも一気に広がった。

東北三省の経済地理が内陸部であり、市場開発のペースが南部より遅い。さらにメイン産業が国家主導の重工業産業であり、市場化への改革が難しい。東北地方は経済の活性化を実現するために、国有企業の改革と経営自主権が確保できる民間企業の育成も必要である。従って、改革開放時期に東北三省の経済発展を把握し、市場経済に向いている経済政策の見直しが不可欠である。

今節は改革開放前後である、当時の東北三省の発展状況を振り返って分析し、また、今の東北経済の発展過程を整理し、潜めた経済の問題点を追及する。

2.2.1 改革開放前後の東北地域の経済成長

1. 改革開放前の東北産業成長

a. 黒竜江省

「第一次五カ年計画」期間に、黒竜江省における工業インフラ投資額が、全国の 10.3%を占めており、総投資額が 25.7 億元に達していた。

表 2.1 改革開放前の黒竜江省の産業別 GDP 構成 (単位: 億元)

年	生産総額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1968	88.9	25.2	44.5	19.2
1969	101	24.4	55.9	20.7
1970	111.2	25.6	64	21.6
1971	115.6	25.9	66.7	23
1972	115.7	25.9	66.7	23
1973	123.5	30.1	69.3	24.1
1974	131.4	32.6	73.6	25.3
1975	141.5	33.4	81.6	26.5
1976	144.2	33.9	85	25.3
1977	155.7	38	92.1	25.7
1978	174.8	41	106.6	27.2

出所: 傅頤『1950～1960年代における中央政府の東北工業基地の管理と建設』中国共産党の歴史に関する研究、2004 (5)

表 2.1 を見ると、改革開放前の黒竜江省の産業構造が明らかになる。第一次産業の割合が徐々に減少していることに対して、第二次産業が着実な増加を実現した。第一次産業の割合が 1952 年に 45.8% から 1978 年の 23.4% まで減少し、同時に第二次産業の割合が 30.4% から 60% まで増加した。この時期は、黒竜江省では財政と資本も第二次産業に集中し、工業中心の経済成長路線が強く現れている。

b. 遼寧省

遼寧省は東北で最も重要な工業地帯として、中国の現代化建設を支えるため、資源エネルギーあるいは生産財・中間財を供給し続けている。「第一次 5 カ年計画」の期間に、遼寧省の固定資本額が全国のトップであり、27.5% に達していた。この時期に、遼寧省の第二次産業の割合が最も高く、工業が経済成長を促進することを十分に証明される。1952 年、遼寧省の産業構成はそれぞれ 29%、48.3%、22.7% を占める。そして 1979 年に、第一、二、三産業がそれぞれ 16.6%、67.9% と 15.5% を占める。遼寧省と黒竜江省の産業構成の共通点の一つとして、一次産業の割合が低下し続けて、産業不均衡を引き起こすリスクが増えていく

がある。

表 2.2 改革開放前の遼寧省の産業別 GDP 構成 (単位：億元)

年	生産総額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1952	41.4	12	20	9.4
1953	52.9	12.3	26.1	14.4
1957	78.7	16	46.6	16.1
1962	74.06	15.8	41.02	17.2
1965	103.15	20.2	62.6	20.35
1970	136.82	28.5	85.31	23.01
1975	198.51	36	132.69	29.82
1978	229.2	32.4	162.9	33.9
1979	244.96	40.1	163.39	37.9

出所：劉毅傑『鄧小平の「一五」時期に遼寧省工業地を巡視中に建設に対する注意と助言』2005(4)

c. 吉林省

表 2.3 改革開放前の吉林省の産業別 GDP 構成 (単位：億元)

年	生産総額	第一次産業	第二次産業	第三次産業	年	生産総額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1952	16.55	9.19	4.54	2.82	1966	46.67	16.26	20.96	9.45
1953	18.97	8.94	6	4.03	1967	44.25	17.66	17.48	9.11
1954	20.43	9.1	6.96	4.37	1968	42.49	17.16	16.16	9.17
1955	21.13	9.87	6.48	4.78	1969	45.18	14.3	21.12	9.76
1956	24.58	10.56	8.2	5.82	1970	56.07	18.73	26.57	10.77
1957	25.22	8.81	10.08	6.33	1971	60.9	19.56	29.86	11.48
1958	31.18	9.3	15	6.88	1972	56.02	15.53	29.26	11.23
1959	37.15	9.91	19.67	7.57	1973	63.33	21.28	30.27	11.78
1960	41.83	8.26	24.64	8.93	1974	65.11	22.11	30.88	12.12
1961	31.89	10.34	13.22	8.33	1975	72.31	21.24	38.49	12.58
1962	31.35	9.92	12.89	8.54	1976	67.32	16.81	37.47	13.04
1963	35.94	11.68	15.67	8.59	1977	72.91	19.76	39.2	13.95

出所：劉毅傑『鄧小平の「一五」時期に遼寧省工業地を巡視中に建設に対する注意と助言』2005(4)

改革開放前の吉林省の GDP 総額から見ると、吉林省の経済規模が東北三省で最も少ない地域であり、その原因が主に工業総額がほかの二省に比べて低い水準だからである。1979 年の GDP 総額では、吉林省は 91.12 億元に対して、同年度の遼寧省と、黒竜江省が 244.96 億元と 187.2 億元である。産業構造の特徴に関しては、吉林省と遼寧省と黒竜江省はほぼ同じであり、省内の工業の割合が最も高い産業である。

2. 改革開放後の東北経済成長

改革開放後、黒竜江省は省内の資源と経済システムを活用して、特に辺境貿易を生かし、特色のある地域経済を構築した。黒竜江省の経済総計は、1980 年の 221 億元から 2010 年の 10,235 億元に大幅増加した。遼寧省は、依然として東北地域で主導的な経済地位を維持しており、2010 年の総経済生産高 18,278.3 億元を実現した。しかし、東部沿海地域は徐々に経済地位を上昇し、東北地域の全国にある経済地位が段々低下している。

吉林省の 2010 年経済総額が 8,578.1 億元で、経済規模が依然として東北三省の中で最小であるが、これから吉林省は産業成長するうえで、地域特色がある経済開発プランの構築が必要である。

改革開放から市場経済を導入し、中国の経済成長のけん引力が「交易」に移り（特に国際貿易）、「国際貿易」を通して経済の活力を引き起こすことが期待されている。それが 1950 年代、計画経済時期に「工業化を重視して、やがて経済の自立を実現する」との目標に比べて、最も異なることである。

改革開放の経済理論は、対外貿易理論が中心である。改革開放政策が東北経済にどのような影響をもたらすのか、そして東北地域に何が起きているのかを考察する。最後に東北地域の経済崩壊の理由を明らかにすることを分析するのは、東北三省の各開放水準の分析を行う。

1984 年に、大連の経済開放港都市と指定されて以来、東北地域の経済改革開放が徐々に始まって、特に 1990 年代から一気に拡大した。東北三省の GDP 総額は 1990 年の 460.61 億ドルから 2014 年の 7,297.50 億ドルに増加し、約

15 倍増加した。2014 年、遼寧省、吉林省、黒竜江省の GDP はそれぞれ、4622.26 億ドル、1,891.37 億ドルと 1,948.04 億ドルになって、三省の GDP 額は約全国の 10%を占めている。2011 年以降、東北三省の GDP 増加は急速に低下し、そして年々落ち続けていた。

2014 年に、東北の国内 GDP 増加率のラインキングは、黒竜江省、遼寧省、吉林省の GDP 増加率がそれぞれ 5.6%、5.8%、6.5%であり、同年全国のワースト 2 位、3 位、4 位だった。東北三省の経済成長は全国平均より低いことは、東北の経済動力の不足と現産業の構成に問題があるのが原因で、経済の再生は不可欠である。GDP の総額で東北都市の規模を見ると、最も経済が発展している都市は大連、瀋陽、ハルピン、長春、大慶、鞍山、吉林であり、この七つの都市である。2013 年、大連と瀋陽の GDP は 1,235.35 億ドルと 1,155.88 億ドルであり、次はハルピンと長春が 809.08 億ドルと 807.85 億ドルである。この七つの都市は東北 GDP の総額の 62.9%を占めている。

表 2.4 2014 年全国各省の GDP 増加ランキング

ランキング	省	増加スピード (%)	ランキング	省	増加スピード (%)
1	重慶	10.9	17	四川	8.5
2	貴州	10.8	18	広西	8.5
3	チベット	10.8	19	海南	8.5
4	天津	10	20	雲南	8.1
5	新疆	10	21	寧夏	8
6	福建	9.9	22	広東	7.8
7	湖北	9.7	23	内モンゴル	7.8
8	陝西	9.7	24	北京	7.3
9	江西	9.7	25	浙江	7
10	湖南	9.5	26	上海	7
11	安徽	9.2	27	河北	6.5
12	青海	9.2	28	吉林	6.5
13	河南	8.9	29	遼寧	5.8
14	甘肅	8.9	30	黒竜江	5.6
15	江蘇	8.7	31	山西	4.9
16	山東	8.7			

出所：『中国各地の統計年鑑』（2015）

今節では、東北地域の経済構成に对外贸易（輸出入額）と受け入れた直接投資（FDI）がそれぞれどのような発展状況か、そして東北の経済成長の中にどのような役割を果たしているのかについて分析を行う。

表 2.5 1991-2014 年の東北三省の对外贸易状況

年	地域総生産 (億ドル)	総輸出入額 (億ドル)	総輸出 増加率 (%)	総輸出入の 全国の比重 (%)	輸出額 (億ドル)	輸入額 (億ドル)	純輸出 (億 ドル)
1990	460.61	87.65	-	7.59	74.48	13.17	61.31
1991	466.98	100.97	15.19	7.44	81.75	19.23	62.52
1992	542.33	124.64	23.43	7.53	93.18	31.46	61.72
1993	681.67	147.4	18.27	7.53	95.13	52.27	42.86
1994	580.65	157.38	6.77	6.65	101.34	56.04	45.3
1995	709.14	160.9	2.24	5.73	108.46	52.45	56.01
1996	826.9	165.36	2.77	5.7	109.27	56.1	53.17
1997	930.58	172.77	4.48	5.31	111.3	61.47	49.83
1998	994.45	164.03	-5.06	5.06	97.05	66.98	30.07
1999	1053.36	181.38	10.58	5.03	101.7	79.68	22.01
2000	1180.42	245.6	35.41	5.18	135.43	110.18	25.25
2001	1273.84	264.28	7.61	5.19	141.28	136.69	24.59
2002	1382.62	297.97	12.75	4.8	161.28	136.69	24.59
2003	1537.03	380.62	27.74	4.47	196.62	184	12.62
2004	1757.27	480.23	26.17	4.16	243.15	237.08	6.07
2005	2097.4	571.08	18.92	4.02	319.77	251.31	68.46
2006	2482.68	691.64	21.11	3.93	397.57	294.07	103.49
2007	3097.44	870.68	25.89	4.01	514.57	356.11	158.46
2008	4090.52	1086.79	24.82	4.24	633.95	452.84	181.12
2009	4549.59	908.88	-16.37	4.12	466.48	442.4	24.07
2010	5536.59	1230.16	35.35	4.14	638.76	591.4	47.37
2011	7025.69	1565.2	27.24	4.3	737.11	828.09	-90.98
2012	7996.4	1663.83	6.3	4.3	783.69	880.14	-96.45
2013	8790.61	1790.13	7.59	4.3	875.29	914.84	-39.55
2014	9279.5	1792.38	0.13	4.17	818.77	973.61	-154.84

出所：遼寧、吉林、黒竜江省の各『統計年鑑』（1991-2015）

表 2.5 から見ると、東北三省の総輸入出額が 1990 年の 87.65 億ドルから 2014 年の 1,792.38 億ドルまで増加して、約 20 倍の増加スピードを実現した。2009 年のリーマンショックのため、輸入と輸出が両方減少したが、その後また増え始めた。

同時に、東北三省の対外貿易が全国に占める比重が低下し、1990 年の 7% から近年の 4% あたりに下がって、外部市場との交流も減ってしまうことが分かった。

輸出と輸入の関係では、2011 年に輸入額が初めて輸出を上回って、その以降も続けて、結局 2014 年 154.84 億ドルの貿易赤字が出てしまった。

①遼寧省

東北三省の対外貿易の中に、遼寧省が輸出入額の 65-70% を占めるため、遼寧省の東北三省の対外貿易で最も重要な地位である。1990 年から 2014 年まで、GDP 生産が約 20 倍増大し、平均年間 13.48% の増加スピードを実現した。同時に輸出入額も上昇したが、省の GDP に占める比重が低下して、内部市場が経済に対する貢献度が上がることを示唆している。特に注目されるべきなのは、2009 年の世界経済不況に、遼寧省の輸出産業も深刻な打撃を与えたが、そのあとは遼寧省の経済政策は省内の自主的な成長に少しずつ移っていることもある。

②吉林省

吉林省の輸出入額は東北三省で総体の15-20%を占めている。1990年から経済規模は88.91億ドルから2014年の2,228.86億ドルに増加し、24倍に拡大した。1990年から1997年まで、輸入と輸出の格差がどんどん縮小して、ついに1998年に貿易の黒字から赤字に転じた。それ以降も純輸出額が負であり、他の省に比べて、吉林省の対外貿易の発展が遅いことが明確である。

③黒竜江省

黒竜江省は吉林省と同じように、東北の対外貿易に占める比重が20%前後で揺れている。黒竜江省のGDPは1990年の149.52億ドルから2014年の2,428.37億ドルに増加した。平均的年間の12.32%の成長率を達した。2009年に、輸出が165.74億ドルから100.76億ドルに下がって、輸入額も63.25億ドルから61.45億ドルに減少した。2011-2014年に、純輸出額が70.60億ドルから-42.20億ドルまで一気に下がって、現在も貿易赤字である。

以上のデータから見ると、東北三省の対外貿易が以下の特徴を表している：
①東北三省を合わせて、対外貿易の全国シェアが低いこと。1990年の7.6%から下がる一方で、1994年の6.7%、2003年の4.5%、そして2014年の4.17%まで低下した。東北経済では、沿岸部の輸出志向のモードと違って、内向な特徴を示している。一方、貿易の面では発展空間はまだ大きく、新製品開発には大きな可能性が感じられる。

三省の中で、遼寧省の貿易比重が大きいことは明白であり、その理由は遼寧省では港の条件が比較的優れている上に、吉林省と黒竜江省の対外貿易が遼寧省に依存することもわかった。

貿易の商品から見ると、東北の工業産業が整っているが、輸出品の内に付加価値が低い大規模な工業一次製品が圧倒的に多い。加えて少量の労働集約型製品も含まれている。遼寧省の場合、2012年の遼寧省の主要な貿易部門の上位五位が①それぞれ船舶及び関連装置（47.85億ドル）②鋼圧延製品（47.39億ドル）③精製石油および核燃料処理製品（36.76億ドル）④金属製品（34.00億ドル）⑤繊維・服装（32.48億ドル）である。この五つの部門は、全省の貿

易の37%を占めている(参考文献41, 赵昌文, 2016年)。

吉林省の場合では、付加価値が低い産品または労働集約的な産品が多い。主にトウモロコシ加工産品と化学繊維産品である。注目されるのは、長春に自動車産業があるため、代わりに自動車部品の輸入も省内輸入品に最も高い。つまり長春の自動車産業では、域外から部品を調達し、そこで組立て、最後に全国に販売する形の自動車産業である。それならば、エンジンまたはコア部品の生産技術の向上が限られているし、外部環境への依存性が強い。黒竜江省では主な輸出産品は服装、機電製品であり、輸入産品はハイテク部品や生産を支える生産部品が多い。つまり、黒竜江省は20-30年前に資源賦存が優良な地域であったが、現在も資源の輸入地域になっている。経済成長が原材料の輸出に制限されている。

表 2.6 2010-2013年黒竜江省の対外貿易の産品構造 (単位: 億ドル)

		2010年	2011年	2012年	2013年
輸出産品	第一次産品	9.1	10	8.8	9.6
	比重 (%)	5.59	5.66	6.09	5.91
	工業産品	153.8	166.7	135.5	152.7
	比重 (%)	94.46	94.33	93.84	94.09
輸入産品	第一次産品	57.9	183.2	190.9	182.2
	比重 (%)	62.78	87.91	81.62	80.44
	工業産品	34.3	25.2	92.9	44.3
	比重 (%)	37.19	12.09	39.72	19.56

出所: 『黒竜江省の統計年鑑』 (2011-2014年)

その理由はもちろん、計画経済が市場経済にシフトした途端に発生した状況である。計画経済の時期に国家のマクロ経済政策に合わせるために、東北は全国に資源物を配達した結果、市場経済が到来した。そして、かつて資源が豊富な東北では、育った産業は重機製造や航空機製造などの重工業のため、ほとんど国家安全にかかわる産業である。

時間がたつとともに、資源と技術の両面に優位性を失った東北に、到来したのは1980年代発、中国全体に広げた改革開放時期である。ところが、経済体

制が市場経済に変えても、東北の民間企業が経済成長への貢献度が低いと思われ、就職のポジションも限られている。

結局個人収入は南部地域との格差が広がり、経済の規模が縮小することに至った。東北地域は全体的に保守的な姿勢を示さなくてはならず、改革開放政策のメリットを享受することができなかつたので、これから自主性を感じる地域に密着する経済発展路線の構築が必要である。

2.2.2 東北地域の外国 FDI の利用状況

直接投資 FDI (Foreign Direct Investment) というのは、企業が経営権を取得し、工場を建設市場で行うこととして投資することである。中国での FDI 受け入れは、改革開放政策から導入し、各地域の受け入れ程度がそれぞれである(参考文献 37, 渡辺利夫, 2000 年)。例えば、沿海部での FDI 資本を受ける程度が高いことに対して、内陸部では相対的に低い。外国資本は中国現在経済発展にも、不可欠な役割を果たしている。それでは中国三省の FDI の利用状況を分析する。

東北三省の主な国際経済交流活動は、オセアニアとアジア地域に集中している。省別の国際経済交流で見ると、遼寧省の主要貿易国は、日本、アメリカ、韓国、ドイツ、オーストラリア；吉林省はドイツ、日本、アメリカ、韓国；黒竜江省はロシア、アメリカ、アンゴラ、インド、韓国である。特に、北東アジア国間の経済交流が頻繁であり、品目は自動車部品、船舶、家電製品である。具体的に、2012 年に日本と韓国が吉林省との貿易額が 28 億ドル、6 億ドルである。黒竜江省はロシア間の边境貿易が盛んでおり、2012 年の黒竜江省の対ロシア貿易額が 213 億ドルであり、同年全省の輸出入額の 56%を占めている。

東北地域の対外直接投資の利用は、1979 年に始まってから、全国的にやや早い段階から始まった。2014 年、東北地域の外国直接投資額が 352 億ドルに達し、同年全国の FDI の 30%を占めている。しかし、ほとんどの資本も遼寧省に集中して、地理的分布の不均衡の問題も浮上している。多くの FDI が第二次産業に流入し、第一次、三次産業の比重が低い。

遼寧省の FDI が東北三省の中に、常に 75-80%前後に比重ある。遼寧省の FDI が 1990 年の 2.48 億ドルから 2014 年の 274.2 億ドルに成長し、年間 21.66%の増加率を実現した。2008 年の金融危機とともに、遼寧省の同年 FDI 成長が鈍化していたが、東北三省の中に FDI の利用額が三分の一の地位を維持していた。

吉林省の FDI の変化は、まず 1990-1995 年に徐々に比重を上げて、1995 年に最も高かった 17.71%に達したが、その後比重は下がった。2002 に、わずか 4.59%になって、過去数年で最低の水準であった。近年では 2010-2014 年に 5%あたりで維持したが、三省の中で FDI の利用比重が最も低い省である。それに対して、黒竜江省は 1990 年の 0.25 億ドルから 2014 年の 58.6 億ドルに増加し、約 233 倍の成長を実現した。近年の FDI 額は三省の中に 15-20%の比重で維持して、年々増加の傾向を示している。

前節のデータによると、東北三省の対外貿易が全国に占めるシェアが低いことを分析したが、それに対して全国に占める、外国の直接投資を利用したシェアは、東北三省が高いことである。

2013 年に、全国の FDI のシェアは東北が 30.16%で、2014 年に 29.48%である。その後、東北の外国からの FDI も増加する傾向で、2014 年に 352.46 億ドルになった。また、遼寧省の FDI の利用額が黒竜江省と吉林省の FDI に比べて、圧倒的に大きい。2013 年に遼寧省が 267.9 億ドルであり、吉林省と黒竜江省の合計の 5 倍である。そうすると、FDI の投資規模について東北三省について内部不均衡現象も観察された。

外資の分布から見ると、東北の FDI は大都市から中小都市へ、または沿海部から内部への拡大する傾向が見られた。しかし全体として、省内の構造の地域差は変わっておらず、大連、瀋陽、ハルビン、長春の省の中心都市に集中していることは依然の通りである。投資元の国々として、香港、日本、韓国、アメリカ、ドイツ、台湾そしてシンガポールの順番で、北東アジアの地域が過半数である。

2.2.3 東北の開放と経済の成長に影響を与える要因

国際の視点で、東北三省が北東アジアにおける魅力的な経済地理性の統合体である。それを支える客観的な理由は、四つ方面に表れている：①地理的な優位性。東北地域はヨーロッパとアジア大陸に繋がっている地域であり、交通の利便性を生かしている。②政策の優位性。国家レベルの「老朽する東北の工業基地の再生戦略」、また地域レベルでは「遼寧沿海地域経済ベルト」「瀋陽内陸工業帯」「長吉図開発先導区」「ハルピン長春の経済交流帯」などの国家経済政策の実施など、中央部も東北に経済開発の意欲を示している。③分業優位性。東北の資源と技術の立地が優れる上に、中国国内で技術の不十分な部門では、日本・韓国の途上国と垂直的な分業関係があるので、技術の援助活動から受益できる。例えば、自動車工業のエンジンやコア部品の調達など、短距離で物流のコストが抑えられる。また、ロシア、モンゴル、北朝鮮などの発展途上国と水平的な分業関係もあるので、自国で生産効率の悪い産業または一部の資源物の輸入も保障できる。例えば、ロシアの天然ガス、モンゴルのウールを東北に輸入して、加工する産業も育成される条件がある。④東北で領域が広くて、人口基準も高いこと。そして、近現代化の開発が比較的早い段階で始まって、都市化水準も高く、先進の大学や科学研究機関が林立して、人材源も確保できる（参考文献 31, 筑波昌之, 2008 年）。

(1) 北東アジアの地域の国際規模

二か国以上の国・地域が関税、輸出入などの貿易協定を結ぶ際に、自由貿易協定を結び、それで各具体的に事項が決められている。この自由貿易協定とは FTA(英: Free Trade Agreement)である。国際貿易活動には、両国の間に公約的に効果を果たしている。北東アジアは正式的な FTA 協定を結んだ件数が比較的少ないが、実際の経済交流が盛んな地域である。国際貿易と取引の規模は EU と北米に次ぐ、世界全体の三番目の割合を占める地域であり、政治的な影響力もある地域である。1990 年代以来、各国は急速に友好的な国家関係を立て、貿易関係もさらに緊密化している。そして、その北東アジアの中心であるのは、

中国の東北三省地域である。この条件を踏まえて、さらに競争力を高め、地域の独自性を生かして独自の産品を開発するすると、経済の活力を大きく向上できると期待される（参考文献 35, 凌星光,1996 年）。

(2) 資源の補完性

現在中国東北地域の経済に、高消耗・粗放的な生産成長はまた大きな比重を占めている。資源の効率と利用率は先進国の間にまた大きなギャップが存在する。隣国の資源・エネルギーの配置条件の差異で、物流と貿易活用を通して、経済活動を調整する動きが取られる。例えば、ロシア・モンゴルの石油・天然ガスの資源が豊富で、協定関係を結んだら、エネルギーの制約を突破することができる。

既に協定した契約としては、2011 年スコボロディノー大慶の間の石油パイプラインの完成により、年間石油 1500 万トンの輸送能力が出来ている；2014 年、中国がロシアから天然ガスの輸入契約を締結し、年間 600-800 億 m³の天然ガスを輸入している。さらに、日本と韓国では石油製錬技術と、エネルギー開発技術に優位性を持っているので、技術をめぐって、互いの不足を解消することができる。

(3) 資金・技術間の交流

北東アジア市場の開放レベルの上昇で、中国東北が日本と韓国の経済協定を拡大に伴い、資本や技術間の交流も促進できる。東北の市場をさらに開放して、外資の受入れを通して、中国側の雇用や個人収入を増やして、先進国の文化と触れ合うチャンスも拡大できる（参考文献 33, 樊綱・関志雄訳, 2003 年）。一方、先進側では自国の余剰の産品と二次技術を新たな外貨に変えることもでき、一般に先進国で多発している労働力不足や「少子高齢化」問題の解消にも有利である。そして、両国側でより一層な産業構造の調整や再生もできる⁸。

⁸ 例えば農業の場合では、開発途上国は外国資本を受け入れて、技術進歩が発生し、生産量の増加分とこの経済の輸出量も増加し、雇用量が増大し、利潤が増大することが説明される。ほかの産業でも、技術進歩の余地が大きく存在している。

第三章 東北地方の産業構造と革新

第一節 中国市場開放と産業構造

東北経済問題（東北病）のもう一つの著しい現象は、「産業構造のバランスの崩れ」の現象である。本節においては、東北三省の吉林省の経済データをあげて、東北地域の産業の現状を把握し、吉林省の事例をあげて、経済学を活用して東北経済力再生を提案する。

産業構造とは、国家における国民経済や産業の比重相互の関係や仕組みや関係を表すものである。各産業間の指標を把握するために、総生産価値、従業員人口、所得、資本量などの要素で量る。1940年イギリスの経済学者 C.G. クラークは産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業の三つに分類し、経済学で一般的に有名である。

産業構造と経済成長の間に、総合関係が存在する。産業構造は時代によって大きく変化し、経済発展の過程とともに変化し続けている。時代の生産力の水準の差異といえ、先導する産業も異なっている。産業構造の改革は経済発展の大きい動力になっているし、構造のバランスは経済発展の質と効率を高く反映している。「時代性に合う産業構造」は健全な経済発展の構築に寄与し、社会から「オランダ病」を患う恐れも避けられ、持続的に経済成長を促進する（参考文献 47, 駄田井正, 1996年）。逆に、経済成長のレベルが産業構造を決定する。経済集約の成長は富を増やし、ハイテク産業と新興産業の育成に助力する。成熟した業界は、市場の需要が飽和と当分野の技術進歩の減速に陥り、成長が大幅に制限され、つねに新興産業に代替される⁹。

中国経済は改革開放以来、市場化プロセスの加速に伴い、産業構造も大きく変化している。概して、第一次産業の GDP の割合は減少しており、第二次産業

⁹ 政府が、ある特定の産業について、特に新しい技術的知識・労働の熟練度を必要とする産業を自国に定着させてゆくプロセスにおいては、その産業の生産活動が技術進歩と熟練度、および経済の蓄積に貢献するという期待から、「幼稚産業」を輸入関税によって外国産業から保護する姿勢を取っている。

と第三次産業は急速に発展している。第二次産業（主に工業）、第三次産業（サービス業）が経済成長にとって重要な原動力と考える。

その産業の内部構造も、経済構造最適化の重要な尺度になっている。特に中国の経済学者は、サービス業の影響力を強調している。サービス業は、経済成長モードの転換、一般住民の雇用促進、都市部と農村生活の改善と大きなつながりがある。

2007年、中国国務院は「サービス産業の発展を加速させることに関する意見」を発表し、さらにサービス業の経済成長の主要ポイントを強調した。2014年に、はじめて「生産性サービス業」を指摘し、中国のサービス業の「量」から「質」への転換を主張した。同時に、第13次5ヵ年開発計画では、吉林省政府がこれから経済建設の中心は「サービス業を積極的に発展させ、農業開発を促進して」に合意し、現代産業システムの戦略的な意義を発表した。

2013年、中国の第三次産業の付加価値の増加が初めて第二次産業を上回って、国家経済構造のもっとも割合が高い産業部門になっている（参考文献62, 刘超・夏晓华, 2015年）。同年の産業比はそれぞれ、第一次産業10%、第二次産業43.9%、第三次産業の46.1%になっている。三つの産業のそれぞれの労働力分配は、第一次産業の31.4%、第二次産業の30.1%、第三次産業の38.5%である。中国は引き続き業界内の産業構造を最適化し、経済成長のモードを深化し、地域協調を促進する必要がある。

客観的に、中国のサービス業の発展は不均一である。東北三省は「揚子江デルタ地域」、「珠江デルタ地域」、「渤海経済圏」などの中国先進地域のモデルに従うことは困難である。三省は資源賦与と産業構造に基づいて比較優位性がある工業部門を強化すべきである。

2013年、かつてアメリカで4番目に大きな都市であるデトロイトに起こった破産申請は、産業構造の合理的な重要性を表している。

都市化の進展と共に、人口と生産要素が都市部に集中し、多くの産業を生み出している。2015年に、中国の都市は合計656個で、全国の約80%の経済力を持っている。都市化程度といえば、上海の都市化率が最も高く、87.6%である。省別では、広東省の都市化程度が最高の省で、68.7%であり、貴州省は低

い水準で 42.01%である。都市が「貧困の罅」を突破するために、必要な要素、部品、情報配信を提供する。

発展途上国についての経済発展理論は、途上国の後発性を利用して、自国経済の「自立-工業化-情報化」の局面を実現し、貧困から豊さへ、どのように変化しているか分析する。長期的経済発展に焦点を当てて、途上国の特徴を強調し、政治、社会、文化、土地制度などに注意を払って、経済的要因が国の経済成長と発展に対する影響を考える。発展途上国の市場化程度がまだ不十分なため、情報の欠如、制度の不完備、インフラの不足など、政府の経済発展に対する役割を重視する。国際貿易理論の比較優位性によれば、途上国は一次産品と労働集約製品を輸出し、工業製品と資本集約型製品を輸入している¹⁰。

その過程において、途上国の技術の導入、模倣、学習を通して先進国の技術を身に着ける。産業化するテクノロジーの獲得は、開発より学習するコストが低いから、先進国に比べ後発優位性を獲得する。それを実現すると、途上国の経済発展が加速でき、先進国との格差を縮小することもできる。だが、途上国は先進国を追いかける途中、両国の格差が徐々に縮小して、やがて経済発展との共にインフレが起こって、土地と人件費も上昇し、魅力性を失い続ける（参考文献 49, 向山英彦, 2010 年）。

トップの技術と産業ラインをアップデートする独自の研究開発力を持たないと、単に技術面の真似と下請けビジネスで、永遠に本当の豊かさを実現できない。中国は貧富格差が大きい国として、まだ一流の国との距離があるから、多くの途上国が落ちやすい「ボトルネック現象」を避けるために、発展途上国の経済発展理論から大きな示唆が得られる。

一般に、途上国は先進国からの技術導入により、技術の模倣-消化-キャッチアップ-革新のプロセスを実現する。技術の研究開発プロセスでは、多くのハイテク人的資本に投資する必要がある。また、資金も不可欠である。新技術の開発は、様々な不確実なリスクと失敗の可能性に直面している。成熟するイノベーションを模倣すると、研究開発費を節約し、成果が得られることが保証で

¹⁰ 自国資本が少ない経済においてはリスクの高いと考えられている国際貿易の利益に対する動機が相対的に低い水準にあるからである。このような経済においては、自国の資本による国際貿易の割合は少なく、国際貿易は貿易相手国の資本によって行われることになるのである。一般に、開発途上国は資本が少なく貿易に投資する可能性が少ないと考えられる(参考文献 49, 向山英彦, 2010 年)。

きる。途上国にとっては、短い期間で技術水準を向上させるため、最適化する路線である。先進国にとっても、一部技術の特許を途上国に与えるなら、成熟する技術は最新技術ではなく、大量生産の時に余剰が吸収されるが、販路が広げられ、人件費の節約も可能となる。

第二節 東北吉林省の産業構造の変化プロセス

改革開放以来、吉林省の産業構造は、概して以下の特徴を示している：第一次産業の割合が減少している。第二次産業の変動がやや激しいが、減少する傾向が見られている。第三次産業が増加の傾向が観察される。具体的に言えば、以下のようになる。

①1978-1984年：農村部の生産責任制の導入で、第一産業の比重が上昇していた。第二次産業が下がる傾向が感じられるが、支配的地位である。第三次産業を中心に発展し、成長率も急速である。

②1985-1996年：第二次産業は最初増加したが、再び減少した。原因は技術レベルの限界のため、開放した沿岸部より競争力が比較的弱いことである。第三次産業は一気に活力を見せ、躍進的な成長を見せた。

第二、第三次産業の増加に対して、第一次産業の比率が低下していた。

③1997-2004年：第一次産業の割合はわずかに上昇したが、その後は減少の傾向に転じていた。第二次産業の割合は、特に「東北現象」の発生、重工業が深刻な景気後退に落ち込んでしまった。それに対して、第三次産業の割合が初めて第二次産業を上回った。

④2005-2015年：第一次産業の割合が2005年から2015年にかけて減少し続けており、約10%の水準を保っていた。第二次産業の場合は、新興工業の建設の需要で、政策の推進で割合が上昇した。一方、第三次産業を重視する傾向は変わらない。

吉林省の産業構造の発展を通じて、吉林省の主導する産業は第二次産業であることがわかってきた。その中に、化学産業と機器製造業は吉林産業の半分を占めている。この部分の産業も「高投資、高汚染、高エネルギー消費」現象が

存在していおり、近年環境保護に対する意識が高騰する上、さらに産業転換の圧力がかかっている。

1978年12月から、中国で改革開放政策を打ち上げして以来、吉林省も農村から都市、経済生活、社会構造の面など大きな変化を遂げていた。特に2003年に「老朽する工業基盤の再活性化政策」発表で、東北の新たな経済発展を意味した。

中国国務院が、東北部の旧工業基地の活性化戦略の実施に関するいくつかの意見によると（参考文献58, 2009年）改革開放から2002年まで、吉林省の国民経済発展も加速している。1979年、吉林省のGDPは91.12億元で、第一、第二、第三産業がそれぞれ25.34億元、49.22億元、16.56億元である。各産業比は47.43%：32.22%：20.35%である。一人当たりのGDP生産は417元である。2001年、吉林省の年間GDPは2120.35億元で、第一、第二、第三産業がそれぞれ409.6億元、852.51億元、858.74億元である。各産業比は19.32%：40.21%：40.50%である。一人当たりのGDPが7,893元に実現した。1978年から2002年にかけて、第三次産業の高い成長率を実現するほか、第二産業の堅実な成長も維持した。第一次産業が基礎に、第二、三次産業に焦点を当てた産業分布を構成した。

改革開放政策を打ち上げして以来、吉林省も農村から都市、経済生活、社会構造の面など大きな変化を遂げていた。改革開放政策を実施するとともに、中国農村でも大きな変化が見られた。農村の土地改革の重大な転換点は、農村で「人民公社制」をやめ、「生産責任制」を導入したことである。農家は政府から生産の受託を通して、一定数量の農作物を国家に上納すれば、その以外の余った農作物を自由に処理することができる。

農民が余剰の農産物を販売することが可能であり、農産物の市場も形成されていった。そのため、農民の生産意欲が大幅に上昇し、農村経済が促進された。吉林省も同時に、伝統的な農業開発モデルから、徐々に現代の農業開発モデルに移行した。食糧生産から見ると、吉林省の穀物生産量は1979年の903.34万トン、1982年の1,000万トンを超え、1990年の2,000万トン、そして2002

年の2,214.8万トンに達した。

農業で市場経済システムの漸進的な形成もほかの産業に発展の空間を提供した。1978年から2002年まで、吉林省の第三次産業の割合が18.34%から36.7%に増加し、その代わりに第二産業の比重が減少した。特に1994年から1998の間に、インフレ率の上昇と国有企業の経営欠陥の顕在化で、吉林省の工業成長が減速した。例えば、1998年に吉林省の第二次産業の割合が52.44%から37.8%に低下し、不動産投資が資金面の問題で停滞していた。

2003年「中国東北部の老朽化した産業基盤を活性化させる戦略の実施に関するいくつかの意見」の発表をきっかけに、吉林省の経済発展が新たな段階への参入を示した。2003年の吉林省のGDPは2,662.1億元、一人当たり均GDPは9,854元だった（参考文献53, 劉瑛, 2005年）。

第一次産業の増加量は488.8億元であり、GDPの18.36%を示している。第二次産業の増加量は1098.44億元で、GDP比は41.26%である。第三次産業の増加量は1075.49億元であり、GDP40.4%である。2009年世界的な金融危機の影響で、中国経済成長も鈍化しているが、吉林省の経済は依然として着実な成長を実現した。2009年の各産業の貢献度は2.7、59.4、37.9、GDP総量が7,278.75億元で、2003年に比べ4,616.65億元へ増加した。2003年-2009年、第一次産業の比重は10%-20%の範囲で、第二次産業の割合は第三次産業を越えている。

表 3.1 吉林省の「第六次 5 ヶ年計画」から「第 11 次 5 ヶ年計画」までの 3 つの産業の割合と成長

	年	GDP(億元)	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
			GDP 構成比 (%)	増加率 (%)	GDP 構成比 (%)	増加率 (%)	GDP 構成比 (%)	増加率 (%)
第六次五年計画	1981 年	111.2	30.9	26	50.8	8.2	18.3	6.3
	1985 年	200.4	27.8	-7.2	48.5	20.8	23.7	40.1
七五	1986 年	227.2	28.3	15.5	45.9	7.3	25.7	23.2
	1990 年	425.3	29.4	55.2	42.8	0.7	27.8	-9.2
八五	1991 年	463.5	26	-3.6	43.8	11.4	30.2	18.5
	1995 年	1137.2	26.7	17.2	42.2	20.8	31.5	27.2
九五	1996 年	1346.8	27.9	23.7	40.3	13.3	32.2	21.1
	2000 年	1951.5	20.5	-6.5	39.4	14.5	40.2	29.8
十五	2001 年	2120.4	19.3	2.4	40.2	10.9	40.5	9.5
	2005 年	3620.3	17.3	10.1	44.4	21	39.1	15.6
十一五	2006 年	4275.1	16	9.6	44.8	19	39.5	19.3
	2010 年	8667.6	12.1	7.1	52	27.2	35.9	12.9
十二五	2011 年	10568.8	12.1	21.6	53.1	24.5	34.8	18.3
	2015 年	14274.1	11.2	4.7	51.4	0.7	37.4	7

出所：『吉林省統計年鑑各年』（2016 年）

表 3.1 によると、「第 11 次 5 ヶ年計画」期間中の吉林省 GDP 総量は、「第 8 次 5 ヶ年計画」「第 9 次 5 ヶ年計画」「第 10 次 5 ヶ年計画」よりそれぞれ 3.9%、5.1%、4.2%高い。2010 年の吉林省の総 GDP は 8,667.6 億元に達し、一人当たりの GDP は 31,306 元で、2005 年の 2.9 倍になっている。この期間に、食糧生産量も高いレベルに達成した。

第一産業では、2006 年から 2010 年までの吉林省内穀物生産量は 2,720 万トン、2,454 万トン、2,840 万トン、2,460 万トン、2,842.5 万トンになり、生産量の増加が全国穀物増加量のほぼ 4 分の 1 を占めている。

工業分野では、「第 11 次 5 ヶ年計画」期間中に、産業資産と所得規模が 1 兆元を超えた。吉林省で登録した企業法人が 6,165 社になり、2005 年に比べて 3,391 社増えて、年間平均 678.2 社増加していた。

吉林省の重工業の各産業から見ると、重工業はまだ主力産業である。中の柱

産業は徐々に国内市場のシェアを拡大し、依然として強い輸送業、石油化学工業、食品加工業は共に 0.23 兆元を実現し、全省の経済成長の 57.6%を占めた。吉林省では「長春第一自動車工場」を代表しての自動車生産は、2010 年に生産台数は 1,674,200 台を実現し、2005 年の 3.2 倍を増加した。2011 年～2015 年に省内工業企業の総純利益は 1,000 億元の前後に維持しており、2015 年では純利益 1,171.5 億元に実現した。第三産業から見ると、2011 年から 2014 年まで、サービス産業の付加価値はそれぞれ 3,500 億元、4,000 億元、4,500 億元、4,900 億元を突破し、2015 年に 5,340.7 億元の高水準に達成した。

「第 12 次 5 ヶ年計画」を実施して以来、3 つの産業構造がより最適化されていた。2011 年から 2015 年の第一産業の GDP 比率はそれぞれ 12.09%、11.83%、11.63%、11.04%、11.18%であった。第二産業の GDP 比率はそれぞれ 51.99%、53.09%、53.41%、52.83%、51.40%であった。第三次産業 GDP の割合は、それぞれ 34.82%、34.76%、35.54%、36.16%、37.42%であった。2011 年以降、第一、二、三産業の比重は約 1:5:3.5 の比率で保ったことが明確した。老朽する工業団地の活性化を推進する政策の影響で、吉林省は工業産業がメイン産業を維持する同時に、第三次産業を重視する傾向も見えてきた。サービス産業の経済全体の占める割合は徐々に上昇する上に、伝統的工業にも新しい技術成長に合わせる産業改革を行っている。「高消耗」のエネルギー消費産業における生産増加率は前より大幅に減少しており、業界における付加価値の割合も 1.5% 低下した。

代りにハイテク技術製造業及び機器製造業は急速な発展を遂げている。2015 年の吉林省 GDP は 14,063.13 億元で、第一産業は 1,596.28 億元、11.35%を占めている。第二産業は 7,005.71 億元で、49.82%を占めている。第三産業は 5,461.14 億元で、38.83%を占めている。一人当たりの GDP は 51,086 元で、従業員分布は 35.47:23.5:43.18 である。中規模以上の工業企業の中に、ハイテク製造業と設備製造業の付加価値は 577.3 億元と 633.33 億元に達した。

第三節 吉林省の経済特区開発と研究能力

吉林省統計年鑑(2016年)によると1979年、中国の各地域から経済開発特区を新設したきっかけに、徐々に大学科学技術パーク、省内特別経済区、経済技術開発区、保税区、輸出加工区、国境経済強力地区などそれぞれ設置された(細かくに観光区、工業団地、物流園、自由貿易地域なども)。2015年までに、全国で合わせて国家レベルの経済技術開発219ヶ、国家レベル輸出加工ゾーン63ヶ、ハイテク産業開発区156ヶ、国家保税区12ヶ、国際辺境経済合作区17ヶ、および海外工業団地14ヶを設立した。

中国の地方経済の開発路線は、基本国家政策に従って、地方政府が主導する経済開発計画から先頭し、地理、経済要素、人的資本の区別によってそれぞれの特徴がある。吉林省の代表する経済開発計画は「経済開発区と工業園」「保税区」「国際経済モデルゾ」三つの方面に集中している。

①開発区と工業集中区

吉林省の場合では、北東アジアの中心部の位置に立って、ロシア、韓国、日本の近隣の条件を利用して、国際的な経済協力も行っている。2015年まで、吉林省では開発区116箇所がある。その中に国家レベルに達するのが14箇所: 長春国家ハイテク開発区、長春経済技術開発区、長春自動車経済技術開発区、長春淨月ハイテク産業開発区、四平紅すい経済開発区、松原経済開発区、延吉ハイテク産業開発区、通化医薬ハイテク産業区などである。省レベルの地方開発区は65箇所設置し、長春—吉林—図們江沿線地区にも多くの開発区が林立し、北東アジアの中核地域における人材、産業、技術、物流、事業などの資源を統合する開発路線に集中している。いわば長吉図経済先導区である(参考文献57, 顾晓燕, 2011年)。

長吉図経済先導区の設置は国内と国際の視点に分けて出発した。国内では、遼寧省沿岸経済区と瀋陽経済区の新型工業と統合し、「辺境地区と内陸部の優位の総合補完と共同発展」、「陸海共同運送の国際新航路の開拓」の先行テストを行っている。国際では、中国の北東アジアにおける戦略地位を向上させる

ためのプラットフォームの構築に専念している。さらに、北はロシアの極東開発計画と合わせて、西は内モンゴル東部を貫いて、東部では韓国と日本の国際貿易を開拓する多国的な国際経済協力地域の構築を目指している。

2012年4月、中国琿春市国際協力模範区が設置されて、ロシア、日本、韓国の工業団地も相次いで設立された。省内で関連する道路、橋、港の建設も継続的に促進して、ハルピン長春の間に繋がる鉄道物流を積極的に利用し、新規の高速道路も拡張された。長春・吉林・図們江を通る約400キロメートルに及ぶ長春－延吉間の高速道路も全面開通しており、長春から延吉までの時間を約3時間短縮することができ、大幅に運送コストを抑えてきた。

2015年、吉林省開発区の生産総額が9,600億元であり、7.1%の成長を実現した。企業側の付加価値増加が506億元で、地方財政収入も661億元を増やした。全社会の固定資産への投資は7,890億元に達し、近年で最高水準であった。資本集約性を生かすため、さらに土地資源を協調的に利用した。生産能力の低いプロジェクトを管理し、遊休資産を回収し、循環型の経済モデルの構築を積極的に推進している。産業発展を促進するため、長春中国第一自動車率いる「自動車産業クラスター」、長春鉄道客車工場が主導する「トラック機器製造業クラスター」、長春浄月ハイテク産業開発区と長白山の自然資源を合わせるバイオ・エコツリーズなどの新型経済産業が形成された。同時に生物医学、新素材、新エネルギーなどの活躍的に開発され、技術から経済成長への貢献がますます期待されている。

②長春興隆総合保税區

長春興隆総合保税區は中国国内の第19番名の総合保税區であり、吉林省内で唯一の総合保税區である。施設内では20万平方メートルのコンテナ敷地があり、専用鉄道も使用されている。税関検査センター、連合検疫所などの建物が付属されて、東北内陸で唯一の輸入肉製品の検査サイトになっている。

2015年、税関申告書は5,500件を発行され、取引量が2.75億元に達した。同年6月、長春市と大連の間に保税貨物列車が開設し、通関情報の共通するプラットフォームが構築された。長春税関と吉林省入国検査と検疫業務に応じて、

書類審査をシンプル化して、電子取引の利便性も向上させている。取引相手国がドイツ、韓国、日本、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドなどであり、取引額が5億元に達した。

③琿春国際協力モデルゾーン

2015年には、琿春で主要プロジェクトが220箇所を実施され、総額2,249億元の投資計画が立てられた。2015年の工業生産額が352億元を実現した。地方歳入は20億元で前年比13%増加であり、歳出は38億元前年比4%増加した。農民一人当たりの年間純収入が10,978円で、前年比10%の増加を実現した。都市部の一人当たりの可処分所得が21,530円で、前年比7%増加した。

柱産業が地域開発に不可欠であり、新しい産業の育成も地域の支援も必要である。吉林省の場合では、自動車、石油化学、農産物加工および製薬産業の水準が高く、特に長春では自動車や高速鉄道車両の生産工場など、強い生産基盤がいくつか存在している。2016年の吉林省の伝統的柱産業が自動車産業や食品産業に集中し、特に自動車産業が工業成長の40.6%を貢献した。同時に新興産業が急速に成長し、2016年に生物製薬産業と機器製造産業の付加価値が572.15億元と655.99億元の成長を実現し、それぞれ11.8%と7.9%を増加した。

吉林省の自動車工業協会の統計報告によると、2016年1-7月まで、吉林省の自動車生産と販売台数が前年比二桁成長を実現した。2015年の一汽グループが累計で自動車282万台を生産し、284.4万台を販売した。売上が2015年全国の自動車市場の11.6%を占めて、全国の第三位であった。

中国中車長春軌道客車股份有限公司も吉林省の経済柱産業の一つである。前身は「第一次5ヶ年計画期」で設立した「長春客車廠」である。国有企業の分割化に伴い、2002年3月-長春軌道客車股份有限公司に改称し、今は中国中車の傘下企業である。主要業務内容は研究開発サービス、製造、検修と運営であり、また中国の鉄道乗用車の最大の研究開発・製造・メンテナンスの拠点である。

吉林省の産業構造の発展を通じて、吉林省の主導する産業は第二次産業であることがわかってきた。その中に、化学産業と機器製造業は吉林産業の半分を

占めている。この部分の産業も「高投資、高汚染、高エネルギー消費」現象が存在しており、近年環境保護に対する意識が高騰する上、さらに産業転換の圧力にさらされている。

①農業

2015年、吉林省の農業、林業、畜産業、漁業の生産額が1,644.6億元であり、前年より4.7%増加した。増加スピードは全国平均より0.7%を超えていた。2016年、吉林省の農業生産は1,549.26億元の生産を実現した。穀物生産が812.60億元で、畜産業が594.13億元に達した。それぞれ5.1%と2.3%の増加率であった。2016年の総穀物生産量は3,717.2万トンで、穀物の単位面積当たりの生産量が7,402.4kg/haであった。養殖業では、豚肉と牛肉の生産量は130.6万トンと47.1万トンであった。

②工業

2015年の経済環境の影響で、中国の工業生産もやや鈍化しており、特に国内重工業への成長が穏やかであった。吉林省の場合では、代表する工業産業である自動車業の生産は、2015年に1456.38億元であり、前年度より14.0%と減少した。その代わりに、軽工業が1956.59億元に増加し、前年同期に比べて6.7%を増加した。吉林省の主要産業は石油化学、情報、医療、製薬産業、機械製造業に集中しており、その中に医療機器製造と生物製薬の増加が著しく、10%を超えていた。

③サービス業

近年の中国のエコノミストはサービス業を発展させる戦略に絞っている。2015年、吉林省のサービス業界は前年同期比8.3%を増加し、全GDPの構成比は37.4%であった。運送能力からみると、2015年に吉林省の貨物発送総量は5.36億トンであり、旅客を合わせて3.48億人数を送った。民間航空グループの総旅客数が1,059.58万人であった。金融の面では、2015年に吉林省内の上場金融企業40社、保険会社32社があり、株やファンドの取引総額が41,208.10

億元であった。

観光業でも急速な成長を遂げていた。2015年に、総観光収入が2,315.17億元であった。国家Aレベル観光名所242か所が登録されており、トップクラスの国家5Aレベルの観光名所が5か所を有する。

省の地方発展レベルから見る。2015年の一人当たりのGDP生産のトップ地域は長春、遼源と松原である。下位に各地方都市が省内の行政中心の長春市と比べて、一人当たりGDPが半分であり、省内で地方別発展のギャップが存在することが分かっている。今節は吉林省で二番名大きな都市である吉林市の主な産業指標例として東北産業の現状を把握する分析を行う。

表 3.2 2015年吉林省の各地方都市GDPと一人当たりGDPランキング

GDP ランキング	地方都市名	2015年GDP(億 元)	2011年常住人 口(万)	一人当たり GDP(元)	一人当たりGDPラ ンキング
	全省	14274.11	2752.88	51851.55	
1	長春	5530.03	761.8	72591.63	1
7	遼源	750.06	122.5	61229.39	2
3	松原	1680.26	292.1	57523.45	3
2	吉林	2455.2	441.5	55610.42	4
9	白山	690.15	129.7	53211.26	5
5	通化	1034.45	232.5	44492.47	6
6	延辺州	886.06	227.2	38999.12	7
4	四平	1266.25	341.1	37122.54	8
8	白城	715.42	203.3	35190.36	9

出所：『吉林省統計局年鑑』より加工；2016年

①第一次産業

表 3.3 農林畜漁業の産業額と増加率

年分	農業		林業		畜産業		漁業		産業合計
	比重	増加率	比重	増加率	比重	増加率	比重	増加率	
2010	45.89	14.7	3.09	17.8	43.85	12.4	3.06	24.8	299.88
2011	47.12	31.9	2.29	-4.5	43.9	28.6	2.9	21.8	385.24
2012	53.29	24.5	2.65	27.1	37.25	-6.6	2.91	10.5	424.07
2013	53.41	9.2	2.09	-14.2	37.46	9.6	3.03	13.1	462.03
2014	49.97	-3.8	2.39	17.7	41.48	13.9	2.05	-30.3	475.07
2015	51.32	5.7	2.53	8.9	40.18	-0.3	1.79	-10	488.87
2016	48.94	-9.1	2.97	12	41.96	-0.5	1.89	0.4	466.02

出所：吉林省統計局『吉林省社会経済統計年鑑』（2016）により加工

吉林省の一次産業は全体としてグレードアップの傾向を示さないが、特定の産業分野は、産業の変革と高度化への道に努めている。具体的に以下の三つの方面に現れている。

第一、有機野菜の研究や栽培。2015年、吉林省の有機水稻の栽培面積が15.16万ヘクタールに達し、中でも有名な有機米ブランドが「大荒地」「万昌」「シュラン」であり、海外市場まで輸出している。また、省の農作物の機械化生産が2010年の65%から、2015年の71%に上昇し、穀物生産量が2010年の45億キロから2015年の55億キロまで増加した。

第二、畜産および家禽生産の規模化・標準化。畜産および家禽生産が小規模から標準化に移行し、科学的なシステムで管理されて、品質も同時に上昇した。

「十二・五年計画」期間に、吉林市の中に、47箇所の農場が省レベルの「先進農場」の名称に授与され、中に国家レベルのものが11箇所ある。

第三、特色的な農生産品。吉林省の地域性を生かして、特性な農生産品の生産技術を発展させる。木耳、高麗人参などの付加価値が高い農作物の栽培・研究である。また、レジャー農業・グリーンツーリズムなどの新興農業の発展で、この部門の観光客が年間304万人に増加し、農世帯7,000戸以上が恵まれた。販売額は年間約10億元に達した。

農業工業化の水準が改善され、農産品の生産性が向上された。2014年以降、吉林省では農産物の加工企業の発展を促進させ続けて、実際の売上高が536億元に増加した。その中に、吉林市では農業者31万戸籍が受益され、2.4万人の新雇用を作り出した。一人当たり世帯が4,100元の収入を増やして、農民の生活の質が改善された。

吉林市の農業産業では、伝統的な農業パターンは従前としている。吉林省の主な農作物はトウモロコシである。2015年吉林市の農作物の栽培面積が73.5万ヘクタールであり、そのうちトウモロコシが55.8万ヘクタール約76%を占め、二番目のは米で23%、14.8万ヘクタールであった。大豆と穀物の合計が1%未満であり、農産品の市場単一化現象が明確である。このような単純な構造では、自然災害や市場の低迷など、デメリットな条件からの回避能力が低く、持続的な農業産業の構築にも不利である。欠点はいくつかある：

第一、農業産業の単一化

吉林省は、中国全国のトウモロコシの約半分以上の生産の役目を果たしているが、トウモロコシ市場の価格の変動により制約された。単純な作物を採るだけではなく、付加価値が高い深加工食物シリーズ製品の開発を進むと同時に、トウモロコシをエネルギー源として利用する可能性も探索する必要がある。そして、農作物のリスクを分散するため、ほかの代替農産品の栽植、たとえばふたたび大豆の自給率を上げる生産活動の効果を、地方政府または中央政府の討論すべきな課題となっている。

第二、農活動の零細化

吉林省の農業産業の生産要素部門、市場調査部門、関連する裾野部門、そして農民を代表する組織部門の四つ主要部門の中に、協調するメカニズムが設定されていないため、お互いに対話できるプラットフォームがない。そのことは、科学的な生産目標と市場調査が遂行できないことを意味して、現代の農業生産には向いていないことである。さらに、農業、林業、畜産業、漁業などの合作

関連性が全然見えなくて、農業の産業チェーンが短いし、付加価値のある製品の作りにも不利である。

吉林省のトウモロコシ農家では、小規模農家まだ多く存在することが事実である。そこに提案したのは、例えば「政府は牽引役、企業は頭、農家は手足」つまり、アメリカ農業のような企業が農家に注文を発し、請負の形で契約農業を遂行すれば、農家の利益が保障できるし、市場販売の問題も解決できる。政府側では「農業生産の指導グループ」のような公共機能を果たす専門組織を作り、科学的な生産支援を行う；生産基金・災害の支援金・補助金の運営管理も徹底する。

さらに、農村のインフラを整えて、農村の物流や運送環境を改善する。道路の構築とネットワークの完備など、農家個人の幸せな生活が実現すると、健全な長期的な農業発展に繋がる。

②第二次産業

第二次産業は伝統的な工業が多いため、不況の局面が以前のままであった。伝統的な産業は産業変革を行い始めたが、成果はまだ表れていない段階である。

生物製薬と農食物加工産業の相対的に「若い産業」では、東北経済の景気後退の環境にも比較的安定した成長率を維持している。

表 3.4 のデータから見ると、市場の低迷や工業製品の価格の下落と共に、吉林市では伝統的な産業の減少傾向を明らかにしている。

伝統的な工業産業として、例えば吉林省の中の大手石油・化学製品会社の「吉林化工グループ」では、社会の生産ラインを進化し、工場の敷地に五つの技能トレーニングセンターを設置した。同時に社内の業務パソコンに 51 の生産工程オペレーションシミュレーションソフトウェアを開発して、基本半自動で生産状況をコントロールしている。さらに従業員に運用スキルを教えて、キャリアアップを提供した。しかし、これはあくまで経営方式の改善のことである。産業面では根本的な技術革新が見えなくて、低迷する市場の局面はまだ改善されていないため、石油・化工産業の増速も低いまま続けることと予測される。

繊維産業の市場では2012年の大幅な市場減少を通して、規模実体も縮小した。そのあと産業復興の勢いを見せたが、近年中国経済の内需の低迷とともに、新しい経済成長のけん引力としての役割が期待できないと見られる。

表 3.4 2010-2016 年吉林市の第二次産業の構成変化 (単位：億元)

年		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
第二次産業総額		2104	2766	3033	3140	3160	3101	3224
石油産業	比重	33.27	33.45	30.4	30.45	29.94	24.24	24.33
	増速	-	0.54	-9.13	0.18	-1.67	-19.05	0.4
冶金産業	比重	10.46	11.7	11.03	11.99	12.16	10.23	9.02
	増速	-	11.89	-5.76	8.72	1.48	-15.94	-11.79
自動車 および部 品	比重	5.56	4.59	5.59	5.47	4.71	5.48	6.12
	増速	-	-17.43	21.88	-2.21	-13.89	16.35	11.7
エネルギー 業	比重	4.37	3.73	3.89	3.87	2.9	2.55	2.68
	増速	-	-14.67	4.36	-0.71	-25.11	-11.8	4.93
化学繊維 産業	比重	8.55	8.62	7.25	7.66	7.92	8.93	8.87
	増速	-	0.84	-15.88	5.55	3.5	12.73	-0.66
医薬製造 業	比重	2.28	1.75	2.19	2.75	3.2	4.65	5.72
	増速	-	-23.46	25.56	25.35	16.41	45.34	22.93
機械製造 業	比重	10.12	9.48	10.45	11.25	10.77	11.85	12.08
	増速	-	-6.33	10.22	7.68	-4.29	9.99	1.92
電子産業	比重	1.52	1.35	1.04	1.25	0.97	1.08	1.12
	増速	-	-11.06	-22.74	20.43	-22.32	11.17	3.34
建築産業	比重	8.51	8.41	7.38	6.99	6.87	7	7.38
	増速	-	-1.21	-12.25	-5.26	-1.76	1.95	5.4
農食物	比重	14.21	16.11	17.88	19.32	20.19	20.63	20.96
加工産業	増速	-	13.43	10.94	8.07	4.51	2.17	1.58

出所：吉林市統計局、『吉林市社会経済統計年鑑』(2016)

一方、新興産業の成長が著しい。吉林省の医薬製の発展は、国民の健康志向とともに需要が拡大している。製薬会社の利益が上昇している上に、資本の利用率と税収の保障もできている。また、農食物加工産業も唯一の減速を見せていない産業であり、消費者のニーズと合わせて、堅調的な成長スピードで増加し

ている。具体的な問題点は、以下の四つの方面に集中している。

第一、産業システムの老朽化

吉林市の場合、石油化学と冶金は伝統的な産業であり、省の経済成長がこれらの産業に依存し過ぎである。しかし、吉林市の全体の工業成長もその部門次第であり、不景気の場合では市まるごとの経済指標も悪く見える。同時に、伝統的な産業製品は主に原料製品が多く、製品の開発や革新も遅れている。

特に「最初の5年計画」期間に建設された国家レベルの重工業基地として、化学、冶金、建築材料、化学繊維などの部門は、全部エネルギー消費の高い産業であり、汚染の問題も簡単に抑えられない。主な製品の稼働率が低下し続けて、内需の縮小による販売量の低下で、製品価格の下落、やがて市場規模が縮小する局面をもらった。

第二、技術革新は不十分で、新興産業が少ない

2015年から、吉林市はエコ技術を利用して生物製薬、医療機器などの新興産業を開発したが、経済効果はまだ小さい。例えば、新材料・新エネルギー源の産業の2015年の売上高が933億元で、市の工業総体の28.7%を占めている。高進技術産業が137.1億元で、工業総体の5.2%を占めていたが、全国の平均より低い水準である。さらに、吉林市の科学技術への投資も不十分であり、革新能力も弱い。

② 第三次産業

吉林市の第三次産業の中に、伝統的な産業の比重は依然として大きい。近年比重が通常10%以上の水準で保たれるのは小売業・卸売業と運送業の二つである。金融業と不動産業両者ともに2010年の7%から2016年の9%増加した。近年中国で多発する内需縮小により起きたデフレ問題と共に、不動産市場のバブルは少し冷めた。まだ一定のバブルが存在する。特に地方政府が主導する金融・不動産市場の開発政策には、見直すべきことがあることを最近気づき始めた。

表 3.5 2010-2016 年吉林市の第三次産業の構成変化

年分		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
第三次産業総額		1511	1859	2102	1972	2169	2318	2545
小売業・ 卸売業	比重	18.86	19.53	20.22	20.39	20.47	20.15	20.2
	成長率	-	3.53	3.54	0.82	0.42	-1.58	0.25
交通運送 業	比重	24.88	24.21	24.41	22.16	21.81	20.58	18.23
	成長率	-	-2.72	0.82	-9.2	-1.59	-5.64	-11.4
宿泊・飲食	比重	7.48	7.37	7.61	6.74	7.05	7.2	7.23
	成長率	-	-1.46	3.29	-11.4	4.59	2.13	0.35
IT 情報	比重	6.82	6.56	5.95	5.27	5.49	5.65	5.97
	成長率	-	-3.73	-9.39	-11.32	4.03	3.01	5.68
金融業	比重	7.28	6.62	6.99	8.11	8.58	9.62	9.94
	成長率	-	-9.11	5.7	16.02	5.69	12.19	3.33
不動産業	比重	7.61	8.18	8.75	9.94	9.64	9.45	9.35
	成長率	-	7.43	7.06	13.54	-3.05	-1.95	-1.02
教育	比重	4.77	4.68	4.66	5.02	4.98	5.48	5.58
	成長率	-	-1.79	-0.38	7.68	-0.82	10.03	1.84
衛生・福祉	比重	4.83	4.95	4.71	5.48	5.12	5.57	5.82
	成長率	-	2.44	-4.83	16.28	-6.56	8.75	4.5
公共管理	比重	5.29	5.43	4.71	4.61	4.47	4.1	3.97
	成長率	-	2.62	-13.31	-2.02	-3.09	-8.36	-3.17

出所：吉林市統計局『吉林市社会経済統計年間』（2016）より加工

吉林市では、「ネット+産業」のような産業創生は遅れており、IT や情報技術サービス業の割合が低下した。同時に、教育・健康を重視する方針が変わっていないため、これから人材を育成するために、こちら部分の産業への投入は不可欠である。

しかし、公共管理、社会保障の方面では、大きなマイナス成長が見えてきた。それは「東北問題」の代表的な「公共機関の効率が低い」の問題の現れである。それから、東北経済を再生するために、特に政府機関の効率化の構築、公務員の仕事に対する責任感、それとも検察部門の公正を遂行することが、重点的に努めるべきところである。

吉林市では、対外経済体へのつながりが弱いため、市内のサービス業は主に

工業の付属する産業である。まずは、第三次産業が経済に対する貢献度が低い
ため、主導する経済産業はまだ工業である。2000年から2015年までに、吉林
省のGDP生産は351.74億元から2,617.4億元まで増加した。2015年の第二次
産業が同年の経済成長に対する寄与率が55.2%であり、第三次産業の寄与率が
40.2%になっていた。次に、サービス業の内部発展が不均衡の上、伝統的な産
業の比重が大きく、飲食業、郵便業、商業の方に集中している。現代サービス
業などの新興サービス業の発展が遅れているので、全国的に低い水準であるこ
とが分かっている。

従って、吉林市のサービス業が、全業種を促進するグレードアップ現象は、
期待できないと思う。

改革開放以来、市場経済の導入で中国の各地方の分業化も進んでいたが、東
北では産業の構造問題が存在することが分かっていた。吉林市の場合では、産
業のグレードアップはまだ初期段階に止まって、工業が経済産業の中心地位を
揺れず、そして新興産業が社会の経済にもらした活力と刺激の効果がまだ小さ
い。一方、東北経済の景気後退も依然として存在したが、重大な技術的進歩に
よる産業の変革が現れていない。

東北では重工業が支配的な産業が多数存在しており、市場メカニズムに適応
する能力が弱い。「指示に従って生産を行う」意識がいまだに残っているので、
国家の工業成長が軽工業に傾向する風潮の下にも、簡単に産業シフトするこ
とができない。

最近の中国では人口構造で大きな変化が表れてきている。高齢化の進行、晩
婚・少子化の現象も著しい。一方、都市部では資本の蓄積により、地価・人件
費も上昇し続けている。内需の縮小と同時に、鋼鉄・セメントなどの伝統的な
産業では過剰生産を行うため、それを解消することに苦闘している¹¹。東北の
産業グレードアップを実現するために、新興産業の育成が勝負の決め手であり、
その中で、市場のメカニズムが主導する、サービス型の政府機関の公共型な社
会資本経済方式の構築が前提である。

これからの新産業の方向は四つのコア技術に進んでいる：①グリーンな持続

¹¹ 国内産業の利益率が低く、海外貿易からの利益が高いと期待されている場合には、国内資本の貿易に
対する動機は高い。先進国は資本が豊富であり海外貿易への動機が高くなると考えられる。

的な経済成長モード（新材料、新エネルギー源など）②人間の健康を支える産業③AI技術④技術情報産業。東北経済は本当の産業のグレードアップを実現するために、この部分の産業への大規模な投資が必要である。東北経済の現状を深く認識して、国有企業の市場寡占の割合を譲り、経済成長への貢献は民間資本に移り変わったほうが、一気に市場の活力を開放することができる。

吉林省の場合では、自動車、石油化学、鉄鋼業などの主要産業は、現在の市場にとって飽和時期が到来することを認識し、個人志向あるいは健康産業の機会が到来するために、知能産業・健康産業の可能性を探索すべきであると思われる。吉林省では、生物技術と医学研究資源が豊富なおうえ、長白山や原子森林などの自然環境にも恵まれて、このメリットを生かして、エコ・生物・健康産業に絞って開発するほうが有利である¹²。

民間資本の巨大な開発潜力があるので、民間企業の生存空間を与えるべきである。さらに、ひたすらGDPの規模を追求することではなく、地方政府は効率が悪い膨大な企業の保護を減らし、民営化する方針への変更を行うべきである。つまり、資本をより一層に市場に任せることで、経済の活力を引き出すことである。今まで、東北地方である国有企業にも公的な科学研究やイノベーション開発センターに圧倒的な人材が集まっている。人的資源の活性化を起こすために、政府と企業の職務権限をはっきり分けて、起業家の育成やベンチャー企業の規範化などの、人材移動自由化の支援も不可欠である。

¹² 技術の供与者が受け入れ側に対して直接的に移転する時、直接的技術移転との現象が生じる。工業分野における国際的技術移転については、直接的技術移転が相対的に容易であるが、農業や伝統的な産業においてはそう簡単ではない。

第四節 東北地方におけるイノベーションと産業分析

3.4.1 東北地域のイノベーション環境と背景

東北の古い工業基盤の困難な局面では、主に二つの理由が存在する。一つは研究開発と革新能力の人的不足と資本の不足が考えられる。国のこの技術部分への資金優遇政策が必要である。もう一つは、制度のメカニズムの効率が低くて、資源が伝統的な産業に絞られ、新興産業に繋がる通路が流暢ではないことである。東北経済の産業は長期間に低水準に止まって、「産業構造の罨」にも陥っている。東北の主な産業プロジェクトが船舶、鉄鋼、石油化学、自動車産業、セメントなどの伝統的な製造業に集中している。近年中国経済が「改革開放＝対外開放」との認識が強くて、内部での改革開放と内需を重点に置ける経済開発プランが低迷で、経済成長が国内市場に依存する割合が低いため、伝統的な産業への注文が殺到しないし、このような産業をメインとする東北地域経済が衰退する最大の原因になっていると思われる。改めて国内生産を優先し、国内市場を拡大する経済成長路線を策定すれば、東北地域が代表する中国内陸部の経済規模が何倍に拡大することができ、堅調的な GDP 構成も自然に出来上がると確信する。

ポスト工業時代に入って、自動車産業も全面的に産業アップデートする必要があると感じられている。例えば長春では自動車産業基盤を利用して、市場のニーズを合わせて、新エネルギー開発と低消費の高性能自動車の設計、または産業イノベーション・エコシステムの構築が、自動車産業の研究開発能力と革新能力を向上させて、経済成長の新しい動力になる(参考文献 48, 駄田井正,1990年)。

改革開放以来、沿岸地方は優遇政策の波に乗って、地域の有利条件を完全に活用して、最大の優位性を発揮した。それは、中国沿海地方の地方政府と企業側の経営者が、柔軟と大胆で革新的な一步を常に踏み出すことである。対照的には、東北地域は計画経済時代に育成された、高度的な集団意識が根強くて、つまりこのマンネリズム固有概念が簡単に克服されないことである。特に民間

経済の弱い存在感で、市場経済のメリットは全然発揮しないことである。この問題意識の差別と、客観的な経済優遇政策が享受されなくなってきたことで、この二点が、東北経済と中国の沿海地方経済とのギャップがますます拡大する原因だと思われる。データによると、2000年に入って、東北の古い工業基地の国営企業の中に、赤字企業の割合が85%に達し、東北経済では恐ろしい衰退局面が分かっている。

2003年、東北経済が最初に中国経済の「ビッグ・ブラザー」から「足を引っ張る地域」までに衰退した現象について、中央政府が「東北部の老朽する工業拠点の活性化」との地域発展戦略を提案した。リーマンショック以降、外部需要の低速で、経済成長は再び「内需拡大」の路線に変更された¹³。その背景で、2009年に「東北の工業拠点の活性化を一層に推進に関する若干な意見」の実行で、改めて東北経済の再生の必要性をアピールした。しかし、2013年から中国経済発展が「高速成長」から「正常モード」へ転化で、東北三省の経済が「山崩れ」のように急落し始めて、三省が全部同年の全国のワースト十位までに低下した。

2014年の東北三省の成長率は、吉林省がトップで4.9%、次が黒竜江省で、遼寧省はマイナス成長を経験した。2015年の一般財政収入も遼寧省が33.4%を減少で、黒竜江省も10.4%減少した。吉林省は2.2%とわずかな成長を実現した。2016年上半期において、遼寧省引き続いてマイナス1%で、依然として楽観的ではない。

中国国内の経済文献は東北地域に対する分析も基本三段階に分けてらている：

①第一フェーズ（1979年から1990年代初）：このステージは東北部の古い工業基地のインフラ建設、生態学的環境保護と開発戦略が主な内容である。

②第二フェーズ（1990年代中期から2003年まで）：2003年に、国が東北経済振興戦略を打ち出す前の時期である。低迷した市場の志向、経済成長の単一の構造、歴史的な重荷など多数負の要因の総合作用で、企業の閉鎖や「下崗」問

¹³ 経済全体の労働生産力が低い経済体では、人々の所得が少ないため、貯蓄性向が低いため、投資水準が低く、経済成長・経済発展が低速化する傾向が発生する（参考文献48, 馮田井正, 1990年）。

題（失業）が多発した。一部の経済学者は、古い産業基盤の機能も既に経済的・社会的発展のニーズを満たすことできないと分析した。例えば王岳平（1999）は産業構造の矛盾と所有権の不均衡が東北部工業基地の遅れの主な原因であると述べた。

ほかの研究分野は、国有企業の資産の再編と、人的資源の合理化、技術のイノベーション面に集中している。結論は、東北の深い矛盾を解決するために、国家レベルの総合開発政策と様々な産業開発方法の緊密な統合が、古い工業基地の再生の鍵である。さらに、董九洲（1996）は東北の工業拠点を根本的な改革させるために、ポリシーパイロットゾーンの設立を示唆している。

③第三フェーズ（2003年から2013年）：この時期に、中央および東北地方の自治体が古い工業地帯を活性化させる多くの政策と措置を発表し、東北経済に関する研究は学界でホットな話題とされている。マクロ面では経済システム・構造または開発戦略と、ミクロ面では「企業の経営方法の革新と民間資本の多様」の話題が取り上げられていた。具体的に、徐伝訖（2003）は東北経済の衰退する原因は、市場のメカニズムの遅れと市場レベルの低水準を指摘した。本質的な制度革新の重要性をアピールし、既存の構造の最適化を提唱した。特に新興産業の育成やハイテク産業への援助も必要である。

したがって、多くの研究者は東北地域の経済再生には、イノベーションと産業アップデートの大きな寄与が期待され、起業環境改善と、開放的な起業精神の育成が地域の活性化と直接に関連する意見に賛成である。その中に、産官学連携プロジェクトの積極的な試行が大きなヒントになる。インフラへの投資と投資環境の整備と同時に、長期開発計画の策定と産業を振興する専門機関の設置が、堅調的な経済成長と直結する道である¹⁴。

東北地域で行っている経済成長の低速現象が代表する「東北現象」についての研究は、地域だけではなく、中国経済にも大きな示唆が存在する。その理由は、産業変革とアップデートの遅れをもたらした「地域衰退問題」が中国経済

¹⁴ 国内市場規模が拡大することによって、国内資本が経営する企業の生産量・雇用量も増加し、労働市場を通して労働者の質が向上し、労働者のノウハウと技術進歩が達成でき、経済全体の労働生産性の上昇により、個人所得も増加とする好循環が生まれる。

の共通問題であるからだ。「東北問題」が解決されない限り、経済衰退はやがて中国の他地域(特に内陸経済モード)でも起こる恐れが大きいと認識される。東北経済のジレンマは、中国経済の転換期とともに発生する苦痛な産物であり、根本的な進路は制度改革をさらに深めさせ、戦略的な変革を推進するべきと思われる。政府と市場の役割を区別させ、国有企業制度の完備と、企業生産の積極性を引き起こし、新しい経済成長モードを探索することの緊急性に迫られる。

イノベーション能力の向上は、経済基盤など客観的な条件に縛られていない。したがって、経済水準が最先端ではない東北地域でも、イノベーションを推進することも可能である。東北三省の資源の枯渇に伴い、経済地位もだいぶ低下したが、経済善良な時期の貯蓄した科学・教育面が投資資本優位性を果たしている限り、戦略的な機会とユニークな利点が依然として存在する。以下、東北でイノベーション研究の可能性の理由を挙げて説明する。

第一、技術と教育資源の利点が明らかである。新中国創立以来、東北三省はそれぞれの技術優位性を持つ産業を育てた。黒竜江省では、機械製造および石油化工業など、材料と電子情報産業が急速に発展した。吉林省は自動車産業および医療品産業、光エレクトロニクス産業が競争力を有している。遼寧省は部品加工、重型機械製造業が優位産業である。東北産業の特徴的産業集積の形成は、現在中国国内産業競争においても一定の利点を有する。

同時に東北部の科学教育リソースも豊富である。1995年11月、国務院は21世紀に向けて、新しい技術革新に対応する、全国の高等教育機関とその主要分野及び専攻の建設に焦点を当て、中央および地方の力を集めて、約100個世界一流レベルの大学を建設するプロジェクト、いわば211プロジェクト「PROJECT 211」を発表した。その中に東北三省は11校あり、①それぞれ遼寧省(4ヶ所)：大連理工大学、東北大学、遼寧大学、大連海事大学②吉林省(3ヶ所)：吉林大学、東北師範大学、延辺大学③黒竜江省(4ヶ所)ハルビン工業大学、ハルビン工程大学、東北農業大学、東北林業大学である。東北部の大学が合計255校あり、全国の2,560の中に10%を占めている(参考文献64, 宋冬林, 2015)。

211大学の所有数と大学の数から見ると、東北部の大学の所有数は全国地方平均数より多く、やや教育水準が高いことが判明している。2014年、中国科

学技術賞の中で、ハルピン工業大学は7つの賞を受賞し、同年に全国大学でトップの研究成果が表彰された；中国科学院大連化学物理研究所が国家技術発明の第一位を獲得し、2項目の研究成果も国家自然科学賞の準優秀賞を受賞した。2015年、中国東北部の研究者から9人が国家工程院のメンバーに選ばれ、東北の研究環境は高層な研究分野でも一定の実力があることを証明した。また、地域人口の大学学歴者の比率では、三省の平均データでは10,000人に214人がおり、全国の平均レベルを上回っている。

次に、旧来型の産業基盤の再生では、革新技術を用いた成功例も多数ある。例えばドイツのルール地方、イギリスの中央部、イタリアの北西工業地帯、日本の北九州市などの地域である。みんな旧工業基地であり、かつて成功した地域で、大きく経済成長をしたが、やがて効率が悪化して当時の現状に満足できない時期が到来した。

以上の地域では時代遅れの経済モードの存在で、国民経済の足を引っ張られて、やがて国家経済の主導する地位から衰退地域に落ち込んだ時期を共に経験した。それに対して各国の中央と地方政府が大規模な産業改革を行い、一連の政策を打ち出した後に、地域が大きな変化を遂げ、活力が復活した。今でも国家経済の重要な一部になっている。

典型的なケースとしてドイツのルールを挙げてみる。ルール地方が工業内部化一脱工業化一再工業化の段階を経て、石炭・鋼鉄生産拠点が率いてハイテク産業やサービス業を中心とした総合的新工業ラインの形成は、中国東北三省にとって一番マッチするモデルである。ルール地方の参考面の紹介と分析は、次の節で細かく検討する。

最後に、近年の中国政府の財政政策は、ふたたび中国東北部の古い工業拠点の革新と発展に目線を合わせる意欲が感じられている。2014年以降、国務院が「東北経済再生に関するイニシアチブについて若干の重要意見」などの多数の計画、プログラム、措置を打ち出しており、さらに東北地方政府も一連の政策手段を発表した。

遼寧省では、「社会全般的に起業家精神とイノベーションを育成する政策措置」、「科学技術成果と技術移転の一層の推進」など、吉林省は「省内の古い

工業基盤の活性化を加速させる決定」の意見を公表し、また黒竜江省は「黒竜江省人民政府のシステム・メカニズムの改革を深め、主導型の革新開発戦略の実施をスピードアップする戦略の実施」を積極的に推進した。上記の政策措置は、各東北地方政府が制度に対して、イノベーションを促進することの重要性を強調し、メカニズムの改善について各意見を述べた。さらに、中国が製造強国を目指す「メイド・イン・チャイナ 2025」の国家レベル戦略計画プログラムが、既存の東北地方の産業群にとっても、大きなチャンスを提供する。

財源確保ができれば、重工業の産業基地の全面的なアップデートも実現でき、東北部で情報技術などの新興産業開発も促進できる。いわば、目に見えない形のサービス生産が主体になる産業または伝統産業が情報・IT技術の融合で発展してきた産業、つまりポスト工業である。

具体的には「インターネット+農業」、「AI自動車」など。今の時代でインターネットとITの普及で、交流距離が縮み、または情報共有・コミュニケーション能力が大幅に向上し、生産コストもだいぶカットされている（参考文献 47, 駄田井正, 1996年）。したがって、東北経済は工業産業・経済主体の活力が欠如、失業問題、都市部の単一構造など深刻な問題に苦戦しても、外と内部から改革の声が大きくなり、経済改善する道への動機が強い。しかも、比較優位が縮小しても、依然として存在し、今こそ東北全域の革新主導型開発を文書から現実に転じさせるきっかけが到来し、前例のない戦略的な機会が来ていると考えられる。

3.4.2 東北のイノベーション能力の制約要因と改善方法

東北が産業革新と競争力を高めることを進む道に、いくつか解決すべきな課題も存在している。具体的に以下の五点である。

1. 産業構造が不合理

東北地域の産業構造が不均衡である。重工業の割合が大きく、「ソ連モデル」を参考して作った産業構造が、経済成長と生態環境に二重の圧力をかけている。今の時代に、先進国もすでにハイテク産業がけん引する経済成長のモデルを形成している。ハイテク産業が経済成長に貢献する規模から見ると、中国国内は中南地方がトップクラスで、次は華北、華東などの相対的に収入が高い地域である。それに対して、東北は下から2番の位置であり、北西地域を超えるだけであり、西南地域に比べても劣っている。産業変革とアップグレードの遅れが、経済成長の主な障害になる。

東北の産業発展は重工業が肥大化しているが、第三次産業の上昇する余地がまだ十分ある。2014年域内GDPの第三産業の構成から見ると、黒竜江省、吉林省、遼寧省の第三次産業の比重がそれぞれ45.1%、36.2%、41.8%であって、全国の平均レベルに達していなかった。

産業の内部構成を見ても、2014年吉林省の軽工業:重工業の比率が1:2.25で、重工業の規模が軽工業の2.25倍となっていた。吉林省の第三産業が伝統的なサービス業に集中して、金融・通信・商業に関する現代的サービス業がわずかに34.1%に過ぎず、生産サービス業も遅れている。ハイテク産業や戦略的新興産業の開発ペースが遅いので、ハイテク技術の工業分野が全体の工業産業の19.8%であり、存在感が弱い。

2. 東北三省産業を改善する方法

東北三省は生産設備・工業部門の老朽化により、資本投資率が低下する。そして、経済規模が縮小することになり、住民収入の低下・産業の空洞化現象が

発生していると指摘されている。以下で東北三省の産業空洞化対策について検討する。

東北産業空洞化の原因を簡単に説明する。経済学において、企業の利潤極大条件は「労働の限界生産力＝賃金率」である。高い賃金を稼ぐ労働者の生産性は高く、安い賃金率の労働者の生産性は低いので企業の利潤最大行動が説明される。また、リカードの「比較生産費説」によって、労働者と産業間の生産性格差を反映することになる。従って、東北企業の魅力が低いことは、東北の労働者の賃金率がほかの地域の労働者の賃金率と比べて低いことにより、産業生産力が低いことである。または、東北の企業が市場に進出する場合に、国内の生産活動のための諸費用と流通費用の合計が、ほかの地域に比べて相対的に高いことである。

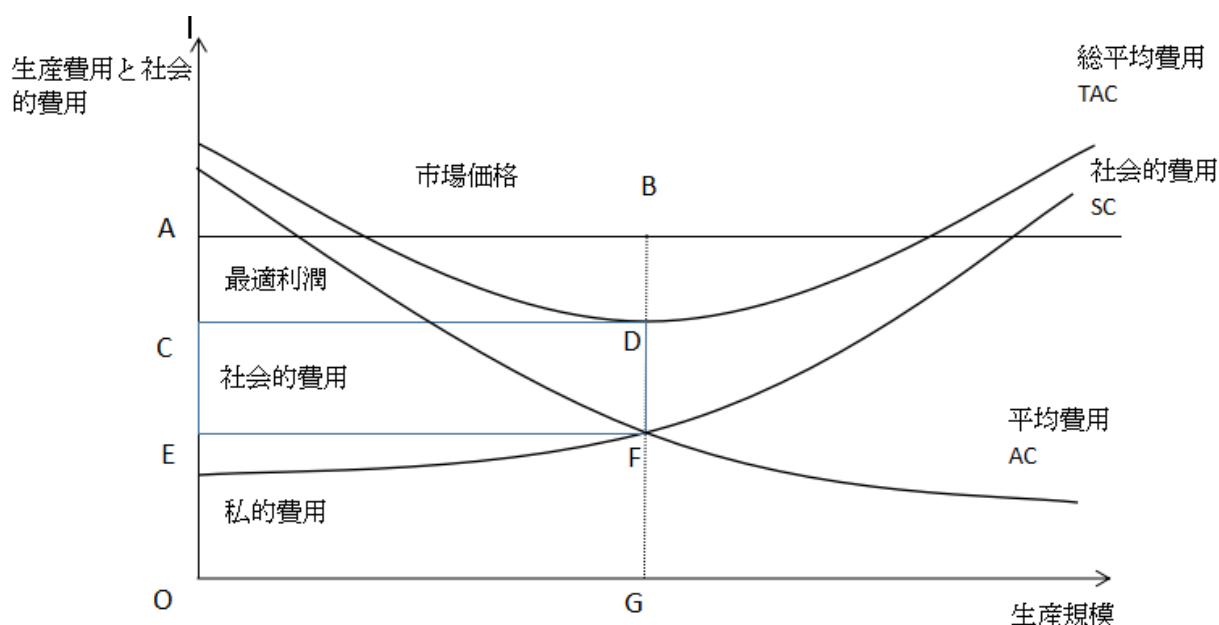
このような生産費用の相対的割高感が生じたのは、東北経済の社会設備が継続的に遅れてきたことが主要な原因である。具体的に、道路・鉄道・空港・港湾などの産業にとって重要な産業基盤としての社会資本の設備とその運用のシステム改善が遅れ、東北民営企業の負担を大きくしたことが原因である。東北社会の資本不備についての問題を解決するには公共事業を行わなくてはならない。

東北地域の経済活性化を実現するには、港湾設備・道路・空港などの産業基盤への投資や大学や専門学校の増設などについての援助を行うべきと考えられる。そうすると、東北の労働生産性を上昇させ、地域の競争力を増やすことができる。

①社会的費用の対策

産業構成を最適化させるためには、ひたすら社会・企業の生産量を求めることだけではなく、企業生産活動が実際の経済効果に転じる効率も考慮されるべきである。例えば、汚染が嚴重な粗放的な生産活動は、ほかの経済主体に損害を与えるため、「外部不経済効果」が発生する)。このような場合には、全面的に社会生産と費用の相互関係も考えなくてはならない。

図4 企業の最適生産量



出所：大矢野栄次著『ケインズ経済学の可能性』により参考,九州大学出版社,2001 ; p.10-11

図4は企業の最適生産量を説明するモデルである。横軸は生産量であり、縦軸は生産費用である。平均生産費用曲線 (AC)、社会的費用 (SC)、総費用 (TAC) の関係は表示通りで動いている。総費用＝生産費用＋社会的費用である。

平均費用曲線 (AC) は企業の規模に関して費用逓減になる (その理由は、生産規模が大きくなると、収穫が逓増になる)。社会的に費用 (SC) は生産量の増加とともに逓増する。そして、総平均費用は、平均生産費用と平均社会的費用の合計した値である。

現在市場価格が AB 線で表されるときに、利潤の大きさは四角形 ABCD である。その時、私的生産費用の大きさは、四角形 OEFG で表されている。社会的費用の大きさは四角形 ECDF で表される。企業の利潤極大点は、総平均費用を表す曲線の最低点であり、その時の生産量は OG の幅で説明される。横軸点 G 右の場合で生産するとは、生産費用は低い、社会的費用が高いため、総生産費用が高くなり利潤が少ないことが説明される。また、点 G 左とは、生産量が少ない場合に、社会的費用は少ないが、生産費用は高い。総生産費用が同じく高くなり利潤が減少することになると説明される。

企業の生産利益は、社会的費用も考慮しなくてはならない。企業の利益は四

角形 ABFE ではなく、社会的費用 CEFD の額を差し引いた額で、ABCD が利益である。つまり、東北産業の空洞化問題は、外部不経済効果で起こした公害または他の消耗問題にも関連する。

東北企業の負担として、税金負担と社会的費用である。これから、たくさん企業を育成するために、民間企業に有利な環境づくりが必要である。社会的費用の減少と、融資条件の改善が期待される。また、東北地域が外部資金を誘致する条件としては、社会資本を援助としての建設である¹⁵。

「粗放的な経済成長」の産業は、環境に不利な影響を与えるが、生産量に応じる平均費用と平均社会低費用を総合的に考える上、生産規模が拡大するに従って公害防止策や補償政策も期待されている。

②東北地域を再び開発する意識

東北経済における産業空洞化は、社会資本の不整備や規模の小ささと、公共施設へのアクセスの不便さと費用の高さである。確かに、東北地域の気候は独特性があり、冬の気温がとても低いうえ、交通コストを抑えるために不利である。しかし、東北地域の道路網や鉄道網まだ十分な程度とは言えない。つまりハードウェアの面に改善する余地が大きい。東北の物流システムや国内の産業構造などを考えるうえに、広い土地と豊かな自然資源を活用し、今東北で残っている技術面の優位性を生かして、新しい産業を作ることさえ実現できる。

ソフトの面では、柔軟な市場メカニズムの構築と企業家精神の育成のほかに、より重要な決定要素が存在している。それは、東北地域の人々の精神力であり、全国からの成長期待である。特に東北地域では、中国国内だけではなく、東アジア圏の経済発展にとっても、最も重要な地域と言っても過言ではない。東北地域の北にロシアの遠東地域に隣接し、東には韓国や北朝鮮にも接近している。しかも、日本の中国地方との直接距離も近い。ハルピンには多くのロシア人が訪れ、辺境貿易が盛んだ。吉林省の延辺市は、中国最大数の中国籍朝鮮民族が住んでいる地域であり、韓国と北朝鮮の経済交流が頻繁に起こっている。遼寧省の瀋陽・大連または吉林省の長春では、日本と韓国から多額な直接投資を引

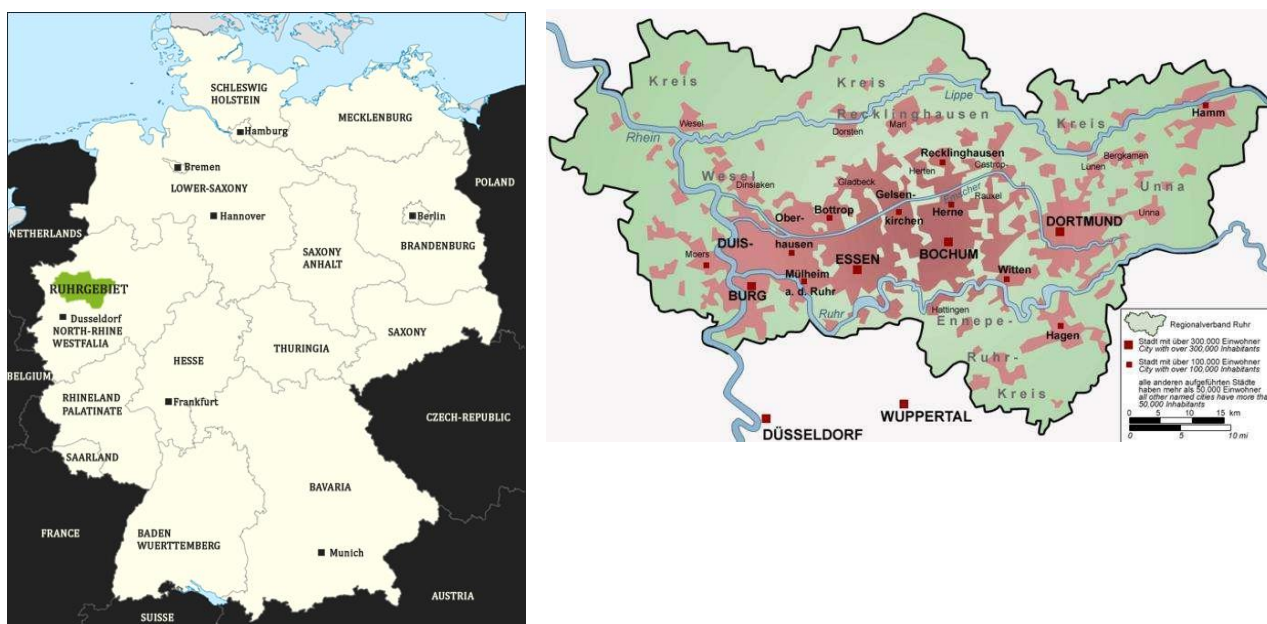
¹⁵ ケインズ的な不均衡な意味では、労働者の技術水準や教育水準の格差によって地域間・産業間の移動が不自由であり、格差を生じる原因もある（参考文献 44, 大矢野栄次, 2001 年）。

き寄せており、地域の魅力がたくさん存在している。これまでの太平洋ベルト地帯の価値観だけではなく、東北は地域独特の文化的・社会的背景を生かして経済開発を行うなら、東アジア経済体の可能性も増えることになる。こう見ると、東北三省は中国の新しい国際経済の潜在力が高い地域であり、将来の投資利益率が高い地域である。それを実現するためには、中国中央政府の政策の支援、東北地域住民のコンピテンスの回復と努力、そして東アジアの安全な政治状況の構築、この三つの方面に努力すべきと考えられる。

3.4.3 ルール工業区から学ぶ重工業産業の改革

東北三省の工業地域は、最初は中国の最も重要なエネルギー・重工業拠点として設置された。中国国家地理サイト（国際版欧州編・ドイツ）によると、中国の東北工業地域とドイツのルール工業地域が、制度の面と地理的条件が違っているにも関わらず、両者の産業構成は共通する部分が多い。それぞれの両国の政府に与えられた地域づくりの役割も同様で、しかも資源の優位性から枯渇まで退化し、工業化のプロセスもほぼ一緒である。ルールの工業地区の改善経験の分析から、東北地域の工業改革へのヒントは以下である。

図5 ドイツルール工業地帯の位置づけ



出所：『中国国家地理サイト国際版欧州編・ドイツ地図』より加工

ルール地域とは、ドイツ北西部に位置する重工業の一大集積地を指し、行政区域的には、ドイツ連邦州の1つであるノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州の中心部に位置する。全面積が4,593平方キロメートルで、全ドイツの面積の1.3%を占めている。それに対して、人口が570万人で、総人口の9%を占め、人口密度が高いことが分かっている。地域中部と南部の川流域に貫

かれて、工場・住宅・密集した交通ネットワークが絡み合って、連続した都市帯が形成している。ルール地域が19世紀半ばで形成されて、典型的な伝統的産業地域であり、「ドイツ産業の中心」とも呼ばれている。地理的には、ドイツの中西部に位置し、フランス、オランダ、ベルギー、デンマーク、スウェーデンなどの工業地域に近接している。

ルール地域の産業群が、第二次世界大戦のドイツの重要な物質基盤であり、西ドイツの景気回復と経済離陸にも大きな役割を果たしている。最盛期で工業生産が全国の40%を占め、ドイツ経済の不可欠な地域である。主な産業が石炭・化学産業で、また鉄鋼や機械製造業も十分に設立されている。軽工業の面でも、織物軽工業、ビール食品工業も発達している。第二次世界大戦で、鉄鋼市場の需要が膨大で、国の富がこの地域に集中される時期がある。ドイツが敗戦した後、低迷した経済状況で、石炭資源の枯渇を伴い、重化学経済構造の欠点もますます顕著化していた。1957年から1968年までの元ドイツ連邦共和国の関連情報によると、その時期の国民総生産が147.8%増加に比べて、ルール地域は80%増加で、全ドイツの平均成長に比べて劣っている。ルール地域の石炭産業の雇用は約7万人に減少し、鉄鋼業界は4万人以上が減らし、造船業界の労働者も3分の2に減少した。失業問題が深刻な社会問題となっていた。

1970年代以来、石炭や鋼鉄などの伝統的な産業が衰退しているため、ルール地域も世界の他の古い工業地域と同じように、全国の工業比重が1/6以下に低下した時期で、構造的な危機に直面しているのである。このルール地域が衰退する原因をまとめて言えば、次の四点である。

①生産構造が単一

ルール地域の産業構成は石炭、鋼鉄、電機、機械、化学5つの産業部門に集中している。全てが重工業の分野であり、中に連鎖作用が存在する。つまり、一つの産業部門が衰退すれば、域内の生産も全部減少する産業構成だったのである。

②エネルギー源の消費志向が変化した

1960年代から社会経済や科学技術の発展に伴い、石油と天然ガスの利用が普及する。それに対して、ルール地域の石炭生産への需要が徐々に減少して、同時に、経済基盤の石炭産業の割合が減少した。特に1980年代以降、水力発電と原子力発電の割合が急速に増加した。

③鋼鉄産能の余剰

1950年代以降、鋼鉄を生産する能力が増加で、世界の鉄鋼市場は非常に競争が激しかった。その後、1970年代に世界中に過剰生産による不景気減少が発生した。さらに、鉄鋼製品の代替品の普及で鉄鋼消費が大幅に削減された。このような状況で、ルール地域における鉄鋼業も減少した。

④老朽化する工業基地の生産限界

環境汚染、利用可能な土地空間の縮小、交通渋滞問題、この三つの問題が老朽化する工業基地の共通問題である。

ルール地域側で大きな改革政策を行った。まずは地域を統合し、新産業と多様な軽工業を開発し、地域における経済構造の多様化を促進した。1970年代から当時の先端産業の電気・電子産業を大きく発展させ、合成ゴム、石油精製などの重要な産業も形成した。次に、地域の生産レイアウトも調整して、左岸と北部の比較的衰退する地域を開発した。同時に文化および教育的研究に力を入れて発展させ、元の企業の技術革新を促進すると同時に環境を改善し汚染も排除した。国際経済開発の法則から見ると、相対的に早い時期に開発された地域の経済が衰退する原因は、その地域の不利な経済構造と大きな関係がある¹⁶。この一連の問題を克服するため、1960年代から、ルール工業区は産業構造のレイアウトを修正し、第三次産業を発展させ、生態環境に優しい経済路線を作り出している。この過程は大きく次の三つの段階に分けられている。

①最初の段階：1960年代

¹⁶ 中国東北の場合、計画経済が三十数年続いたため、中間クラスの市場経済の意識が相対的に薄い。この問題を克服するため、特に幹部の養成と人事交代を進める改革も必要である。

ルールは、地方自治体は、産業構造の調整のための指導計画を策定した。生産改革を決定する企業に優遇政策や財政補助を提供し、工場・倉庫の清掃・改造などの生産面以外の支援活動にも協力した。

さらに、交通インフラを整備し、大学・研究機関を拡大して、公共機関や教育の投資を増加させた。この一連のマクロ政策は、ルール地域の土地の有効活用が基礎にある。

②第二段階：1970年代

インフラ投資を継続的に重視する一方、冶金産業をアップデートして、産業構造の調整に、技術的支援を提供した。新興産業の発掘と育成に焦点を当てて、財政政策も偏っていた。

③第三段階：1980年代から現在

ドイツ連邦政府と地方自治体がルールの異なる地域の優位性を十分に発揮し、独特の産業群を形成した。地域の総合実力を上げるため、産業構造の多様化に力を注いだ。

総合的な改善政策を通して、ルール地域の経済構造はさらに地域との協調への道に進んでおり、産業レイアウトはさらに合理的になって、経済成長が衰退から再び繁栄まで転化し、深刻な環境汚染状況も改善された。また、ルールの古い工業地域の経済再生を実現した経験は、他の地域の工業地帯の再生にとって参考になり、特にルールの産業再生のケースが、古い工業地域を放棄する無駄なプランを採用する代わりに、元の建物・施設・会場を改装または機能を変えさせた。

このように、かつて輝いた工業地帯の歴史がそのまま保留され、組織内の人文財産も継承された。生産区以外に、スポーツや図書館も設置され、文化財産の重視を通して、従業員の集団意識の育成とモチベーションが維持され、組織への帰属感があるので、モチベーションの維持にも有利である。筆者がルールのケースから一番強く感じるのは、地方政府が産業の衰退する原因を避けるのではなく、時代が産業への要求を変え、それに応じて積極的にふさわしい変革

を行うことである。既存する生産ラインまたは第一現場を踏まえ、現地経験と技術を融合し、新興産業を探究する対策を常に備えている。技術力を問わず、既存人文財産を大切にし、一人ひとりのエンジニア・工人の生活と福祉も考慮された。そうすると、従業員が最大の働く動力を出して、ある意味で生産効率も上昇した。

老朽化する工業産業問題を解決するため、単に劣化する産業・人材をカットするのではなく、再び稼働させる方法を見つけることで、資源の台無しを避けられるし、長年で育てた財産も保護され、人々の動機も保たれた。個人として、失業する寸前の従業員の運命が一変し、数万の家族が貧乏な生活を経験しないで済んだ。国民の未来も確保された。ドイツのルール地方が先進国の地域の経験が、1990年代から今まで同じく「老朽化する工業産業を改革」との問題に苦しむ東北地域にとって、よい参考経験になる。

ルール地域が中国経済にもたらした最大の示唆というところのようなことである。経済政策の失敗を恐れるべきではなく、失敗により発生する問題をどうやって解決するかである。単に資源や関連する人を「使い捨て」することではなく、ルール地域みたいに産業構造を調整し、積極的に対応する路線を取るべきである。そうすると、経済成長を停滞する地域の衰退から繁栄まで逆転させることができ、コストを控えることもできる。このような経済路線こそが、国民の損失に歯車をかける方法で、地域全体が衰退する泥沼化を再び防ぐ方法である。そうしないと、今日の東北の土地での悲劇が、今後ほかの地域で再び行ってもおかしくない。特に中国の地方経済問題を研究するエコノミストにとって、注意しなければならないことである。

第四章 東北地域における地域格差

20世紀90年代から東北地方の経済発展のスピードは著しく遅くて、産業構造的な問題が顕著化した。様々な経済指標ペースが低下するにつれて、経済成長率は引き続き減速し、中国東北部の都市と農村の所得水準の格差、また中国国内の先進地域と東北の地域格差がどんどん拡大している。中国東北地方は「計画経済」の影響が最も受けられる地域として、経済発展の活力が欠如する。本節は既存の研究理論を踏まえて、統計年鑑のデータに基づいて東北地方の都市部と地方部の所得格差を分析する。

第一節 経済理論から見る地域格差問題

1. 所得分配理論の発展

古典経済学者の代表人物アダム・スミスは彼の著書「国富論」において所得と分配の理論を説明した。彼は資本主義社会には労働者、資本家と土地所有者の三つの階級に分けて、それに対応する収入の形態も三つに分けている。

労働者は労働を通して賃金を得て、資本家は資本利益を得て、土地所有者は土地の賃貸料を得る。同時に、労働者の賃金は労働者の「労働価格」であり、「労働力」はほかの商品と同様で、市場で資本家と労働者の間に自由な競争で生まれた結果である。資本家は自分の利益の為に、労働者へ支払う賃金を削減しようとしているが、長期的に労働力の最低水準—「自然価格」が存在しており、それは労働力の価値である。

アダム・スミスに対して、デヴィッド・リカードは労働が唯一の価値源であると考えている。彼は労働が直接の価値を生む一方で、資本家、労働者と土地所有者の対立関係を詳細に分析している。リカードはさらに様々な国や地域における異なる期間の賃金格差を分析し、初めて相対賃金理論を提案した。

また、マルクスとエンゲルスは生産と分配の関係を以下のように整理している。生産と分配が同時に発生したもので、生産関係が分配関係を決定することを説明している。さらに、もし分配が生産力のニーズに合わせるなら、生産開発を促進する作用がある。この理論は中国経済における所得分配理論の根拠としてよく取られている（参考文献 70, 池田均, 2001 年）。

しかし、社会主義を実現する期間で、中国の経済建設は実際の生産の作用を過信し消費の作用を軽視し、強引に「絶対的な平均分配」を実施した結果、結局「大躍進」のような経済バランスの大きな崩れ現象も発生した。改革開放から中国政府は市場経済の導入で、ようやく生産と分配の関係を明確にした。

2. ケインズ経済学の所得分配

1950 年代から、所得と分配の研究は個人間の所得分配の不平等と長期的に経済発展への影響の上に焦点を置いた。この時期の代表者はニコラス・カルド、A. W. ルイスとクズネッツなどである。1956 年イギリスの経済学者ニコラス・カルド (Nicholas Kaldor) が、所得分配が経済成長を維持し、所得分配は均衡的な経済成長の重要条件と指摘した。彼は「国の所得水準が上昇するにつれて、所得分配ギャップが拡大する傾向があり、やがて経済規模が一定のレベルに達し、所得格差が縮小し始める。」経済成長の変化軌道は長期的に「悪化、その後改善する「逆 U 字型」の理論を説明した。

1965 年、ウィリアムソン (J. G. ウィリアムソン)¹⁷は「地域格差と国家開発プロセス」の記事で、経済発展が拡大するにつれて、地域所得格差が収束することを示唆している。彼は経済発展の初期段階で経済成長を最大化するために、資源の経済利益率が高いところに配分され、地域間の経済格差は必然的に拡大する。経済が成熟するにつれて生産性が向上し、国家の目標は全国の経済バランスの取れた面に重点を置き、資源配分は先進地域から後退地域に移行することと支持する。

以上のことで、経済格差を是正する面では、国の経済政策の重要な一環として認識されている。多くの場合は所得の再分配を通して（主に税金と公的支出

¹⁷ Williamson, 1965: "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XIII, No. 4, Part II.

を含む)で調整する。税金は労働所得税と財産取得税が含まれ、税率は累進的所得税率などである。所得再分配理論は公平性を重視し、市場が自動的に調整することができない場合に、低所得層への配慮を考えて、公平と効率の関係を強調している。

発展途上国における平等社会の維持、機会の均等、再分配の改善は非常に困難な話題である。特に中国社会では今まで実施した「城镇化」政策(具体的に次の章で検討する)は農村部の教育資源、保健医療、インフレなどの公共財分野で所得格差をさらに深刻化させている。よって、政府の主導する制度革新の必要性に迫られている。

3. ケインズ経済学の経済成長

マクロ経済学では経済成長率、失業率、インフレ率、そして国際収支平衡と四つの経済指数データが重視される。特に長期的な経済成長を求めることは、政府とマクロ経済学者の仕事である(吉村二郎, 1987年)。望ましい経済政策を作るため、経済学はもちろん、政治・文化・国民の受入れ程度など総合的な要素を同時に考えなければならない。そのため、経済政策はいつも成功しているわけではなく、まさに失敗が多い。光の裏には、必ず影がある。経済政策の失敗はあくまでコストで、恐ろしいことは何もなく。失敗した教訓から学び次のより善良な政策を打ち出せばよいのである。

90年代から東北経済が相対的な不況に落ち込み、地方政府はいろいろな経済政策を打ち出しているが、経済回復の兆しがなかなか見られていない。2010年リーマンショックのようなグローバル的で不利な環境はもちろん存在しているが、今までうまくやっていなかった経済政策をなるべく正しい道に導く方法は何より緊要なことである。東北経済再生は、黒龍江、吉林、遼寧東北三省78.73万平方キロの土地と関係することであり、黒吉遼に住んでいる1.21億人(2010年)の運命を左右することである。

改革開放以来、珠江デルタと揚子江デルタは一気に中国の経済成長の中核地方になって以来、引き続いて中国の全体的な経済成長をけん引する役割を果たしている。しかし、経済発展の先頭する地域と経済後退地域のギャップもまた

ます拡大している。

このような経済ギャップを解消するため、国全体を考慮し、地域を均衡に調整させるマクロ政策も次々に打ち出されている。例えば、「第16回の全国人民代表大会」に提出した「西部大開発」と、2003年国務院が提出した「東北の老朽する産業基地の振興戦略」である。さらに、地域産業構造を継続的に向上させるため、2004年「中部地方の経済台頭」戦略も提唱された（参考文献78, 丁輝侠, 2010年）。

2010年以来、中国の地域経済開発をめぐって、開発の焦点も変化を遂げている。珠江デルタ地域および揚子江デルタ地域における土地、エネルギー、人件費が上昇し、環境の圧力と合わせて、経済成長が減速している。それに対して、北部地域の渤海地域とその周辺は生産コストが安くて、一定の産業基礎が存在し、柔軟な投資環境に恵まれている。そのため、国家政策の傾向性が見られて、天津濱海新区建設区、遼寧「五点一線」戦略、膠東半島製造基地などが、経済成長の潜在力が強い地域と認識されている。特に遼寧省の大連港の建設は、東北三省の経済の再生に繋がるほかに、中国北部の経済局面を打開する使命も付与される。

第二節 地域格差の原因

前章の中に、東北地域の経済格差が拡大することを観察した。今節が地域格差の発生する原因を具体的に論じる。

地域間の経済格差を測る指数は、地域に生活する人の自然環境や文化、習慣、社会全般の総合要素と生活水準に応じる住民生活の満足度である。新古典派経済学は、地域間格差が発生する原因を以下の二つの項目にまとめている。①労働者の賃金率や資本の収益率に格差がある場合と、②賃金率、資本の収益率が等しい水準であるときに、社会的・政治的・経済的要因によって地域間の経済水準に格差がある場合と区別する。

1. 地域間格差発生メカニズム

労働生産性の差異によって労働者間の所得格差が生じ、地域間の労働力の移動が発生する。さらに教育・医療・文化力の格差も生じ、この移動を加速させることができる。

このような地域間の所得格差が生じる原因は、①各地域に賦存する諸資源（自然的資源、人的資源）の差によって生ずる場合と、②政府によって意図的に特定の地域に優先的開発投資が行われてきた結果である。後者は、経済全体の戦略的観点で見ると社会資本・政府資本の形成によって地域間格差が生ずる格差である。

開発途上国においては、マクロ経済的な成功を実現するためには、労働者が集中的に集まる産業基盤の中心としての大都市や海外からの原材料・部品の輸入基地、あるいは輸出基地に適した地域に効率的に港湾・空港などの設備の建設が必要である。それによって、工業部門のいくつかの産業において国際分業において比較優位構造を獲得し、国際貿易を行うことによって貿易利益を産み出すことが実現できる。しかも、このような産業配置政策、産業構造・貿易構形成のための投資政策が外部要因に頼りすぎの傾向があるので、一旦外部の経済環境が変化する場合には、生産力が一気に落ち込むことになりかねない。

また、工場が多く存在し、労働者が多く住んでいる地域では、商品の搬入や物流の条件を考慮したら、中心となる地域から周辺への「フリーライダー」的な現象も見なされるのであり、沿海地方の中心都市または周辺地域の地価高騰問題の一部の原因が明らかにした。

内陸部の都市では、例えば中国東北の長春やハルビンなどに、地域の差異によって生ずる雇用機会の不平等・一方的に優先度から生ずる格差が生まれる。しかも、学歴を有した労働者または技術者は収入の格差の差異を考えて、外部輸出向けの地域に移動する傾向になる。資本投資の場合には、東北のような内需増加が主な経済成長の条件として地域は、南部の沿海地方に比べて、資本収益率が短期的にみると魅力がないので、長期的な資本投資プランが立てない限りに、東北域内への投資資金繰りが悪くなり、経済政策によって疎外される地域である。

その局面を避けるために、東北三省のような内陸経済体の大きな経済的魅力を再び認識して、地域の有効需要の不足を上昇させることが可能ならば、地域の経済規模と雇用量が増えることになり、地域の豊富と住民の収入を増やせることにより、人々の幸福度を上昇させることになる。

第三節 東北の所得格差問題を解消する分析

4.3.1 東北での投資不均衡問題

中国統計年鑑によると、2014年、遼寧省、吉林省、黒竜江省の都市部と農村住民の収入差は17,891元、12,438元、そして12,156元である。貧富の差を是正し、収入格差で引き起こした社会不安を解消することは、深刻な課題になっている。

平均賃金ランキングから見ると、東北地域の労働者の賃金は全国的低い水準を保っている。一般的に、東北地域は人件費が低くて、外資系企業を誘致する一つの要因になっている。そして近年、揚子江デルタ、珠江デルタが都市化されて、地価が高騰する圧力に直面され、企業の投資は内陸および東北地域にシフトしている。

1978年から2015年東北三省都市部住民年間収入の変動から見ると、東北の都市間住民の一人当たりの可処分所得の成長率がそれぞれのスピードを示している。2002年以降に、遼寧省の一人当たりの収入が全国の平均数値とほぼ同じペースで増加しているが、吉林省と黒竜江省が全国の平均収入の間に明らかな差が見えてきた。東北三省は全国の平均の差が拡大している上に、域内の所得格差も拡大し続けている（包玉香・王宏艳・李玉江, 2010年）。例えば、1980年に遼寧省と黒竜江省の住民収入の相対格差率が17.61%である。2015年になると、両省の相対格差率が34.48%まで増加した。

中国の各地域間に開発条件と経済規模がそれぞれ大きな区別が存在しており、投資規模も地域によって異なっている。1978年から中国徐々に計画経済をやめて市場経済に転じた過程に、政策を実施する時期と強度の違いで各地域に対する影響もそれぞれである。広州、深センのような開放的な沿岸都市もあるが、東北三省のような、保守的な内陸部都市もある。相対的に、内陸部が沿海地方と比べて、改革開放政策がもたらした優遇効果が享受されるレベルが低く、市場経済への理解度と参加する意識も薄い。各地方の固定資産投資の規模

と効果を観察するため、地域を分けて、各省の地域差異分析と固定資産投資水準・変動のデータ分析が必要である。

表 4.1 1978 年から 2015 年東北三省都市部住民年間収入の変動 (単位：元)

年度	遼寧省	吉林省	黒竜江省	全国平均	年度	遼寧省	吉林省	黒竜江省	全国平均
1978	364	290	455	343	1997	4518	4190	4091	5160
1979	429	223	458	387	1998	4617	4206	4269	5425
1980	494	369	420	478	1999	4899	4480	4595	5854
1981	508	401	424	492	2000	5358	4810	4913	6280
1982	529	431	460	527	2001	5797	5340	5426	6860
1983	549	451	518	564	2002	6525	6260	6106	7703
1984	636	499	700	651	2003	7241	7005	6679	8472
1985	703	607	742	739	2004	8008	7840	7471	9422
1986	882	755	830	900	2005	9108	8690	8273	10493
1987	992	851	889	1002	2006	10370	9775	9182	11760
1988	1204	987	1004	1181	2007	12300	11285	10245	13786
1989	1417	1109	1138	1374	2008	14393	12829	11581	15781
1990	1551	1230	1211	1510	2009	15761	14006	12566	17175
1991	1706	1395	1389	1701	2010	17713	15411	13856	19109
1992	1936	1636	1630	2027	2011	20809	17797	15696	21810
1993	2300	1953	1960	2577	2012	23223	20208	17760	24565
1994	3047	2561	2597	3496	2013	25578	22775	19957	26955
1995	3691	3174	3375	4283	2014	29082	23128	22609	28844
1996	4207	3805	3768	4839	2015	31126	24901	23145	31195

出所：『東北三省各年間統計データ』（2016）により加工

前節は、中国の固定資産投資は三つの時期に分けられることを紹介したが、今節はそれを前提として、各時期を代表できる 1992 年、2002 年、2008 年そして近年の 2014 年のデータを挙げて省別分析を行う。

表 4.2 全国に占める各地域の固定資産投資の比重ランキング（単位：％）

ランキング	1992 年		2002 年		2008 年		2014 年	
	省別	比重(%)	省別	比重(%)	省別	比重(%)	省別	比重(%)
1	広東	12.3	広東	9.1	山東	9.1	山東	8.4
2	江蘇	9.4	山東	8.1	江蘇	9	江蘇	8.3
3	山東	7.9	浙江	8	広東	6.6	河南	6.1
4	遼寧	5.7	江蘇	7.9	河南	6.2	河北	5.3
5	浙江	4.8	上海	5.1	遼寧	5.9	広東	5.1
6	上海	4.7	河北	4.8	浙江	5.5	遼寧	4.9
7	河北	4.4	四川	4.4	河北	5.2	浙江	4.7
8	河南	4.2	河南	4.2	四川	4.2	四川	4.7
9	四川	4	北京	4.2	安徽	4	湖北	4.5
10	北京	3.5	湖北	3.7	湖北	3.4	安徽	4.3
11	湖北	3.2	遼寧	3.7	湖南	3.3	湖南	4.2
12	黒竜江	3.2	湖南	3.1	内モンゴル	3.3	福建	3.7
13	湖南	3.1	福建	2.9	福建	3.1	陝西	3.7
14	福建	3	安徽	2.6	吉林	3	江西	3
15	安徽	2.8	黒竜江	2.4	陝西	2.9	広西	2.7
16	山西	2.3	重慶	2.3	上海	2.8	重慶	2.6
17	新疆	2.3	陝西	2.2	江西	2.6	山西	2.5
18	天津	2.2	江西	2	重慶	2.4	内モンゴル	2.4
19	吉林	2	山西	1.9	北京	2.3	雲南	2.3
20	内モンゴル	2	広西	1.9	広西	2.2	天津	2.3
21	広西	1.9	雲南	1.9	山西	2.1	吉林	2.3
22	陝西	1.9	天津	1.9	黒竜江	2.1	黒竜江	2
23	雲南	1.9	新疆	1.9	天津	2	新疆	1.9
24	江西	1.6	吉林	1.9	雲南	2	貴州	1.7
25	重慶	1.4	内モンゴル	1.6	新疆	1.3	北京	1.5
26	甘肅	1.1	貴州	1.5	貴州	1.1	甘肅	1.5
27	海南	1.1	甘肅	1.3	甘肅	1	上海	1.2
28	貴州	1	青海	0.6	寧夏	0.5	寧夏	0.6
29	寧夏	0.5	寧夏	0.5	海南	0.4	海南	0.6
30	青海	0.4	海南	0.5	青海	0.3	青海	0.6

出所：『中国統計年鑑』と『新中国六十年統計資料総編』により加工

中国市場が開放政策直後の時期に、固定資産投資の市場も、最初の高騰を通

して、やがて平常期に回帰する時期である。この時期の中国各地域間の固定資産投資の差異も、もっとも大きく、開発レベルもそれぞれ違う。

東部沿岸地域が先頭で、市場経済システムを導入し、地方が先導する地域開発計画を一気に加速していた。1992年に、広東省、江蘇省、山東省、浙江省における固定資産投資の伸び率がそれぞれ96.3%、61.8%、36.7%と50.6%である。シェアから見ると、全国の12.3%、9.4%、7.9%、4.8%を占めており、経済成長も29.3%、33.4%、21.3%、26.3%を実現した。このような有利な経済政策の支持で地域経済開発に刺激を与えて、上述の地域も率先して良好な市場環境、柔軟な投資環境または優れるインフラ条件に恵まれて、より多くの投資資本を手に入れた。そして、資本の蓄積も早い段階で形成され、以後の経済地位も維持された。この部分の地域における持続的な経済成長の可能性も増加させた。

一方、1992年の貴州、寧夏、青海などの西部の省では、固定資産への投資総額が全国の1.9%に過ぎず、三省合わせても広東省ただ一省の六分の一にも及ばず、投資規模から中国省域間に不均衡な現象が存在することを、一気に明確になっている。この不均衡の局面を改善するため、2000年から中国は「西部大開発戦略」を実行しはじめて、西部経済の経済開発に興味を示していた。運送、通信、建設などのインフラ建設の投資規模と伸び率が増加した。寧夏、貴州、陝西、重慶の4省では、固定資産投資はそれぞれ160.8億元、402.5億元、745.9億元、655.8億元増加し、増速が23%、21%、20%、17%になり、全国の平均増速を上回っていた。

2002年以降、東北部への投資水準が低下しており、資金流出の現象が深刻であった。東北三省の合計固定資産投資比率が1992年の10.9%から2002年の8%に下がって、固定資産への投資は不十分であり、経済成長の減速に繋がっている。2003年、国務院は「中国東北部における老朽する工業基地の再生戦略」を発表し、電気、交通、通信などのインフラ方面に改めて投資し、東北経済の再生の可能性を示した。

2008年の世界金融危機—リーマンショックの発生で、中国経済にもダメージを与えた。中国経済では、過剰生産、需要の低迷、高失業率の局面に見舞われて、それに対して積極的な財政政策と緩やかな金融政策を採用し、「4万億

元」の内需を刺激させる政策の影響で、地方都市の財源確保が取れていた。2008年の天津、安徽省の固定資産投資成長率が42.5%と33.7%に達し、黒龍江省、吉林省と遼寧省における固定資産投資の成長率はそれぞれ27.6%、38.0%および34.8%になっていた。2012年、各省の投資水準が正常状態に戻って、2014年、山東省、江蘇省、広東省、浙江省への固定資産投資の割合はそれぞれ8.4%、8.3%、5.1%、4.7%である。各地域の投資総額から見て、資本が東南部沿岸地域に集中することは依然と続いている。

中国西部地区では、交通インフラの貧弱な状況が依然として存在しており、これは開発資源の流れを阻害しているため、経済急速成長の波に乗れずに、逆に資源・人材などの流出問題が発生した（参考文献84, 早瀬保子, 1992年）。さらにこの現象が拡大し、東北三省まで及ぼされ、現在の東北三省の経済活力の低迷の原因である（この部分の理論モデルは最後で行う。開発の不均衡理論など）。やがて、低水準の投資水準が悪循環を生み出して、地域の低下原因に繋がった。投資効率の低水準は、資本にとっては好ましくない条件であり、市場経済のもとで自然な資本流入が望めない。それを防ぐために、中央がけん引役を果たして、国の諸般事情を考慮する財政再生政策が必要である。具体的に、自発的内需型の経済成長モードの構築が迫られている。

4.3.2 東北の投資資本の効率を上昇させる方法

投資と消費の面から見る吉林省の経済面は以下のとおりである。2016年、吉林省の固定資産投資は1.38万億元であり、前年同期より10.1%の増加となった。三次産業の投資額はそれぞれ708.50億元、7,186.49億元と5,878.18億元であった。インフラ投資は2016年で2,087.10億元であり、前年同期比28.9%増加で、固定資産の中に15.2%を占めていた。新規プロジェクトへの投資は急増しており、2015年間の新規プロジェクトは4,806.91億元で、拡張プロジェクトは1,821.42億元で、改造・再建プロジェクトは3,889.34億元であった。前年比比べて17.1%増加、0.6%減少、11.7%増加であった。消費の面では、2016年吉林省の小売消費財総額が7,310.42億元で、前年同期比9.9%増加

した。都市部と農村部の消費額が6,554.51億元と755.91億元であって、前年同期比9.5%と13.2%を実現した。

2003年に、中国東北部の老朽する工業基地を活性化させるための国家戦略を実施して以来、10年の堅調的な成長期を経験した。吉林省の社会統計データから見ると、2015年に吉林省のGDPは1.43万億元に達した。業種から見ると、2015年第一産業の増加が1,596.28億元に増加し、4.7%を実現した。全国の平均の0.8%を上回っている。第二次産業の付加価値は7,307.06億元に増加し、5.6%の成長率を実現した。第三産業は5,341.57億元の増加で、成長率が8.3%に達していた。産業別の経済成長への寄与率はそれぞれ6.9%、47.4%、45.7%であり、産業別就業率は11.2:51.4:37.4である。2015年、吉林省の一人当たりのGDPが51,852元に達し、全国の平均スピードを超えていた。特に注意を払われるのは、吉林省の民間経済は全省GDPの比重の51.4%を占めており、増加が7336.9億元を実現したこと。民間経済では大きな潜在力があることを認識し、これから個人企業の国民経済成長への寄与度がますます拡大すると期待されている。

現在、中国の固定資産投資は、主に不動産投資とインフラ投資に集中している。このような項目も中央企業と国営企業が管理される分野で、民間企業の生存空間が制限されている。さらに、民間企業の融資活動にも支障が存在している。2016年から、諸般の不利要因の影響で、民間の固定投資規模が急速に低下し続けて、2017年定半期にわずか2.11%の増加となっている。地域の経済活性化を促進するため、民間投資規模の拡大を積極的に支援すると同時に、地方分権の重要性も要求されている。

第一、民間企業の生存空間を改善するため、資金調達環境の整備、資金調達の通路を疎通し、民間企業の融資を支援する。銀行が相応しい民間企業への信用供与を増やし、資金が実物産業へ流入することを導く、専用の取り締まる部門を設けること。政府と民間経済の関係を明確し、経営システムを緩和し、関連分野の改革を加速する。法律の下に、市場の自由の力を生かし、企業にとって安定な発展空間を構築する。国営企業の独占障壁を減らし、積極的な財政や課税制度を改革する。地域間の交流や商品流通コストを減らし、民間資本の教

育、医療、年金産業への参入を許可し、市場の開放レベルを拡大する。

第二、政府機能の変革を加速する。国民のニーズに応じて、民衆の利益を確保し、サービス指向の公共政府モデルの構築に努力する。地方自治体が財政支出の優先権を促進し、公共サービスの均等性を推進し、円滑な社会運行システムを構築する。また、過熱する不動産市場を抑えて、不動産市場における開発資金源を解放し債務を解除する。そして、中国の激しい地域開発ギャップを解消することに努め、西部そして広大な農村地域におけるインフラと公共サービスの建設を集中する。社会資本の都市の建設と管理への参加を促して、中心都市とその周辺地域におけるネットワークの改善や高速道路の普及率を上げて、地域経済の共通の発展を促進する。生産要素の最適配分を達成するため、市場メカニズムに頼って、投資効率を改善する。イノベーションを奨励し、知的財産保護を強化する。起業家精神を育成し、実体経済産業を育成する。

第五章 東北三省からの人口流出問題

特定の地域におけるすべての人々の生活・活動の合計を研究するのは社会学の分野である。人間が持つ能力(知識や技能)、また教育水準と資格の違いで、労働力もそれぞれ違う。ヒューマン・キャピタル(Human Capital) いわば「人的資本」は、経済学で人的資本を労働力や労働として捉える。人口の変化・構成は、国の経済発展、社会開発計画を理解するため大きな示唆を与える。本節は人口の統計データを利用して、東北地域の経済発展の現状を認識し、さらに経済学の人的資本の視点から、東北三省の経済状況を把握する。

表 5.1 2017 年中国各地域の人口増加、GDP 総額と城鎮化率の統計表

ランキン グ	地区	人口純増加 単位: 万人	自然増加 単位: 万人	GDP 単位: 億元	常住人口 単位: 万人	都市化率 単位: %
	全国	737	737	827,122	139,008	58.52
1	広東省	170	101.53	89,879.23	11,169	69.85
2	浙江省	67	35.7	51,768	5,657	68
3	山東省	59.19	101.16	72,678.18	10,005.83	60.58
4	安徽省	59	50.6	27,518.70	6,254.50	53.5
5	四川省	58	35	36,980.20	8,302	50.79
6	河北省	49.47	49.3	36,000	7,519.52	55.01
7	広西チワン族自治区	47	50.1	20,396.25	4,885	49.21
8	湖南省	39	42.4	34,590.56	6,860.20	54.62
9	新疆ウイグル自治区	38.08#	25.96#	10,920	2,398.08#	48.33#
10	福建省	37	34.3	32,298.28	3,911	64.8

ランキング	地区	人口純増加単 位：万人	自然増加 単位：万人	GDP 単位：億元	常住人口 単位：万人	城鎮化率 単位：%
11	江蘇省	30.7	21.4	85,900.90	8,029.30	67.7#
12	雲南省	28.7#	31.4#	16,531.34	4,770.5#	45.03#
13	重慶市	26.73	11.9	19,500.27	3,075.16	64.08
14	河南省	26.71	64.71	44,988.16	9,559.13	50.16
15	江西省	26.6	33.3	18,364.40	4,592.30	53.1
16	貴州省	25	23	13,540.83	3,580	44.15#
17	陝西省	22.8	18.62	21,898.81	3,835.40	56.79
18	山西省	20.71	20.72	14,973.50	3,702.35	56.21#
19	湖北省	17	32.95	36,522.95	5,902	59.3
20	甘肅省	15.76	15.81	7,677	2,625.71	46.39
21	内モンゴル 自治区	9.1	9.4	18,632.6#	2,529.20	62
22	海南省	8.63	8	4,462.54	925.76	58.04
23	寧夏回族自治 区	6.89	5.86	3,453.93	681.79	57.98
24	チベット自 治区	6.57#	3.46#	1,310.6#	330.54#	29.56#
25	青海省	4.92	4.9	2,642.80	598.38	53.07
26	上海市	-1.37	6.8	30,133.86	2,418.33	87.9#
27	北京市	-2.2	8.2	28,000.40	2,170.70	86.5
28	天津市	-5.25	7.9	18,595.38	1556.87	82.9
29	遼寧省	-8.9	-1.9	23,942	4,368.90	67.49
30	黒竜江省	-12.2	-0.18	16,199.90	3,787	59.2
31	吉林省	-15.63	0.7	15,288.94	2,717.40	56.65

出所：社会科学文献出版社『2017年中国全国地域發展報告』（2017）（#につけたのが、地方政府が当時点に提出したデータである）

2017年「中国全国地域發展報告」によると、東北三省の人口増加はいずれマイナスの成長を見せている。次は東北三省今から東北三省の經濟水準と人口増加の關係を檢討する。

第一節 東北三省の人口概況

5.1.1 東北三省の人口概況

中国全国地域発展報告(2017年)によると、1949年の東北部の総人口はわずか3,853万人であり、全国の7.11%を占めている。1992年に東北部の人口は初めて1億人を超えていた。21世紀前頭に、中国人口の増加率が減少し、2008年に1億1,885万人に達し、全人口の8.17%を占めている。1949年から2008年まで、東北地域の人口増加が6,997.5万人であり、約281.61%で増加した。同時期の中国ほかの地域の245.17%を越えて、東北部の人口増加率は全国平均を大きく上回っている。省別で見ると、遼寧省の人口が一番多くて、二番目が黒竜江省、最後は吉林省である。1949年遼寧省の人口は1,830.5万人であり、吉林と黒竜江省より、それぞれ822万人と816.5万人多くである。2008年に、遼寧省の人口が4,315万人であり、黒竜江省の3,825万人との格差規模が縮小してきたが、吉林省の2,710.5万人との格差が拡大している。

東北の人口増加の特徴は以下の二つである。

(一) 人口増加の時期性が強い

東北地方は建国初期に産業基盤が建設され、他の地域より、多くの資源が手に入るし生活水準も優れている。そして、中国の他の地域の若い技術者も東北まで移住してきた。両親は別の省の出身、子供が東北の戸籍でそのまま現地に育てられるパターンも多かった。例えば、1953年の全国の自然人口増加率が2.3%であったが、遼吉黒三省はそれぞれ、3%、3.9%、3.2%であった。建国以来の東北地域人口の移行と地域経済発展分析により、東北人口の階段は4つに分けられている：

第一階段：1950年-1961年。計画されている移民が多く存在する為（ほとんど技術者または工業従業員）、東北の人口増加率が大幅に全国の平均を超えてい

る。

第二階段：1962年-1965年。経済力の発展とともに、全国の人口が急速に増加するに比べて、東北では堅実な人口増加を実現した。1964年に全国計画生産委員会の成立の共に、中国は「計画生育」を行い始めて、避妊活動が盛んなために、1965年とその後の人口が急速に低下した。同年東北人口の全国比は最大の9.07%を占めている。

第三階段：1966年-1980年。東北部と全国の人口増加が低速化して、東北部の開発の減速とともに移入人口も大分減ってきた。

第四階段：1981年-2008年。中国の平均人口増加率が初めて東北を越えて、中国地域は人口移入地域から人口移出地域に変更した。東北三省域内では、遼寧省は吉林省、黒竜江省の人口移入先として、人口流出は激しくないが、三省の合計の人口総移動率はマイナスであった。特に黒竜江省は2002年以降、人口増加はほとんど停滞している。東北の硬直な経済システムは活性力が欠けており、中国の沿海部の珠江デルタと揚子江デルタ経済圏の格差が拡大し、東北の魅力をほとんど失ってしまったのである。

まとめてみると、東北部の人口増加は建国初期に全国に比べて高いレベルを達成する理由は、産業経済の発展と産業センターの設立である。インフラと教育資源が人口の維持に好影響を与えた。今では東北三省の経済力が相対的に減速するため、遼吉黒三省の都会瀋陽、長春、ハルビンの人は北京・上海などの大都市へ移住し、省内では人口は農村・県（地方都市）から瀋陽、長春、ハルビンに移住している。全体的に東北三省の純流入者がマイナスである。

（二）人口分配の不均衡と都市集中化

東北三省の各統計年鑑によると、1949年東北三省遼吉黒の人口はそれぞれ1,830.5万人、1,008.5万人と1,014.0万人であり、2008年になると4,315.0

万人、2,710.5万人、3,825.0万人へと増加した。域内の遼吉黒比重は39.77%、24.98%、35.25%である。人口密度から見ると、人口分配の不均衡はさらに強く、遼寧省は297人/km²、吉林省145人/km²、黒龍江省はわずか81人/km²である。

建国初期に、中国の総人口が農村部に集中し、東北三省も同じ状況である。例えば、1952年に東北三省の農村部の戸籍を取得者は7割である。「第一次5カ年計画」のあと、工業産地の設立とともに、東北の都市人口の割合が徐々に増加し、農村人口の割合が低下した。その中に、吉林省の都市人口率が一番高く、1985年都市部の人口がはじめて農村を上回って、中国で率先的に都市化が実現する地域である。

1983-1984年、吉林省の都市人口は877.8万人から1,256.1万人へと増加し、代わりに農村部の人口が1千万以下に下がった。2000年、吉林省の都市人口の割合が88.7%まで上がり、農村人口が11.3%まで低下した。

また、中国全体31省の中に、人口が減少している省は上海市、北京市、天津市、遼寧省、黒龍江省、そして吉林省6つである。上海市、北京市、天津市は中国経済トップの地域においては、人口減少の現象は生活コストの上昇と出稼ぎ労働者にとって不利な政策が相次いで実施されて以来、特大都市から逃げて地方にもどる「逆Uターン現象」が発生していると考えられる。それに比べて中国全体人口自然増加量(出生率)がマイナスのところは2箇所全部東北地方(遼寧省と黒龍江省の人口自然増加が-1.9と-0.18万人)であり、吉林省の出生率がプラスだが増加がわずか0.7万人、東北経済衰退とともに、人口面もピンチ感が強い。2010年から、東北人口の増加率は全国の平均の半分以下になり、2015年遼寧省と黒龍江省の人口が両方マイナスで、吉林省はわずか1万人増加した。つまり2010年から2015年まで、東北三省の人口比が減少した一方で、減速のスピードも上昇している。2015年東北の総人口が1億947万人おり、2010年より少ない。

表 5.2 2010-2015 年東北三省年末人口数と全国の人口割合 (単位：万人、%)

地区	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
遼寧省	4,375	4,383	4,389	4,390	4,391	4,382
吉林省	2,747	2,749	2,750	2,751	2,752	2,753
黒龍江省	3,833	3,834	3,834	3,835	3,833	3,812
全国	134,091	134,735	135,404	136,072	136,782	137,462
三省合計比	8.17	8.14	8.1	8.07	8.02	7.96
比重の変化	-	-0.031	-0.035	-0.038	-0.042	-0.061

出所：『中国統計年鑑 2016』「M」中国統計出版社

5.1.2 東北の人口流出問題と分析

人口の変化に影響を及ぼす要因は主に**自然出生率**と**人口移動率**二つの要因がある。そのため、総人口を表す公式は以下である：

総人口 = 自然増加数 (自然出生数 - 死亡数) + 移動数 (移入数 - 移出数)

総人口増加率 = 自然増加率 (出生率 - 死亡率) + 人口移動率 (移入率 - 移出率)

死亡率は 1958 年-1962 年の「大躍進」と「三年間の自然災害」の特殊期間に大幅に上昇したほか、建国以来人々は平和な時期に住んでおり、医療と衛生状況が改善され、基本的に安定した低い水準で保っている (包玉香・王宏艳・李玉江, 2010 年)。本節では、死亡率を常数と仮定して、自然出生と人口移動に分けて東北の人口現状を把握してみる。

人口変動の自然要因

出生率は簡単に総人口の増加を表現する指数である。特定の地域における一定期間 (通常 1 年) の出生数/平均人口数である。普通は 3% の出生率以下なら、低出生率と言える。生育は個人の家族だけではなく、社会の生存と持続に関連することである。ここ数十年のデータ見ると、先進国と中国を含む途上国など、両方とも高い出生率から低出生率へと変化する流れである。「2017 年

中国全国各地域の人口増加ランキング」からみると、中国全体 31 省の中に、人口が減少している省は上海市、北京市、天津市、遼寧省、黒龍江省、そして吉林省 6 つである。北京、上海などの主要都市は東北三省より出生率が低いが、経済発展が高いところで、外来人口への魅力性が高く、若手労働者の補強と地方からの家族まるごと移住で入ってくる。逆に東北三省の未来は楽観的ではない。第五次人口普及調査と第六次人口普及調査によると、東北三省の総出生率が低くて、一人当たりの家族の育児が 1 以下である。東北三省の出生率は江蘇省と浙江省の経済が発展した地域も低くて、さらに 2010 年の発展国の韓国と日本の 1.39 と 1.22 も低かった。東北部の非常に低い生育水準は人口減少の大きな原因になっている。

個人意識から見ると、生育意欲は人々が出産に対する見方、態度であり、重要な予測効果がある。2013 年全国の出生率意識調査で、「理想的な子供の数が一人っ子」と思う家庭は、東北地域出身が圧倒的に多くて、全国の平均により 3 倍である。理想的な子供の数は、遼寧省、吉林省、黒龍江省それぞれ 1.76、1.69、1.602 であり、全国の 29 省別レベル（チベット、新疆ウイグル自治区入らず）でワースト 3 位である。

表 5.3 2013 年全国生育意識調査に基づき「理想な子供人数」分布（単位：%、人）

省別	理想子供人数分布				平均理想 子供人数	調査人数
	0 人	1 人	2 人	3 人以上		
遼寧省	0.24	27.88	68.45	3.42	1.76	2072
吉林省	0.22	32.28	66.1	1.39	1.69	1363
黒龍江省	0.43	40.16	58.93	0.48	1.6	1869
全国	0.08	13.19	81.79	4.93	1.93	63000

出所：中国統計局『2013 年人口普及調査』2014

2014 年中国に長年続いた「一人っ子政策」が解禁され、「単独二子」（両親がともに一人っ子の場合、二番名の子を産むことができる）政策を行い始めた。しかし、普通の家族は共働きが多くて、若いカップルが新生児の面倒を見る余裕がなく、2 番目の子供を産む動機が薄いと考えられる。さらに経済収入、

住宅条件、医療・育児施設・養老問題など一連の外部条件に縛られて、「単独二子」政策の期待値と本当の実効果は、おそらく外れると推測される。今中国では「一人っ子政策」もすでに中止したが、人々の意識は「一人っ子政策」に大きな影響を受けた。2015年、「生育に関する電話調査」によると、「経済的な圧力が高い」は、少子化の一番大きな原因になっている。東北では都市化の水準が高く、特に近年に経済発展が遅いので、子育てに対する相対的な圧力が大きい。少子化の原因は、もう一つ歴史・文化の面にある。東北の人口はほとんど百年前から中国のほかの地域（主に山東省・華北地域である）からの移民なので、一族・祖先への認可感が薄く、中国の伝統的な地域に比べて、「子育ては養老の為」などの意識がなく、さらに徹底的に「一人っ子政策」を実施した地域であり、諸原因の融合で東北地域が「少子化」が一番激しい地域になっている。

2015年、「単独二子」政策を実施する最初年のデータから見ると、全国の出生数は1,655万人で、前年より32万人が減少した。その原因は2014年に妊娠年齢に適する若い女性(20-29歳)の数は約150万人減少したことである。彼女たちはちょうど厳格な計画生育の実施の影響を受けている世代である。東北地域で行った「自然出生人口の減少」はこちらの問題だけではなく、中国の総人口のマイナス成長が避けられない事実を示す。このような人口減少は経済発展にはマイナスな影響を与えるが、経済力維持するために、一人ひとりの労働生産を上げることが期待される。方法は人的資本を増やすことで、具体的に本章の第三節で検討する。

人口移動の特定地域に対する影響の作用は、ますます拡大している。中国社会も多くの発展国のように、人口増加モードも「低出生、低死亡、低増加」の方式に変わってきている。人口移動も自然出生を代替して人口総数の決定要素に変化した。

東北地域の人口移動は総移出が総移入より大きく、つまり人口が流出する地域である。2011年から2014年、地域の流出数は年々増加しており、その流出するスピードも加速している。東北の人は、故郷を出てほかの地域で仕事と起業のチャンスを見つけに行くのは普通なことになり、定職に就くとそのまま現

地に残る。人口数で見ると、2011年東北の流出人口が194万人であり、2014年にこの数が229万人に増加した。三省の域内でみると、最も南である遼寧省は三省の中で唯一の人口純移入の処である。遼寧省は港があるため、地理的な利便性があり、内陸の東北より経済の魅力性が大きかった。

流出先から見ると、東北の人は主に北京、上海、天津、広東へ移動している。四つの都市は東北流出人口の68.2%を占めている。地域の経済力は流出先を選ぶ最大の要因である。大都市は豊富な交通、教育、情報などの資源を持ち、市場規模が大きく、文化力も強くて、多くの雇用機会と比較的健全な社会保障制度が最大の魅力である。特に地理的に同じく北部である北京は中国の経済・政治・文化の中心として、方言と文化のギャップは東北とほとんどないため、東北人の最大の流出先として考えられる。

移動人口の年齢構成を細かく見ると、東北の流出人口の中に20-39歳の青壮年が全体の44.7%を占めており、より若く潜在的な発展力を持っている人が、地域外に引きつけられる可能性が高い。さらに東北も人口高齢化問題が顕著化して、より多くの若者が東北を離れて、東北人口構造の高齢化を悪化させている。東北流出人口の教育水準を見ると、教育を受ける平均年数は11年、その中に、大卒（専門学校）とそれ以上の人口が29.7%、人的資本の流出問題が著しい。教育水準の高い人材の純流出は、起業などのイノベーションと経済の活力を維持することに不利になって、東北経済の復興の妨げになっている（参考文献87, 石麗・蔣卫, 2011年）。

中国統計局「2014年流動人口動態観察調査」（2015年）によると、2011-2014年中国の省別で人口純流出比のトップ地域は全部安徽省である。その後は四川省、湖南省、河南省、江西省、貴州省である。安徽省は2007-2017年10年間で962.3万人を流出し、全国流出人口の18.89%を占めている。6番目の貴州省も660万人を流出し、常住人口の約7.0%を占めている。トップ地域の6つに、東北三省いずれも入っていないくて、人口流出が最もひどい黒竜江省も、人口流出量と人口流出比が貴州省を下回っている。同じく人口流出が大きな河南省は、人口総数が東北に近いので、以下で東北と比較する。

中国では戸籍制があるため、都市住民と農村住民を選別して観察してみる。

伝統的に、河南省と東北三省は両方農業開発の重要な場所である。しかし、流動人口の戸籍から見ると、東北の流動人口に非農村住民が 48.1%であり、河南省の非農村住民が 9.05%である。つまり、河南省の農村部出身の出稼ぎ労働者の構成が高い。東北流出人口の平均教育を受けた年数は河南省より 1.9 年高く、寿命が 2.2 歳上である。その原因は、東北三省の地方の高齢化がさらに厳しく、若い人口の維持が難しいからである。

表 5.4 東北地域の人口移動と河南省の流出する人口との比較

指標	東北地域の人口流出	河南省の人口流出
非農業戸籍の比重 (%)	48.1	8.4
教育を受ける平均年数 (年)	11	9.1
平均年齢 (歳)	30.3	28.1
出生流動比 (%)	8.9	7.3

出所：中国統計局『2014 年流動人口動態観察調査』により加工

東北の人口流出問題は「人口流出数」の問題ではなく、「人口流出質」の問題である。東北三省は人口移入から人口流出までの変化が起こって、特に経済が停滞した近年加速している。流出の人口構成見ると、「高学歴」の人口流出がひどくて、さらに経済成長の停滞の状況を悪化させている。東北は経済を再生させるために、発展に不可欠な資本の中の「人的資本」の流出をどう止めさせるかが、今後の東北地域経済の再生のキーだと思うが、全体的な経済環境が改善されないと、「人材を確保」することはますます難しくなる。流出する人口は都市戸籍が多い。例えば、黒竜江省の大慶、遼寧省の撫順など資源型都市は、自然資源の枯渇すると同時に都市の衰退が激しくなる都市で、いままでの「資源が主導する経済モード」に依存しすぎの現象である。さらに、同時に取り上げた資源が「資本」として現地に残らないため、経済のバランスが全面的に崩れている。

5.1.3 東北の人口問題が経済に与える影響

中国東北部は都市化の時期が長くて、出生率が全国平均よりも低くて、人口増加が遅い。1980年から全国人口の割合が低下し続けて、2015年中国地域で初めてマイナス成長を経験した。死亡率が安定している背景で、人口構成の慣性により、将来東北地域で数十年間の自然人口増加が低い水準またはマイナス成長が予測される。特に、少子高齢化問題が著しくなり、「単独二子」政策をやり始めても、期待する効果が満たせないと思う。今後東北地域の経済衰退を止めないと、若い労働力の流出により地方税が減少し、地方政府への財政負担が重くなり、各家庭の養老問題もひっ迫する。国際的に視野で、現代様々な発展地域は「工業4.0」に進むために、情報とハイテクが最大の生産力として重視されている。東北経済の再生させる戦略として、人的資源が経済全体的なイノベーションと発展を遂げさせるため、革新的な力を持っていて、より一層期待されている。本節は、東北地域の人的資本を上げるために、どのような方針と改善策を取るべきか、助言してみる。

東北人口の問題にとって最も深刻な人的資源の流出問題である。以下の三つの方面に現れている。

①人的資源の不足と深刻な流出

東北地方は、全国規模にみると多くの高等教育機関や研究機関を所有している。人的資源の総額と平均密度は、全国平均より高い時期が長くて、技術者の割合も高い。かつての経済建設で、東北は石油、化学、石炭、鉄鋼および他の専門産業とその関連する分野に開花し、現場の指導者と専門技術者をたくさん育てていたが、本当に不足するのは金融・貿易・法律など詳しい総合管理職者である。専門技術だけではなく、市場経済の変化に随時適応できる、柔軟なリーダーシップを持つ経営面の人材を増やすべきである。また、起業家に対する開放的なビジネス環境の整備、固有の「命令を受けて、そして生産する。販路は考えなくてもいい」など硬い計画主義な思想を開放し、販売やアフターサービ

スなどの企業活動への教育もこれからの課題である。東北地域の起業家はかつて、企業活動が政治と密着過ぎで、企業の利益の実績ではなく、政治の実績を重視することに偏っていた。国有企業の管理層は知識とビジネス能力が欠如していて、その代わりに政治力だけが強い。市場経済と改革開放をやって以来40年、マクロ戦略管理能力と革新的な開拓精神の欠如が、東北企業の生産力を束縛する最大の原因である。

そのため、技術者はこのような環境の下で待遇と研究上の満足が達成できないから、東北のハイレベルの人材がどんどん相対的開放な南方都市に流出することになった。それで、80年代から東北地方の人的資源の総量が全国平均を上待っているが、近年ほかの地域にスピルオーバーされる現象の出現が説明される。例えば、黒竜江省は改革開放以来流出する技術者は20万人であり、現在の全国の技術者の1/6を占めている。特に40歳以下の若中年の専門技術基幹人材の流出が非常に深刻である。

②人的資源の構造の不合理と地域構造の不均衡

人的資源の構造の不合理とは、東北部で様々分野の研究所・専門機関に中間の専門技術者が多くて、トップ技術者と統率力があるリーダーが配分されないことである。吉林省では、上級専門職を務める人材はわずか6.35%で、大学院資格を持つ人はわずか1.09%。集中的に高等教育を受けて、現代経営理論と関連する法律と規制を習得する企業経営者は30%しかない。国有企業のビジネスマネージャーは非公式の形で採用され、金融情報、国際的な規制や慣行に熟練していない人がほとんどである。また、教育と市場が脱線し、社会の専門家が不足する。遼寧省では、先進的案設備製造、新素材・エネルギー、電子情報、バイオエンジニアリング、医薬品などの人材が足りていない。黒竜江省の人材育成は、教育、衛生管理、経済、会計に集中しているが、ハイテク人材も不足している。空間的な分布も不均等で、人的資本は主に大都市に集中し、先進的な都市だけに資源が流入している。未開発地域は人的資源のベースが低くて、労働力も保証できなくて、「先進地域はさらに先進、後退する地域はさらに後退」の悪循環が生じる。東北地方の専門家・人材は半分以上に遼寧省の瀋陽や大連

に集中し、吉林省と黒竜江省の将来の経済社会開発は大きく制限されている。さらに地域構造の不均衡を克服するため、都市と農村の構造の不均衡、産業と人的資源のバランスを取るための見直しが肝心である。地域格差の面で、たとえば遼寧省の経済発展は吉林省と黒竜江省の経済発展より優れているし、遼寧省南部の大連、丹東、營口の地域は北部より豊である。吉林省は長春、吉林市に一極集中で、黒竜江省ではハルビンと大慶は相対的に発展している。また、教育開発の後発性で、専門学校などの職業教育を無視している。既存のコンセプトは都市で安定する仕事が提供され、農村部の雇用はある程度差別されている。農村部の若い労働力の流出で、農業および畜産業の科学水準も現代ハイテクの役割を果たしていないため、農村部の技能力が蓄えられない。主な研究者は科学技術の内容の低い分野に集中して、情報産業の発展が遅い。

東北地方では、知識情報部門と高度な教育機関を持っているが、例えば、吉林大学、ハルビン工科大学、大連工科大学など。しかし現地の構造と社会環境の制約で、育成する人材は現地に使われない、正当な貢献をしていない。

③ 人的資源配分の効率が低く、かつての計画経済時代の残害

人材資源の配分は不合理で、生産力への寄与率が低い原因は、高水準の人材が政府機関や公務員などの非生産部門に集中しているからである。東北地方の生産部門の人的資源が40%しかなくて、発展国の80.8%より大幅に遅れている。また、前で国有企業や公共事務所に多くの人材が集中しているが、90年代の国有企業の改革とともに、大きなリストラが発生し、企業生産が一時停止と半休止に陥ってしまった。また失業した国有企業の余剰人員に中年層が多くて、このような人たちにむけての再就職支援などのトレーニング活動が組織されないため、労働力が大量浪費された。同時に、企業における人的資源の配分は合理的ではなく、独占的な部門に人材が集中し、人的資源の利用活性が欠けている。国営企業は比較的集中し、保守的な経営型で市場経済に向かない。政府機関と公務員などの非営利機関の雇用意識が高くて、中小企業・民間企業を軽視する。このような雇用意識は厚生面で最善を尽くしていないと思う。具体的、長年で市場志向が遅れて、マーケティングに適応する能力の指標は広東

省、浙江省、福建省、江蘇省、山東省、上海、天津などの都市より大幅に遅れる。人事、生産、キャリア育成などの機関にコミュニケーションの欠如は、管理上の障壁となる。

東北地方はかつて中国で最初に計画経済を遂行した地域である。その時代の背景で、計画経済のモデルは重工業、国防軍事工業の面で効率的で、大きな経済成長を実現したが、80年代に入ってから効率性が失い、そのあと市場経済に代替された。東北地域は重工業が多数で、計画経済時代に育てた意識はまだ残留し、生産効率を妨げている。起業家は冒険心の欠如で、先駆的な精神が徐々に薄れていった。人材配置メカニズムも確立されていない、人材市場は小規模であり、情報は流れにくい。中途採用・転勤のコストが高く、ヒューマン・リソースや人材派遣会社への信用性が低くて、人的資源が自由に移動できない。その分は財政的な負担になり、地方創生に欠けた状態である。

今、東北の人的資本の問題は次の三点に表されている。

- ①東北地域は経済社会開発の中心地の地位を失い、地域の魅力が低下している。
- ②東北地域の経済成長も減速し、新興産業の設立が少なく、人材を引きつける力が弱い。
- ③経済発展の柱となる国有企業は、人材育成と人材確保の政策に遅れがある。

以上の問題を解決するため、人的資源が経済力に転化するため、それに支える社会環境が必要である。これらの社会環境の要因は、主に自然環境、文化環境、制度環境のことを指す。つまり、地域のソフトとハード環境の協和に作動するなら、外部環境要因の制限を克服し、人的資本へ有利である。逆に、うまくいかない場合に、人的資本が経済性を生み出す力が限られる（参考文献 87, 石麗・蔣卫, 2011 年）。

東北地方の資源、自然環境、気候条件、文化力そして国際政治条件などが含まれる。東北地方の石炭資源、石油資源、鉄鋼、木材資源などの埋蔵量が豊富である。しかし、たくさん資源型都市の存在があるから、天然資源に制約を受け、長期的な経済成長の可能性は弱い。農業の産業比重は重要であるが、農業

技術の水準は高くなく、農生産用具と農学研究への投資が欠けている。

三省の中に、遼寧省だけが相対的にいい立地条件を持っている。大連、営口などの港を通して、山東半島と中国内陸部との経済交流が頻繁にあり、外界への良好な開放地位を持っている。吉林省と黒竜江省は、周辺の地政学的環境の為、閉鎖する開発の局面を打破する条件はまた先にある。2018年春、板門店である南北高位級当局者協議に関し、「北朝鮮が核・ミサイルを含めた基本姿勢を変えていくことが対話の基本だ」との認識で一致した。北朝鮮の政策転換のが現れて、将来北朝鮮が開放的な経済政策をやる兆しまで見えてきている。これから多国籍政府間の経済共同開発のプログラムを進む同時に、東北地方の国際地位の重要性がだんだん認識されるなら、東北経済の潜在力を引き出すことも期待される。

第二節 東北地域体の人的資本の実態

5.2.1 東北地域の教育面の状況

地域の経済力を測定するために、国民総生産の GDP のほか、人的資本も重要な参考になる。中国経済も高度の経済成長が穏やかな経済方式に転化し、人的資本の経済成長への貢献度が高まっている。

人口変動と社会経済発展の関係は、経済発展を主導する力で、人口が従属する結果である。経済的目標を達成するのは人口移動最大の要因になり、平和年代に経済型流動人口も最大の人口である。経済が不況に落ち込むと、企業側が事業の悪化と損害を軽減する為、従業員の給与所得の引き下げとポジション調整がよく取られる手段であり、これ以上改善しないとリストラまた企業の倒産が起こる。80-90年代、東北地域の国有企業が国有化から私有化に転化し、大きなレイオフ潮に直面した。その後東北地方の雇用者の平均給料がずっと低い状況で、黒竜江省は常にカウントダウン2位であった。東北三省の登録失業率は5%に達し、好条件の雇用と良い収入が提供されないうえ、労働力は資本の一つとして、よりいい市場に自由に移動することである。それが、多くの若者と技術者は「南方に行って就職する」パターンを選んだ原因である。東北地域の経済衰退の状況を把握するため、本節は東北地域における人力資本に重点を置いて分析する。

ケインズ経済学は、投資が経済の活力を蘇らせるため、重要な役割を果たしていると説く。人的資本投資は、人的資本のストックを増やす重要な方法である。資本蓄積の過程で投資を通して、労働者は知識やスキル、人的資本ストックが増加する。同時に、人的資本への投資が地域の競争力を高めて、物への投資より高い収益が見られる。人的資源の蓄積と応用で、専門知識とハイテク技術革新能力の向上により、収益性がどんどん上がっている。

人的資本の投資方法は一般的教育と研修である。教育投資は、人的資本への投資のもっとも重要な方法である。投資の期間が長くて、教育を受ける人は、

高い収入を得るポジションを身に着ける可能性が大きくなり、教育投資は社会及び経済成長を促進する。または、企業側の研究会は現職人に対し、共同な労働訓練場で組織的なトレーニング活動を行い、労働者の労働スキルと生産方式を改善する効果がある。学校側の教育は総合性を重視し、それに対して、企業側の教育は専門性を重視する。

教育投資は社会の公共投資としても個人家庭の支出としても、人的資本を増大させる直接的な投資である。人別の差異を見逃して、教育への投資が多ければ多いほど、人的資源にとって有利である。中国東北部の経済発展の現状・問題・対策による（参考文献 91, 衣保中, 2010 年）と 1997 年から、東北地域の教育資金は増加する傾向があり、2009 年に 1,184,234.5 万元であって、1997 年に 402.4%の増加となった。そのうち、遼寧省は教育資金が最も多くて 5,349,184.1 万元であった。黒竜江省は 3,486,162.9 万元、吉林省は三省の最低で 3,006,877.5 万元であった。同年全国の教育経費は 165,027,065 万元で、東北三省は全国の 7.2%を占めていて、相対的に低い。教育資金源は、国家の財政教育経費、社会・団体・私立学校の資金、社会寄付と共同募金、学校収益とほかの教育経費である。2009 年、国家の東北に対する教育財政支出は 9,280,796.5 元であり、教育基金総額の 78.4%を占めている。この割合は 1998 年の 85.1%より低い。東北三省の教育財政が中央政府への依存度が高いとしても、近年民間・私立学校の増加のため、教育資金源が多様化している。そのうち、教育業界への固定資産投資は 10.0%以下であり、2007 年に 9.6%比較的高かったが、2010 年この比率は 7.2%へ低下した。また、都市部と農村部の教育水準の差が巨大である。東北地域の都市化が高いレベルで、都市部の教育資本が 95.0%以上を占めて、都市と農村教育の構造の不公平が非常に顕著化している。これから、経済発展を促進するため、農村部の人的資本と経済成長に希望を抱いている。

省別で見ると、東北三省の教育投資は 2001 年の 4,182,219.6 万元から 2013 年の 22,395,846.2 万元に増加した。年間平均 1,517,802.2 万元増加した。遼寧省は三省内で教育資金と年間増加額両方もっとも高い地域である。東北部の大学卒業生（とそれ以上）の全体人口の割合は 2000 年の 5.3%から 2013 年の

14.57%へ増加し、年間0.71%を増加した。遼寧省が2000年の6.18%から2013年の19.19%へと増加し、吉林省は2000年の4.93%から2013年の11.10%へ増加し、黒竜江省は2000年の4.8%から2013年の11.76%へ増加した。遼寧省の大学教育を受ける年数も、三省の中に最高水準であった。

しかし、「2016年全国大学卒業生の進路調査」によると、東北の11ヶ所の「211大学」に「卒業してから、そのまま東北に残る」新卒生の比率は遼寧大学だけで半部以上(56.29%)であり、ほかの10ヶ所大学はいずれも50%以下である。

東北の大学を卒業しても、東北を出て就職するのが依然として変わらない状況である。例えば、東北農業大学の黒竜江省出身の学生は79.8%であり、そのまま黒竜江省に働く新卒生は48.85%であり、31%の差異があった。地元を諦めて、ほかの経済力が高い地域で仕事を探すのが、現在東北地域半分以上の若者の選択である。賃金の格差はもちろん、東北地域で政治環境も保守的で、出世するチャンスも限られている。機会と変化が激しい南部都市で、情報と文化の交流が盛んであり、生活ペースも若い人にとって吸引力が高くて、東北の「南下」する現象を加速している。

5.2.2 東北地域の科学・研究と衛生事業の現状

科学技術の改善で生産性を上げる効果があり、科学・研究は地域の安定する経済成長を維持するゆえに、重要な役割を果たしている。科学・研究のレベルは主に、研究資金、研究開発人材の育成、R&Dプロジェクトと特許申請の件数などで把握する。科学・研究の経費から東北の人的資本投資を見ると、東北地域の地方財政収入(税収)が上昇する一方で、地方財政が科学・研究に対する支出も徐々上昇している。

2010年の遼寧省の科学・研究に対する財政支出は6,890百万元であり、地方財政支出の2.16%を占め、全国の7位であった。吉林省の支出は1,912百万元であり、吉林省の財政支出の1.07%を占めている。

東北地域の地方企業の平均研究資金規模は 2008 年の 2,023,623.2 万元から 2013 年の 4,979,774.0 万元に増加した。省別から見ると、遼寧省規模の企業の研究費が 2008 年 1,289,770.8 万元から 2013 年の 3,331,303.0 万元に増加し、平均年別増加値が 408,306.4 万元である。吉林省は 2008 年の 253,052.8 万元から 2013 年の 698,136.0 万元へ増加し、平均年別増加値が 89,016.6 万元である。黒竜江省は 2008 年の 480,799.6 万元から 2013 年の 95,033.5 万元に増加し、平均 93,907.1 万元である。東北部の遼寧省における研究資金の年間増加額は 3 省の内最大で、吉林省と黒竜江省の合計に比べても 2 倍以上である。遼寧省が科学研究資源に対する投資が最大で、遼寧省の産業経済基盤の開発レベルが吉林省と黒竜江省より発達していることを示唆している。

表 5.5 東北の工業企業における R&D 部門の従業員数（単位：人）

年	遼寧	吉林	黒竜江省	東北
2008	39986	8273	26641	74901
2009	47817	17188	30087	95093
2010	44423	19410	32467	96301
2011	47513	17883	39661	105058
2012	52063	24364	36255	112683
2013	59090	23709	37296	120095
△年間	3820	3087	2310	9038

出所：『中国統計年鑑』（2016）より加工

科学研究者の従業員数から見ると、東北地域の常勤科学研究者の数は 2008 年の 74,901 人から 2013 年の 120,095 人へ増加した。毎年平均 3,820 人に増加している。以上のデータから見ると、遼寧省の科学研究者の投入量が最も高いが、吉林省の成長率が加速していて、吉林省はある程度、科学研究者の育成を重視することを反映している。

健康・衛生事業に対する投資も人的資本の重要な要素であり、地域の健康状態やレベルを反映している。健康・衛生事業への投資額は、地域住民の平均寿命を延ばす作用と、病気の発生率の抑制に、労働者のエネルギーと体力を維持することに有利になる。さらに労働者の全体的な労働生産を拡大させる(丁輝侠, 2010 年)。特に、より多くの人的資源投資を引きつける作用もある。以下の表で、東北部の医療機関法人は 2000 年の 26,146 個から 2013 年の 76,894 個へ増加し、年間平均 3,904 個増加する。遼寧省が 2000 年の 12,564 個から 2013 年の 35,612 個へ増加し、三省内で最高の順位を持っている。遼寧省における医療資源の配分の基層が最も高く、健康環境と衛生事業への関心も一番高いところである。

表 5.6 2005-2013 年に東北三省の医療・衛生施設の変化 (単位：個)

年	遼寧省	吉林省	黒竜江省	東北全体
2005 年	14,925	8,755	8,326	32,006
2006 年	15,876	9,696	8,181	33,753
2007 年	14,819	9,683	8,464	32,966
2008 年	14,627	9,659	7,928	32,214
2009 年	34,729	18,543	21,825	75,097
2010 年	34,805	19,385	22,073	76,263
2011 年	35,229	19,785	21,749	76,763
2012 年	35,792	19,734	21,158	76,684
2013 年	35,612	19,913	21,369	76,894
平均年間増加	1,778	1,105	1,025	3,904

出所：『中国統計年鑑』(2016)より加工

第三節 東北地域の人的資源向上を考える

5.3.1 人的資源を最適化するメカニズムの構築

人的資源の最適化するメカニズムの構築は、地域産業発展の利便性の向上と社会開発の促進、人材の利益を実現するにも有利である。また、人的資源の蓄積と自然に次の人力を生み出すためにも、循環的良質なメカニズムである。

東北地域の人的資本の純流出する原因の一つは、個人の利益と自己の利益追求は東北の環境で達成できないからだ。個人利益の満足を実現するのは、以下の三つの方法である。①個人努力を通して、利益を満たし豊かな生活を送れる環境づくり②労働市場の合理化、労働市場が失効する場合、人材を誘導する政府の役割。特に第二点がケインズ経済学の「市場機能と政府機能を同時に重視する」分野で、のちほどの章で再び分析する。総合的に地域の利便性を生かし、調和がとれた安定な社会保障とそれぞれの人材が帰属感を感じる東北社会の構築は、これからの課題である。

①自己利益と価値を満足させ、人材と技術者を奨励するメカニズム

「人間中心」の原則を貫いて、人材の配慮と熱意が第一である。相手の立場から考え、人間のニーズやモチベーションを引き起こし、そしてそのモチベーションとは仕事を支配し、目標を実現する。人材の異質性と地域ニーズを組み合わせ、経験と学歴を問わず、幅広く人材を採用することは、地域の活性化を引き起こす。また「公平、正当」の原則に基づき、工商部門や検察院などの国家管理部門の監督と協力を通して、企業の成長に有利する環境を提供する。公共部門や公務員などの事務的国家部門は職業測定システムを導入し、能力に応じて人材を選べる。そして、非営利機関の職業能力も伸ばせる。短期的利益と長期的利益を見極めて、将来の発展のために努力すべき分野、そして将来への蓄えがさらに拡大すべきだと考えられる。東北地域の人的資本を蓄えることは、あくまで東北地域の人材の能力の問題ではなく、せつかく育成される人材が現地でそのまま使われないことである。人的資本はあくまで資本であり、

アダム・スミスの「市場論」によると、資本はよりいい条件の市場へ移動する傾向がある。人的資源を引き寄せるために、人材にある程度自由に選択する空間を与え、住宅手当と養老・福祉などのインセンティブ条件を付けて、地域の統率力を利用すべきである。

東北の不動産バブル現象は中国のほかの地域に比べて相対的に低いため、余剰な住宅と土地を利用して、雇用部門と雇用者の間に自由と対等な会話フォームを通して、人材を尊敬する意思を伝えると、外部環境を気にせず、研究に集中したい技術者たちにとっては、吸引力が高いと考えられる。研究成果にたいして、金銭的な報酬だけではなく、研究者に一部の特許についての権利をあげると、ほかの地域に比べて特殊的魅力が感じられる。中国は人口基数が多くて、人口減少の東北三省もまた 1.21 億人が住んでおり、地方都市と農村部に潜んでいる民間の発明家とアイデアもたくさん存在するのに重視されていないと考えられる（参考文献 89, 王晓峰, 2000 年）。形式を問わず、民間インテリジェンスを採掘と収集する活動を増やし、創造力を作り出す可能性も増えると考えられる。

②労働市場の合理化

労働市場は人材を分配する面で、最適な方式である。計画経済期間、人的資源は行政の考慮で、才能を最大限に生かすことは難しい。人的資源の移動も融通ではなく、実際のニーズに応じて割り当て、人材は適切なポジションを変更することは困難である。さらに、マクロ経済の規制に基づいて、市場が人的資源を配分において基本的な役割を果たす必要がある。大きい会社と事業施設に、人的資源が部門間の自由な流れと、企業と労働者は双方向の選択、供給不均衡と人的資源需要の矛盾を解決され、それ全部労働力の解放する方法である。労働市場の合理性を促進するため、人材市場の機関を改善しなければならない。中国における現在人的資源市場機関はまだ完成しておらず、仲介機関やサービス機関などの多様性の補完効果が効いていない。また、関連する法律や規制もまだ完全ではなく、立法業務を強化し、人事市場のための健全な法律を確立する必要がある。政府は労働法、社会保障法の完備、労働者と雇用者の正当な利

益を侵害から保護し、人材市場を改善する。

人材市場の情報ネットワークを構築し、人的資源情報が社会全体に共有するシステムを作り上げ、ネットを利用して、雇用情報を透明化させ、非対称性情報を是正、盲目性を克服することも重要である。また、雇用の多様化への支持、中外合弁事業を促進するため、外国投資および株式保有制度の健全化も重要である。

5.3.2 人的資源最適化に関する対策と提案

人的資源の構成は、東北部の経済的安定と健全な成長のために不可欠である。本章において、東北域内で人材の配分は不均衡なことを説明する。人材の経済成長への寄与度は、遼寧省が高く、吉林省と黒竜江省の方が低い。この不均衡な場合を避けないなら、経済成長のギャップは絶えず拡大し、地方の衰退がますます深刻化していく。

このような状態を防ぐために、同じく域内不均衡の現象が存在する「揚子江デルタ」と「珠江デルタ」を参考し、渤海地域の先進的な経験に基づき、中国東北部の人材の最適配分の対策に助言できると思われる。

図6 中国経済デルタ地域分布



出所：『中国統計年鑑』（2016）より作成

(一) 揚子江デルタ地域

揚子江デルタは中国の国内総生産額 GDP の 1/4 を占め、もともと経済が発展している地域である。揚子江デルタ（または長江デルタ）は上海と江蘇を含む（南京、蘇州、無錫、常州、鎮江、南通、揚州、泰州、塩城、淮安、連雲港、宿、徐州）、浙江省（杭州、寧波、温州、嘉興、湖州、紹興、金華、衢州、舟山、台州、麗水市）と安徽省合肥、馬鞍山、蕪湖、ジョ州市、淮南市、合計 30 都市を指している。面積は 30 万平方キロメートルで、人口全体 1.7 億人が住む地域である。土地面積がわずか 2.1%で、人口が全国の 12%を占めている（参考文献 88, 史本叶, 2016 年）。揚子江デルタの人的資本の配分が合理的なことも、高い生産力を実現する原因の一つである。

揚子江デルタ地域の高い総合競争力を持つことは、以下の四つの方面で表れている。

- a. 優れる地理空間
- b. 強い経済産業基盤
- c. 安定する社会保障システム
- d. 科学と教育文化の重視

特に揚子江デルタでは、中国で最先端の科学技術センターと教育機関も集中して、江蘇省は名門大学の所有数が最大の省である。21 世紀の初めに、長江デルタの地方政府が主導する「経済、科学、人的資源を統合するプラン」に合意し、人的資源の完全な交流を実現した。2008 年に、中央政府は揚子江デルタ地域に積極的に「海外高級人材紹介制度の実施」の意見を受け、グローバル人材、イノベーションと起業家精神を持つ海外人材に向けて、優遇政策が相次いで打ち出された。大規模な教育機関で「生産、学習、研究」における協力を促進し、地域の経済発展を助長すると同時に、人材の育成を深め、才能の維持を促進することにも繋がっている。同時に、人材の保留を重視し、人的資源や産業開発のプラットフォームの構築を通して、長期的なインセンティブ政策も

出している。2013年、長江デルタ地域の総GDP額が97,760億元を増加し、前年度比7,809億元を増加し、9.7%の成長スピードを実現した。主要産業はパソコンおよび通信設備、一般設備製造および鉄鋼製錬の圧延加工技術である。具体的、地方政府はパソコンおよび通信機器製造の開発を強力に支援し、「上海が頭、江蘇省と浙江省が翼」の情報ハイテク産業セクターを設立した。2012年、情報ハイテク産業セクターの直接経済生産が24,184.88億元に達成し、地域の生産総額の13%を占めている。

また、一般的機器製造業などの伝統的産業の開発も積極的に進んでいる一方、2012年の産業生産額が12,839.17億元になって、総生産の7.2%を占めている。製造業の総固定資本が2,160億元で、企業数は8,590件、従業員は138.45万に達している。民間部門の柔軟性を生かし、市場のメカニズムも十分に発揮し、それぞれ「上海を中心とする大中規模の外資系企業セクター」「南京と蘇南を中心とする新伝統的産業セクター」「杭州を中心とする民間イノベーション企業セクター」を設立した。この中に、科学的研究と革新能力を強化するうえ、人的資源の流入を引き寄せるプラットフォームの役割の重要性がますます高まっている。

(二) 珠江デルタ地域

珠江デルタ地域は中国の改革開放の先行地域として、中国の重要な経済的中心地である。珠江デルタ経済圏は1994年に広東省政府によって形成され、主な領域が広東省の内、広州、深セン、珠海、佛山、惠州、肇慶市、江門市、中山市、東莞市、中国の9地方都市で構成される。面積は5.6万平方キロメートル、常住人口が5,616万人である。2013年、珠江デルタ地域の経済規模が5.3兆元に達し、広東省の83.35%と全国の9.33%を占めている。特に深セン特別経済区は、改革開放の発源地として、最新経済政策の対象地域と自由貿易を強化する都市であり、そして中国で最も活力を感じる都市である。

珠江デルタ地域の人的資源に対す優遇政策は以下である。研究開発投資を重視し、産業構造の変革と発展を促進する。3つの産業構造から見ると、2003年第一、二、三次産業はそれぞれ4%、48.3%、47.7%から2012年の2%、46.2%、

51.7%まで変更した。珠江デルタは電子情報や家電などの企業グループを形成し、世界的に有名な加工・製造・輸出拠点として知られる。企業のイノベーションを強調し、生産力に転化させる能力が向上している。また、大学や研究機関、民間企業の知識に基づき、単一開発モードを克服し、優れる業績を実現した。

珠江デルタ地域における人的資源の最適配分は、柔軟な政策支援の恩恵を受けたことである。様々なニーズを満たすため、各方面のメリットを統合し、企業と人材の活力を引き起こすことで、高度な経済成長を実現したのである。

(一) 渤海沿岸地域

渤海周辺地域は、渤海経済圏とも呼ばれる。北京、天津、遼寧、河北、山西、山東の157の都市を含め、その中に100万人以上の人口を持つ都市は13個である。面積は112万平方キロメートルで、人口は2億6000万人で、中国の3番目の経済成長圏として知られる。渤海経済圏は「北京—天津—河北経済圏」「山東半島経済圏」「遼寧半島経済圏」三つの小さい経済圏で構成され、複合する経済圏である。

渤海経済圏の特性とは、積極的に有利な産業を発展させ、独自の産業を形成することである。資源が豊富で内需を重視し、中国最大の産業集積地域である。重工業および石油産業、半導体、造船、自動車、電気、化学工業が主要産業である。原油生産量の43%を所有し、石炭の埋蔵量も国全体の60%を占め、海洋資源と漁業資源も豊かである。特色的な産業セクターは、①北京の科学・文化・金融中心センター、②天津濱海区通信、物流センター、③河北の農業・生態開発センター、④山東省青島のハイアール (Haier) とハイセンス (Hisense) を代表する先進企業である。

渤海経済圏は豊富な資源、便利な交通機関、強い工業基盤、先端技術、高度都市化、五つのメリットを生かして、国際物流センター、ハイテクセンター、生態系新都市を確立した。市場が主導するメカニズム、需要と供給の均衡に応じて賃金水準を決め、公的保障システムも整備された。投資環境を改善するため、地方自治体が一連の政策を順次導入している。循環型経済発展のためのイ

ンフラ設備、科学教育文化、知的財産、環境などの優遇政策が徐々に広がっている。渤海経済区に投資する企業に優遇税制を与え、投資で企業の継続的な発展を実現する人材を確保し、地域の優位性を創出した。2013年商務部が発表した「国家開発投資環境の評価」によると、天津経済技術開発区の総合評価指数は国内一位であった。地域内の多くの企業が存在し、様々な雇用機会を提供し、自由なコミュニケーション環境条件を整えた。東北地域の人材配分を最適化させるために、有益な参考を提供した。

全国の第6回人口普及調査によると、東北部の年間純流出量が約200万人であり、吉林省と黒竜江省が純流出状態である。東北の現状に基づいて、先進地域のモデルを参考にして、東北における人的資源配分の最適化を探る。政府指導と市場の役割を同時重視し、社会資本と民間経済開発の組み合わせ、産業イノベーションと地域の利便性の向上に努力する。人の利益や価値観を達成する環境とプラットフォームを実現するなら、人材の集約、構成の最適化、そして、地域の競争力を高め、最終的に東北経済の活性化を実現することが望ましい。

具体的なプロセスは：

(1) 人材を引きつける良い環境を作り出すこと。中国の東北部、中部、そして西部も人的資源の喪失する現象が発生する。したがって、政府の人事部がリーダーとなり、人的資源の活用を中心とするコミュニケーションの仕組みを構築すべきである。人材の待遇を重視し、遭遇する問題を是正し、人の熱意と創造性を最大限発揮する健康で調和がとれる人間環境の提供こそが大事である。技術者と人材の利益を大切に、研究環境と生活環境の改善を通して企業や機関の特色を創造する奨励メカニズムを設立する。そうすると、人材の帰属感と認可度が保証され、技術者と研究者が東北現地に残る可能性が大きくなる。

(2) 企業の競争力の向上に注力する。東北部の企業は人材の帰属地として、人材の蓄積を維持することに決着をつける。企業の中核的な競争力を強化し、生産力を上げて、開発スピードを加速する。伝統産業のアップグレード、イノベーションの開発を促進し、革新的な製品のデザインレベルと研究開発能力を向上させることに重点を置く。また、人材情報統合市場を通して、HR基本デ

ータを共有するプラットフォームの設立、域内の人的資源を共有することを目指している。

(3) 産学連携を促進することに焦点を当てる。教育・研究・生産の組み合わせにより、高等教育機関、研究機関、企業の役割を同時に果たす。大学や研究機関が必要な人材と研究成果を提供し、科学技術を生産性に効果的に変えることにより地域経済が発展する。産業、大学、研究機関間の協力を調整し、長期的なコミュニケーション・システムが必要である。知的財産権の保護、雇用条約の明確化、共同研究を維持するため、政府・地方公共団体などの「官」を加えて、「産官学」連携を構築する。それを実現するため、政府の必要な資金援助を提供することに期待する。同時に公共プロジェクトに関する分野を増やし、多数な関連者が共同に受益できる研究を進めるべきと思う¹⁸。

(4) インフラ建設と教育投資を重視する（ケインズ）。東北部の人材の最適配分を実現するために、地方政府がインフラ建設、道路、水道、電気、通信およびほかの生活基盤、投資環境の改善を支援する。現在の経済発展の水準に適合する企業を誘致し、市場で人材と企業の資源配分を実現する。教育の面では、複数レベルの教育を開発する。単一の学問教育ではなく、第二次産業の車両整備士、土木施工管理技士など、第三次産業の美容師、栄養士など、専門職の教育・訓練を通して、社会生活を支える様々な方面の人材の確保が必要である。

人材を誘導するために、先進地域の政府がそれぞれ人材の確保政策を打ち出している。例えば米国が「21 世紀アメリカの競争力を強化法」を制定した。本国の優れた才能を保持し、外国の高品質な人材を引きつけ、それを保持することを目指している。日本は先進的な技術と生産ラインを持ち、外国から関連技術の習得者を呼び、その過程で人材育成を促進し、結局同国の人材と労働者への教育となって、そのまま保有される。労働力不足も一部解除される。

(5) 農村部と産業構造を改善する。東北農村部では大量の農村余剰労働力が存在している。東北部の農村の義務教育を徹底し、農村部の社会保障制度の建設を通して、農村部の余剰労働力の質が上げられる。

¹⁸ 同時に、内陸部の開放の歩みを速めるため、各省で沿海部年並みの政策を実行することも関係がある。例えば、周辺国家と国境貿易を積極的に発展させるため、ハルビン、長春、フフホト、ウルムチ、昆明、南寧などの特色都市開発プランもある。

東北地域の経済を再生させるために、東北の人材を保留することが不可欠である。東北の人的資本の問題は、人材流出する問題が最も顕著な問題である①人的資源の構造が不合理、②区域産業の不合理、③人的資源を配分するメカニズムの不足、④人的資源が経済成長への貢献度が低い。

その原因は、東北地域の経済中心の位置からの離脱で、人材を誘致する面で不利である。東北では古い工業基盤が強いので、人材育成、資源配分の仕組みが柔軟ではない。人的資源の配分メカニズムを構築して、利益と価値をコアとして、人材を向上させるソフトインセンティブも必要である。同時に、市場主導型と政府主導型の連合で、人材の配分を最適化させるための方法が増える。生産・教育・研究の融合促進で、人材育成と企業競争力を向上させ、産業構造のアップグレードを実現し、やがて東北地域の経済活力を復元することが期待される。

第六章 東北経済における公共資本

前の章の説明したように、1990年代までに、東北三省は中国の経済発展に大量のエネルギー、原材料、人材を提供することで、中国の経済改革が加速し続いていた。しかし、その後、東北の制度的問題が徐々に顕著化して、また他の地域と比較して、経済・雇用・社会保障などの面で劣位性が感じられ、東北地域の開発の勢いが特に南部地域に比べて、遥かに遅れることが明らかになった。全面的な経済再生を実現するために、政府が主導する「地域経済振興資金源」の投入は勿論、民間投資の活用で多様な投資活用も重要である。本章は経済理論（主にケインズ経済学）に基づいて、中国東北地域の事例を挙げて、公共投資と経済構造の本質的な関係を討論する。また、中国経済構造における不均衡の現状を分析し、公共投資が構造の合理化を促進し、社会の生産面のコストの抑制と様々な有益な経済成長改革の探索を助言する分析を行う。

リーマンショックの以降、公共投資規模の拡大が経済を安定させると、根本的な社会構造的な不均衡を解決する役割が証明された。しかし、構造的な不均衡の問題が解決されない限り、公共投資が経済成長に転化する効率も低水準で保たれることもある。

第一節 中国の公共投資の変化と時期性

改革開放以来、中国の伝統的な財政システムが根本的な変化を遂げ、市場経済に相応する財政改革も同時に行っている。各行政地方の地理条件、経済基盤、政策実施など、さまざまな経済発展要素が異なるため、各地方政府も公共財政を発展する上で、各自のプロセスを持っている。大きく分けてみると、およそ次の三つの時期が観察される。

「計画経済体制改革の萌芽期」 (1978-1991 年)

「中国市場経済の公共財政の形成期」 (1992-2006 年)

「市場メカニズム下における財政の公共機能の強化」 (2007 年-)

① 「計画経済体制改革の萌芽期」 (1978-1991 年)

1978 年以降、最初に見られる大きな変化は、中央で高度に集中している計画財政管理から、地方自治体にある程度の財政自治を与えられたことである。北京から地方まで、トップダウン型の市場志向の財政管理が行われ、地方が「財政の収支均衡の管理」の役割から進化させられた。1980 年代初頭から、財政面で中央政府が主に、国防、外交、中央関係のインフラ建設、国有企業の資金、関連する機構の科学・教育・文化の資金方面などの管理を引き受ける。地方の財政管理は、地方建設投資、関連企業の資金援助、農業・林業及び災害予防支出、都市部の水道・道路などの維持管理、社会福祉の面に努力している。

税金体制も中央集中制からある程度の自主権を持つ地方分権制に変わった。

以下の表格から見ると、1979 年と 1991 年の農業、行政、科学・教育この三つ方面の支出の割合が、ほぼ同じ水準を維持していることに対して、地方財政の公共インフラ投資が減少することがわかった。1979 年中国のインフラ建設の投入が 180.49 億元であり、同年の財政支出が 29.28%を占めた。1991 年では総額が 182.75 億元で、支出の比重が 7.96%まで落ちていた。これは中央政府が地方に直接支出するより、地域ローンか国債発行など、市場経済に相応する新たな手段を用いて、投資源を増やす傾向が分かっていた。行政管理や科学

教育のために非生産的な支出は、地方自治体や社会の安定と円滑な進歩を確保するために、経常支出になり、経済改革の上に重要な役割を果たしているのである。

表 6.1 1979 年から 1991 まで地方財政の総額と四大方面の割合の変化

年度	地方歳出（億元）	インフラ建設	農業支出	科学・教育事業	行政管理
1979 年	626.71	29.28%	13.66%	18.75%	8%
1980 年	562.02	22.83%	13.74%	24.80%	10.48%
1981 年	512.76	16.13%	13.48%	29.45%	12.35%
1982 年	578.17	17.28%	12.87%	30.30%	12.27%
1983 年	649.92	17.47%	11.13%	30.39%	12.94%
1984 年	807.69	18.18%	10.05%	28.56%	13.91%
1985 年	1209	15.40%	7.04%	23.25%	9.31%
1986 年	1368.55	14.37%	7.71%	24.29%	9.64%
1987 年	1416.55	11.16%	7.76%	25.14%	9.91%
1988 年	1646.17	9.39%	8.08%	26.50%	9.74%
1989 年	1935.01	7.92%	8.54%	25.80%	9.51%
1990 年	2079.12	8.31%	8.90%	26.68%	9.91%
1991 年	2295.81	7.96%	8.84%	26.45%	10.14%

出所：中国統計局『新中国 50 年統計データ資料』（自治区および市町村）の総支出を計算した結果より；

2000 年

②「中国市場経済の公共財政の形成期」（1992-2006 年）

1992 年に、社会主義市場経済システムを確立するという改革目標が提案され、地方自治体の財政機能も調整された。

社会資源の配分が政府主導から市場主導へシフトし、市場の効率性が重視された。さらに、中央と地方の関係を明確化するため、1994 年に中国の税金制度も改革され、中央と地方の財政収入と支出の範囲が再定義された。

中央の財政収入と地方財政収入が税種で区分された。2003 年、地方自治体の社会管理および公共サービス機能もさらに改善され、民間企業の生存や個人収入方面の「民生問題」が国家課題に取り上げられた。

「国民生活」の焦点をめぐって、財政支出の構造をさらに調整し、市場の需

要を満たす初期的な枠組みが形成された。

生産建設支出とは、社会全体の生産性を上げるための社会財政支出である。具体的にインフラ設備、農業への補助金、低開発の地域に対する援助、地質探査料、海域開発などである。社会保障の構成は、政府機関の退職金と補助金がメインであり、社会福祉と救済金を合わせてである。社会安定維持費とは、行政管理費（裁判所、検疫所など）また地方武装警察部隊支出などである。

表 6.2 1991 年から 2006 まで地方財政の割合の変化

年	地方歳出（億元）	生産建設	科学・教育	社会保障	社会維持
1991	2,295.81	45.00%	28.03%	2.91%	13.62%
1992	2,571.76	42.01%	28.19%	2.56%	15.10%
1993	3,330.24	41.22%	26.48%	2.24%	14.77%
1994	4,038.19	36.31%	28.91%	2.33%	16.61%
1995	4,828.33	36.71%	28.08%	2.37%	16.63%
1996	5,786.28	37.04%	27.51%	2.19%	16.75%
1997	6,701.06	36.20%	26.58%	4.78%	15.91%
1998	7,672.58	36.31%	25.88%	7.44%	16.24%
1999	9,035.34	35.88%	24.84%	9.55%	15.72%
2000	10,366.7	33.89%	24.81%	11.57%	16.14%
2001	13,134.6	34.29%	23.93%	12.04%	15.78%
2002	15,281.5	32.15%	24.27%	13.33%	16.41%
2003	17,229.8	30.25%	24.31%	14.03%	16.96%
2004	20,592.8	30.94%	23.56%	13.68%	17.01%
2005	25,154.3	30.93%	23.07%	13.35%	16.84%
2006	30,431.3	30.71%	23.23%	13.16%	16.55%

出所：『中国財政年鑑』（2007）より加工

中国は、社会主義市場経済システムの確立を提案してから、生産建設の規模と投入が拡大し続けているが、公共支出の中の割合が減少している（1991 年の 45%から 2006 年の 30.7%まで減少した）。科学・教育の民生支出も 15 年間で 5%減少した。社会保障と社会安定維持費が合わせて、社会の公共財政支出の十分の三を占めているが、近年にも上昇している傾向が見られている。中国

の地方財政支出の構造がまだ調整の過程であることが分かる。

③市場経済システム下の公共資金改善（2007年-）

2007年、中国はWTOに加盟して以来、市場の開放度を上げて、民生経済の建設を加速していた。具体的に、国民の生活分野への投資を拡大し、社会の負担を解消した。農業税の廃止とともに、都市と農村部の義務教育の授業料免除と農村共同組合医療保険や養老保険制度が確立され、徐々に実現し始めた。2013年、中央政府は財政税制改革の目標を立て、公的な金融システムの発展を明確化した。

2007年から、生産と建設支出の割合が比較的に成長期に向かっていた。科学、教育、文化および健康方面の支出は徐々に増加し、社会保障方面の支出がやや減少しており、維持費の割合がほとんど変わっていないことが見られた。

表 6.3 2007年から2016まで地方財政の割合の変化

年	地方歳出 (億元)	生産建設支 出	科学・教育 支出	社会保障支 出	社会維持支 出
2007	38,339.3	21.97%	26.90%	13.31%	24.08%
2008	49,248.5	24.34%	26.88%	13.12%	22.06%
2009	61,044.1	35.98%	26.78%	12.86%	19.62%
2010	73,884.4	39.83%	26.45%	11.75%	17.79%
2011	92,733.4	40.68%	27.44%	11.44%	16.56%
2012	107,188	39.72%	29.51%	11.20%	16.45%
2013	119,740	40.44%	28.52%	11.57%	16.07%
2014	129,215	41.07%	28.81%	11.82%	14.78%
2015	150,336	42.74%	28.58%	12.17%	13.50%
2016	160,351.36	41.51%	28.99%	12.91%	14.26%

出所：『中国財政年鑑』（2007-2016）より加工

この時期の地方公共支出構造の変化は、主に近年中央政府が実施している経済政策の変化を反映する結果である。2008年世界金融危機以来、対外需要の鈍化とともに、輸出型の経済成長モードが低下し、そのため中央政府が4万億元の内需拡大投資計画を開始し、地方財政支出とインフラ建設面への投資を増

加させていた。経済成長が「高速成長モード」から「正常モード」に転化し、「民間経済の活力を保ち、国民の生活の質を維持」が各地方政府財政支出の中心になる。そのため、固定資産投資は着実な経済成長を実現するもっとも重要な手段になり、公共資源への投資が新しい経済成長のきっかけになり、社会の安定面にも大きな示唆を与えている。

第二節 東北地域の公共資本投資

社会資本への投資主体は一般的には政府である。社会資本への投資の効率性は技術的条件や市場条件などによって評価されるものとしても、機会費用を表す割引率については政治的判断や経済状況、地域的特殊性によって大きく左右されることになる（参考文献 95, 宇沢弘文, 2000 年）。

新中国成立以来、東北地域は建国初期の「急速な発展」、改革開放の「発展ペースの減速化」そして、東北経済再生時期の「トップ地域に追いかけ」の三つの段階を通して、現在では複雑な経済開発局面に向かっている。

まず、東北では国有資産の割合が大きく、国有資産の増加スピードが社会平均成長を大幅に超えている故、東北での国有企業の収支がほとんど中央政府の実際支配になっている。

第二に、中国東北部の国有企業の総収入の増加が上昇し続けているが、ほとんどの国有企業の利益率が年々下がっていて、しかも赤字の国有企業も連続に出てきている。例えば、黒竜江省の省内国営企業の総利益が 2009 年の 41 億元から、2013 年の -0.7 億元に下がって、国営企業の収益性が低いことを反映している。

さらに、多くの国営企業で今でも債務問題が発生する。国営企業の経済規模が大きいにもかかわらず、市場化への適応力が弱いため、生存状況が厳しい。同時に産業単一化のため、特定の産業が全体的に産業不景気な場合、リスク回避能力も弱い。

改革開放以来、中国市場でも市場経済を発展させる上、資源分配は市場の役割が一定的發揮している。特に東南沿海部地域では、非国有経済を促進させ、健全な市場メカニズムの構築を加速した。しかし、東北では、非国有企業の発展ペースが南部に比べて非常に遅れるため、国有経済の割合が圧倒的に地位を維持している。東北地域にとって、市場経済をさらに開放し、民間経済の支持や民営企業の育成も不可欠である。それを実現するために、以下の問題に絞ってから、解決の方法を探るべきと考えられる。

①国有経済の依存性

公有制経済と非公有制経済の相違は、経済の所有権のほかに、生産活動・流通・分配方式も異なっている。公有制経済は、国や政府によって資源の配分を行うことに対して、非公有制経済の資源は基本的に市場を通じて分配を行う。東北地域は、社会主義現代化建設の初期に、政府が直接に経済規制と管理を実現し、企業の生産・経営活動と住民の意識が国有経済への依存性が高い。

②民間経済開発の意識の欠如

東北地域での国有企業が、長年で政策指導の生産方式にひたすら準じ、市場競争に応じる決断力と分析力が備えていない。結局、東北地域で民間経済の活力が積極的に発揮していない上、労働者も生産意識が十分に発揮できない。やがて住民の収入も制限され、地方財政と経済規模が低下する一方になる。

③東北部の投資ソフト環境の不十分

資本の所有者はより高い収益を得ることが一般的と考えられ、資本の市場の流れも投資の利益率によって大きく決められている。東北市場では、政策優遇または書類審査などソフト面の投資環境が沿海地方に比べて整っていないため、地域への資本流入が限られている。東北経済のソフト投資環境は、さまざまな経済要素を協調的に発揮し、東北地方の財政構造の再生と最適化が必要とされる。

中国東北の国有企業の改革は、市場のメカニズムを完全に導入しない限り、依然としての構造の不均衡を打破しないと、いくら改革だとしても、結局何も変わらないまま終える。また、企業と政府の関係を改めて見極めて、企業の生産・管理活動を政府主導の意識から解放すべきと考えられる。

④地域のインフラ建設

a. 港湾運送

港の立地条件の優劣が、港の継続と発展に大きな影響を与えている。まず大きな決定条件が自然条件である。自然条件がそのまま通り、港湾の面積、水深、

凍結かどうか、また背中 of 地形条件などの地理的要素である。この一連の要素が総合に作用し、入港する船舶のサイズ、係留条件、日々の水域の維持を決定する。自然条件が優れると、港の建設コストが抑えられるし、当地のつながりを助長し、同時に港自体も大きく促進されるのである（参考文献 99, 土井正幸・坂下昇, 2002）。

港を評価するもう一つの重要な指標が後背地である。後背地 (hinterland) とは、港の背後にある陸地で、港から積み出すモノを供給し、陸揚げされる物質を供給する範囲である。その中に、インフラ建設が港—後背地システムの基本要素であり、様々な経済活動をサポートする基盤である。港湾インフラは公共財と非公共財に二つ分けられる。公共財の施設は、出入国港、基本的な補助施設、通関と検疫施設である。非公共財は係留施設、倉庫、ヤードおよび一連の機械である。このような一連のインフラ施設は、日々の港業務の運行を確保する上、生活・環境の改善、防災、教育、倉庫管理、社会福祉など、ほかの社会的役割も果たしている。後背地の港湾地域の経済発展レベル港の繁栄とともに、後背地のインフラ機能も完備し、港への支える機能が強化され、やがて当地域の経済活力も引き上げられる。

現在中国東北で規模がもっとも大きいな港は、遼寧省の大連港である。歴史上は東北で最初の国際港が遼河に位置している「営口港」であったが、「中東鉄道」の成立で、大連が営口を変えて、東北の経済中心になっている。

大連港の地理座標が 121° 39' 17' E、38° 5' 44' N である。遼東半島の南端の大連湾に位置し、黄海に面している。煙台港と 89 海里の距離で、西の天津港と 218 海里、北の営口と 226 海里である。総水域が 346 平方キロメートルであり、自然海岸線は 145 キロである。港面積広くて喫水が深く、冬も凍結せずいい自然条件に恵まれている。中国の鉄道ハルビン—大連線の終点と接続されており、瀋陽—大連高速道路の東部にも接続されている。大連港は東北部三省の最大の出海口として、東アジア圏の中心部に位置して、ユーラシアランドブリッジの出発点である（参考文献 97, 賈曉航・藤井隆至, 2009 年）。2012 年から 2015 までの貨物荷役が 303, 000、320, 843、337, 336、320, 658 キロトンであり、世界ランクの第十番目大の港（“Global Port Development Annual Report”）

である。

大連港湾グループは、世界 300 以上の国と地域と貿易海運を確立している。国際海運ルート 75 つを開通していて、中国の主要の海上運送港の一つである。特に東北地域の国際貿易商品の 90%以上が大連港で積み替えられていて、東北地方の発展にとって不可欠な港である。主要なコンテナ商品は原油、液体化学製品、穀物、鉱物である。

b. 陸上運送

ハルピン大連交通ベルトは、ハ大鉄道、国道 102 号、202 号で構成され、大連、瀋陽、長春とハルビンの 4 つの中心都市を貫く中央道路である。資源物、石油を運送するケーブル幹線に基づいて建設され、影響される範囲はハルビン、大慶、長春、吉林、四平、瀋陽、鉄嶺、大連など、ほとんど東北三省の全部の経済中心地域である。同時に、周辺都市の産業、町、旅客および貨物の情報を融合する交通回廊である。それぞれ東北部の 50.8%と 77.01%を占めている。近年、中国の国内経済は安定的な発展を続けており、旅客運送と貨物運送の需要も高まっている。2008 年に、鉄道部（現在は国家鉄道総公司）が「中長期的な鉄道網計画」を発表し、「四縦四横」の鉄道幹線計画を確定した。2016 年まで、中国の鉄道営業走行距離が 12.4 万 km に達した。その中に、中国の高速鉄道の距離が 2.2 万 km であり、世界で最も急成長している高速鉄道を所有する国である¹⁹。

しかし、中国の鉄道密度は先進国と比べて依然として密度が低く、高速道路の建設も不十分である。鉄道と道路の建設が東北地域の経済再生と必要な条件となっている。

総じて、中国東北三省の経済建設の中心は、国有企業の役割を民間企業へと譲り、そして地方政府の主要な目標が社会資本形成の建設に転換すると考えられる。次は中国東北三省で、中国国情にふさわしい社会資本形成の可能性を討論する。

¹⁹（参考文献 96,川村和美,2004 年）の参考より作成した。

第七章 ケインズ経済学と中国東北経済

前の章で東北三省の経済不況の原因を分析し、東北三省が「重工業を優先させる経済発展」路線を選んだ結果、産業の不均衡の現象が発生することを明らかにした（「リプチンスキーの定理」と「フェイ＝ラニス」モデルがこの現象を理論面で証明できる）。そして、改革開放以降、東北三省にも市場経済開発と国営企業改革を実施しているが、膨大な国有企業が多くな社会資源を占めている結果、民間企業の発展空間が制限され、民間企業の未発展と就職率の問題と、地域住民の収入が相対的に低下することにより、経済全体の競争力も低下し続けていた（大矢野栄次, 2018年）。

しかも、東北地域は中国の南部沿岸地方に比べて、地域政府の財源確保と投資に有利な社会ソフト面の支持が欠けているので、良い循環な経済を形成する上でも不利である。やがて、地域経済の「泥沼化現象」が発生し、資金と人材の域外への流出現象を加速させている。東北三省の経済を心配するエコノミストの意見も多く聞こえてくる。

しかし、東北三省は、開発飽和状態に遥かに達してないし、工業部門が代表する産業の技術の優位性まだ一定程度保つゆえ、人材を連続的に育成する教育・研究のメカニズムも存在している。つまり、東北地域の余剰経済生産能力を起こして、地域に再びコンフィデンスを持たせ、再び地域の経済の活力を引き起こせることが可能である。そのため、地域の有効需要を増やすための経済学が必要である（根岸隆著, 1980年）。そのため、「ケインズ経済学と有効需要」が理論の支持を提供できる。

今から、東北三省の全面的な経済再生を実現するために、ケインズ経済学に基づいて、東北地域の再開発の方法を探究する。

第一節 有効需要の理論と経済成長

1929年の10月24日に、アメリカのニューヨークのウォール街で株価の大暴落が発生し、金融恐慌現象が起こった。「1929年の株価のピーク時と比較すると11月中旬には44%の下落が発生し、1931年後半に多くの銀行が倒産した」「古典派経済学」の考え方によると、雇用量の決定はほかの財・サービス市場において、市場の価格調整機能がいつも有効に機能することであり、市場調整メカニズムが機能する限り、失業の問題が存在しないと主張する（矢野生子, 1994年）。当時のアメリカ政府とヨーロッパ政府が自由放任政策を信仰しており、大恐慌に対して保守的な態度をとった。結局、各国の経済恐慌を悪化させてしまっ、経済危機が自然に解消しなかった²⁰。

1936年、ケンブリッジ大学のJ.M.ケインズが「雇用・利子および貨幣の一般理論」を発表することによって、「ケインズ革命」と呼ばれる経済学の大変革が成し遂げられることになった。ケインズは経済全体の活動水準、および雇用水準は有効需要の大きさによって決定されるものである。資本が豊富に存在し、それ故に生産能力が過剰である経済においては新しい産品や産業への投資の機会が少ない場合に、消費性向が低くなり、有効需要が不足する傾向が発生する²⁰。それゆえにケインズが大恐慌の時期にアメリカとヨーロッパの経済は停滞状態に陥る原因を説明していた。つまり主な原因は、「総需要の異常な減少」であり、民間投資水準が異常に減少したことである。そして、各国経済部門でケインズのアイデアを採用し、「生産の面ばかりを重視して、消費能力を無視」の過ちを是正し、それに対する財政政策の運営と消費能力を刺激させる方法に絞り込んだ(大矢野栄次, 2018年)。例えば、アメリカの公共財への投資が大幅に増加し、社会の生産コストを減少させることで、消費能力を上昇させた。またはダムや道路のような公共部門の投資などの一連の経済政策を通して、徐々に長期的にな失業問題を解決し、経済の新しい成長道路が見つかった。

²⁰ ケインズが著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』で説明した「有効需要の原理」とは、不均衡経済学ということを考察する。この不均衡経済学としての「有効需要の理論」はアダム・スミスの経済学の中にその原型があると根岸隆教授も指摘している。

現在はこの中国の東北地域は、経済停滞の直接の現象とは「資本の限界効率の低下」である。そして、「有効需要の理論」を利用して、「資本の限界効率」を引き上げさせることを通して、地域経済の活力の回復することができる。

景気をよくするためには、有効需要を増加させなければならない。その具体的な方法は主に二つである。一つ目は、「消費と民間投資の増加」のことである。二つ目は、「利子率を下げる」ことである（根岸隆, 2009 年）。しかし、利子率が一連の経済現象と直接に関連するゆえ、ほかの経済変化を配慮するために、現実的に実現することが困難であり、有用需要の大きさを確保するためには「公共事業を拡大」することが最も効果的な経済方法である。

「有効需要政策」を実施する際に、積極的財政政策または公共投資政策が必要で、国が出頭して投資の面など管理を行う行動が大切である。その本質は、単なる有効需要の付加ではなく、政府による公共投資が経済全体の投資水準を底上げさせるという点もある。国家が資本を管理しようとする政策の重要性を強調している²¹。

有効需要の原理と財政赤字政策

J. M. ケインズは、その著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』の第 3 章「有効需要」において、一定の地域の雇用を創出し経済を成長させる投資が実現するか否かは、投資者の動機に左右されるものであると主張した。投資の基準は利子率と資本の限界効率の関係によって説明されるのであり、利子率が上昇できないときに低い水準のままで投資の硬直性が見られる。

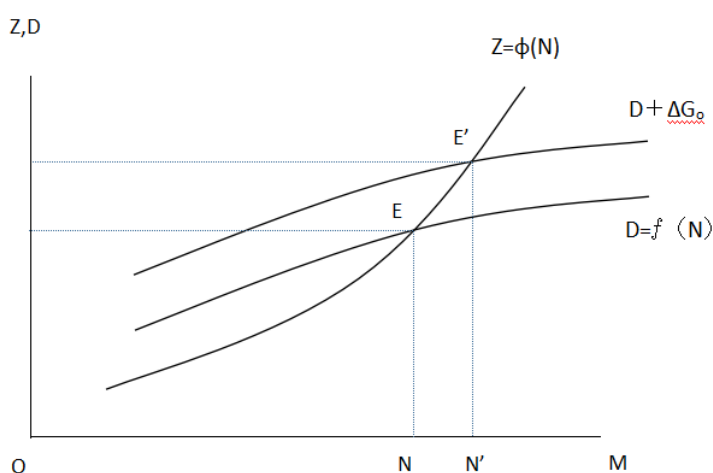
有効重要（effective demand）の大きさは、市場の状態、産業の状態などが一定不変のもとで、生産技術、資源、費用条件および雇用一単位当たりの費用が一定において「総供給関数と総需要関数が交差する点」において決定される。理由はこの点において企業者の期待する利潤が最大になることである。

「ケインズの有効需要の理論」は成長空間まだある地域自治体の経済成長が低迷化にしているジレンマを解消し、解決策として実質所得や資本資産を大き

²¹ 投資率が低下することによって経済成長率は低下し、経済は不況の局面に向かうことになるのである。投資の限界効率の急激な低下は、株式市場における持分権の市場価値を急激に低下させることによって消費の大きさを減少させることによって不況の局面をいっそうに激しくなり、またこの恐慌は投資の限界効率が急激に崩壊するときに起こるものである（参考文献 104, 大矢野栄次, 2018 年）。

くすることによって、社会の経済活動水準をさらに上昇され雇用量を増加させるための理論である。ケインズの有用需要の理論と有効需要政策の効果について短期経済分析として再考察し、長期経済成長の理論と政策を再構築するために努力する。

図7 有効需要の決定と財政政策の効果



出所：大矢野栄次（著）ケインズ『一般理論』九州大学出版社 1998年；p. 25-26の内容を参考で作成した

上の図は、ケインズの有効需要の決定の関係図である。横軸 M が雇用量、縦軸が総供給価格である。今、N 人を雇用することから生ずる産出物の総供給価格を Z とすれば、Z と N との関係は、 $Z = \phi(N)$ と書かれる。この曲線は総供給関数と呼ぶことができる。同じように、企業者が N 人の雇用から受け取ることができると期待する売上金額を D とすれば、D と N との関係は、 $D = f(N)$ である。それを総需要関数と呼ぶことができる。式で書き直すと以下のようなものである：

【企業家の主体的均衡条件】

$$Z = D$$

【企業家の費用期待；供給関数】

$$Z = \phi(N)$$

【企業家の需要期待；需要関数】

$$D=f(N)$$

このようにして決定される短期経済における「有効需要」の大きさと「ケインズの均衡雇用量」の値は安定的に一定の値で決定される。その理由は、企業家が雇用水準 N を決定された有効需要の大きさよりも増加させようとするならば消費水準 D_1 も増大するであろう。しかし、限界消費性向は 1 よりも小さいであり、消費水準 Z の増大ほどには大きくないことがわかっている。このギャップは企業家にとっては赤字の増大であるから不利な選択である。ギャップを埋めるためには投資需要の増大が必要である。

また、企業家が決定された有効需要の大きさよりも雇用水準 N を減少せよとするならば、消費水準も減少である。

これで、ケインズ経済学の有効需要のモデルを紹介した。また、ケインズは財政政策が短期的な効果と長期的な効果を分けて分析している、ここで、ケインズの赤字財政政策の効果は行われている限り、一時的な効果であることについて説明する。

現在、有効需要の不足を補うために、 G_0 規模の赤字財政政策を打ち出している。 $D=f(N)$ の曲線が上方へ G_0 の分を増やし、有効需要点は点 E から点 E' に移動し、雇用量は N_E から N' に増加し、赤字財政政策が一時的には有効であることが説明される。しかし、赤字財政政策は一定の予算制約のもとでは一時的なものであるために、総供給関数についての様々の条件が依然として不変である。赤字財政政策によって総需要についての企業家の期待や市場の状態に変化を及ぼすことはなく、総需要関数は不変である。総需要曲線はやがて元の有効需要点 E のところまで戻る。すなわち、ケインズ政策・赤字財政政策の効果は、短期的・一時的な効果である。

長期的にその政策効果を持続させるためには、二つの条件を満たさなくてはならない。一つ目は総供給関数についての様々の条件が雇用を拡大する方向で変化することである。二つ目は総需要についての企業の期待や市場の状態が生産量・販売量の拡大の方向に変化することが重要であること。

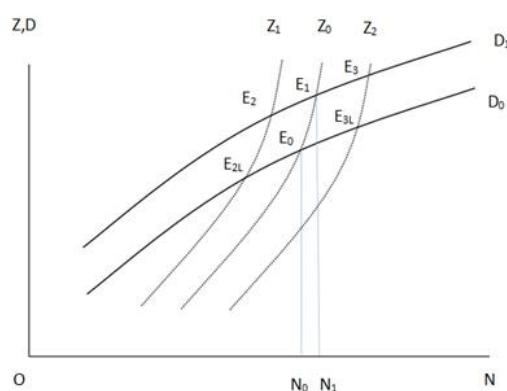
建国初期の東北の経済成長は、絶え間ない技術進歩と人口増加・中央の財政支持のため、ケインズの赤字財政政策から見ると、当時の経済政策は将来の可能性を先取りする政策として有効であったのである。

しかし、そのあとに付随する経済諸条件を完備しない経済体においては、ケインズの赤字財政政策を実施しても、財政負担硬直化に直面する可能性がある。現在再びに東北経済の再生のため、国債や財政的な支援を行っても、実際の効果が見えない可能性が大きい。あるいは一時的な効果を見せる結果で、結局は根本的な変化をもたらすことができないと予測される。つまり、自律的である経済均衡状態を形成しない限り、政府の赤字財政政策が無効であることになる。

②有効需要点の変化

有効需要を引き上げる方法は、最も効果的なのは、投資を増加させることである。今は投資と総供給関数の関係を整理する。

図8 投資が有効需要への影響



出所：大矢野栄次『ケインズ経済学の可能性』より作成；p. 36-37

投資規模の拡大は市場において、短期的には投資乗数を通じて総需要関数に影響を与えて有効需要を拡大する要因である。しかし、長期的に投資規模の拡大が持続しない場合には投資規模の減少に比例して総需要は減少することになるのである。

今は曲線の動きが二つのケースにする：

- ①需要曲線 D_0 が D_1 へと移動する
- ②供給曲線 Z_0 が Z_1 へと移動する
- ③供給曲線 Z_0 が Z_3 へと移動する

この投資乗数の関係は、総供給曲線の位置が不変であることを前提として、総需要曲線 D_0 が D_1 へと上方へシフトすることによって説明することができる。有効需要点が E_0 点から点 E_1 へとシフトし、雇用量は N_0 から N_1 に増加すると説明することができる。

今回は投資を通して、長期的には生産能力が増大要因として、経済全体では総供給曲線は時間とともに、供給曲線 Z_0 から曲線 Z_2 へとシフトすると考えられる。このとき、有効需要点は点 E_1 ではなく、点 E_2 へと移動することになり、雇用量の増加が少なくなるのである。つまり生産率の上昇で、「失業問題」が発生することである。

また、ケース③の場合に曲線 Z_0 から曲線 Z_3 へとシフトすると考えられるので、有用需要の拡大効果は大きく、有効需要点は点 E_{3L} へと移動し、雇用量の増加も大きくなる。総供給曲線（Z 曲線）が右下へシフトするためには、持続的経済成長政策は可能であるという意味において有効需要政策は長期経済政策として有効であることが説明される。産業投資による供給能力が上昇、そして有効需要もそれに応じて増加すると、生産・供給能力が拡大する以上に雇用の拡大も確保できる。

投資の面を見ると、投資の方式は粗放的な投資を行う場合に、労働生産量が上がっても、社会コストが高いゆえ、労働生産性が逆に低くなる。具体的に、技術水準が低い社会や熟練工が少ないために経済が停滞することになり、または設備が劣化することになって、資本ストックの改善や労働の質の向上が必要とされる。

従って、東北の場合では工場生産設備が老朽化となってから、新投資を行わない限り、生産性の優位性が落ちる一方になることも説明される。持続的経済成長は、市場の拡大によって企業者が総需要増加期待して、総需要曲線を上方にシフトさせて、設備の改善や技術進歩・労働者の熟練度の上昇などによって

生産費用の低下を伴う総供給曲線を右へシフトさせることによって、有効需要点を右上に移動させて実現することができる。東北の老朽化する工業施設の改革は、「有効需要の増加」を狙う資本の投資から努力すべきと考えられる。

農業の場合にも同様に通じることである。東北地域の農業発展には、大きな空白空間が残っている。東北の農業を発展させ、農業産品を増産させ、食料の自給率を上昇させることができるならば、農業住民の収入を増やすことが可能となり、経済規模が全体的に拡大させられる。充実な農業生産を確保すれば、ほかの産業にも波及し、地方財政の増加も実現できる。特に食料の自給率は、経済問題だけではなく、国家安全問題にも関係する分野であり、社会の安定にも深く関わっている。

具体的な技術進歩を実現する方法は三つある。一つ目は、資本財が技術進歩に組み込まれているため新資本財の設置によるメカニズム面の進歩である。二つ目は、新しい製品の発明または作業工程や機械・設備の利用など、技術面の進歩である²²。三つ目は、農業市場の開拓・イノベーションである。中国東北地域の農業産業の再生は、この三つの方面から着手すべきであると考えられる。

²² ケインズ経済学的な経済成長理論の場合には、この景気循環の過程は自己収束的である。なぜならば、投資水準の増大による景気の上昇は、やがて投資の過剰をもたらし、資本の限界効率と投資の限界効率を低下させることによって投資率を低下させることである。

第二節 資本の蓄積による東北経済成長の可能性

新中国の成立以来、東北経済は重工業計画経済時期と改革開放経済時期を通して、今までの市場規模を実現した。元々農業生産条件に恵まれる東北地域では、工業を優先させて、農業を一定的に維持する経済産業分配を形成した。また、改革開放以来の東北だけではなく、中国全体は工業化によって資本蓄積を行い、農業の自立を放棄し、比較優位を持つ工業生産物を輸出し外貨を稼ぎ、貿易黒字が発生するため、代わりに海外からの農業生産物を輸入し、国内の食料問題を解決する経済成長政策に従っていた。しかし、この経済政策には限界がある。しかも東北経済の停滞の原因の一つになると思われる。

東北地域の経済停滞問題を解決するために、もし今までと異なる成長路線を改めて選択すれば、いわば農業を発展させ、そして自然的に工業を発展させる経済成長の方向に導く政策は、地域経済に与える変化に理論モデルを利用して分析する。そのモデルは「フェイ＝ラニス」モデルである。

本節は、東北三省における経済プロセスを、東北の経済発展と資本蓄積の関係について、農業と工業の二産業部門間の資源移動による経済発展理論を、「フェイ＝ラニス」モデルに基づいて考察する。

1. 「フェイ＝ラニス」モデルの農・工産業の二重性

「フェイ＝ラニス」モデルの特徴の一つとは、農業部門の発展とともに、労働力・資本・資源物は工業部門への移動によって、資源の再配分の過程が発生し、次の経済発展が形成されると考えられる。具体的に、伝統的部門としての農業部門と近代的部門としての工業部門間の資本・資金移動、または国内貯蓄から資本投資へのプロセスを、簡潔に観察できるモデルである。

「フェイ＝ラニス」モデルによって、農業部門と工業部門の関係は、または二重部門間の経済活動を、以下の四つのステップに分けて観察する。

- ①農業部門は農民が所属し、または農業労働者を雇って、食料を生産する
- ②農業生産率が上昇し、余剰食料を供給する。余剰食料を賃金財として、工業

部門へ供給する。

③農業部門がその販売代金を貯蓄し、やがて工業部門への投資が始まり、資金が農業間から工業間へに移動する。

④工業部門の資本所得は、工業部門の投資資金と資本蓄積が増加させる。

結局、農業部門の発展と同時に、工業投資も増え、二重経済の成長モデルが形成される。注意すべきことは、このモデルを実現するために、二つの条件を満たさなくてはならない。一つ目は農業自立を実現するため「食料不足点」を克服すること。二つ目は食料が工業部門へ移動するための「食料商業点」をクリアーすること。このようにして、農業・工業の堅調的にな二重経済成長を実現することができる。

海外との貿易を行わない閉鎖経済で、農業部門と工業部門の2部門を想定する。農業部門は農家によって構成され、家族経営農業が理想的な共同社会である。工業部門では、資本家が主体として、労働者を雇用して工業生産を行う。

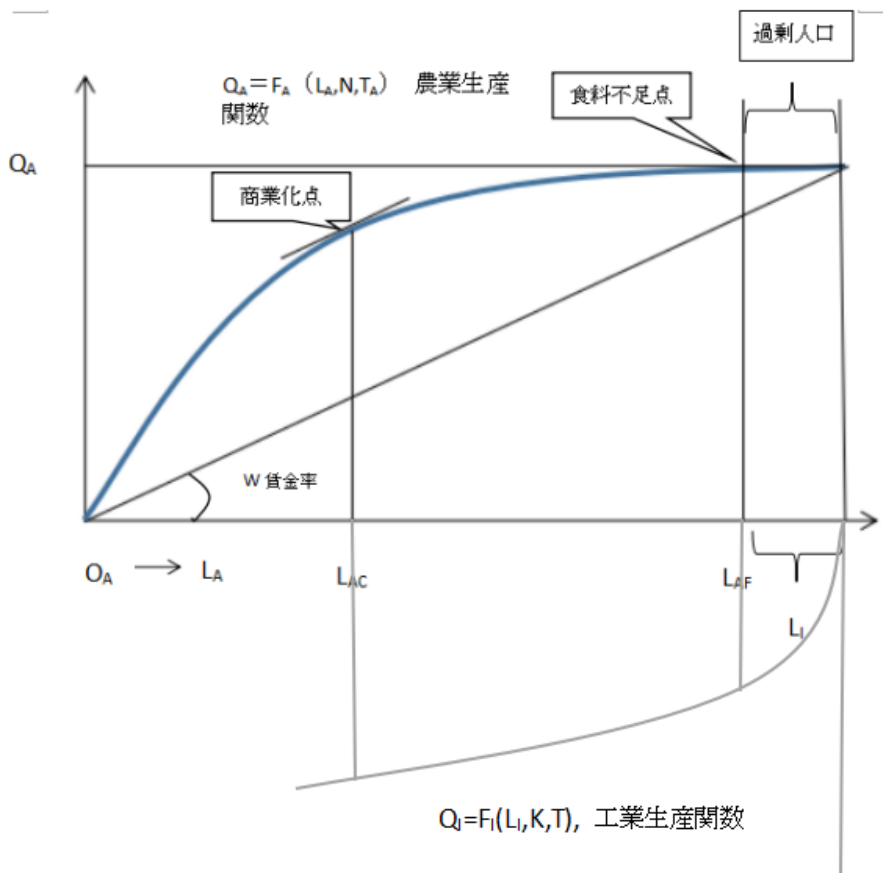
①農業部門

農業部門の生産によって、土地資源と労働力の投入によって農業資本が貯蓄された。具体的に、日々の灌漑設備の建設や様々な農業生産を上昇させるための技術進歩またはそれについての努力が想定される。農業の労働者は生産資料を得るために、農産物を工業製品と交換する。

今は Q_A を農業生産量、 F_A を農業の生産関数、 L_A を農業労働者数、 N を農業への土地投入量、 T_A を農業の技術状態とすると、 Q_A と F_A の関係は以下のように表される：

$$Q_A = F_A (L_A, N, T_A) \quad \text{①}$$

図9 「フェイ＝ラニス」モデル



出所：根岸隆(著)『経済学の理論と発展』より参考;ミネルヴァ書房,2008年;p.158-159

上の図は縦軸に農業の生産量 Q 、横軸には労働投入量 L_A がとられている。右の方向に向かって労働投入量が増えていき、 L_A と農業生産量 Q_A の関係は曲線の軌跡として表している。労働投入の増大によって農生産の限界生産力が逡減し、やがて傾きが 0 である直線になっていく。つまり労働量 L_{AF} に達したときに限界生産力がゼロであり、それ以上労働力を投入しても生産が増えないし、農業の過剰労働力が発生する。

この曲線が示したように、農業最大生産が Q_A である。点 L_{AF} の右以降の労働人口 L_I を農業生産の「過剰労働力」と定義する。また、 F_A 曲線の中に、技術要素 T が含まれるが、仮に農業部門における技術進歩は労働の限界生産力

に対して定数であり、曲線 F 対して T で偏微分すると 0 である。

もし社会人口の中に、農業従事者数は L_0 にしたら、農産物の総生産量 Q を農業人口で割ったものが一人当たりの収入であり、つまり農産物で測られた実

賃金 W_0 である。
$$W_0 = \frac{Q}{L_0}$$

この賃金率は「制度的賃金率」あるいは「生存賃金率」と呼ばれる。労働者たちの生活を最低限支持するための生活資料であり、それを下回ると労働者が労働不能の状態になる。この「制度的賃金率」は農業生産物の増産なしには労働力の増加もないことを意味する。

商業化点と食料不足点の二つの点が存在するため、「フェイ＝ラニス」曲線を三区分で分析する。

(i) 第一局面

第一局面は横軸 L_{AF} 右以降の局面である。この分の意味は農業部門に余剰労働力が存在するために、農業部門における労働の限界生産力がゼロの状態である。農業に過剰労働力が存在する故に、農業部門から工業部門への労働の移動は農業余剰を増加させ、地主の所得を増加させ工業部門への投資を増加させる。

(ii) 第二局面

第二局面は横軸 L_{AC} と L_{AF} の部分である。所与の農業技術と所与の土地投下量のもとでは労働の限界生産力は正であるが、制度の賃金率より低い状態である。農業部門から工業部門への労働の移動は、第一局面と同じく農業余剰を増加させ、地主の所得も増える。しかし、農業部門の生産技術進歩率が工業部門の成長と比べて低いゆえ、耕作面積の増加を続けるが、限界増加率が減少する。

(iii) 第三局面

第三局面は、農業生産量 Q の曲線と農業労働力が制度的賃金率 W_0 と等しくなる場合に、農業部門の運営で地主の所得が最大となり、資本が自由に移動する場合に商業化点を通過する。

②工業部門

工業部門の生産は、工業労働者数、資本ストック、工業技術と関連する。

今は Q_I を工業生産量、 F_I を工業の生産関数、 L_I を工業労働者数、 K を工業資本量、 T を技術状態に指す。工業部門の生産関数は、以下の式で表す：

$$Q_I = F_I(L_I, K, T), \quad F_{LK} > 0, \quad F_{IK} > 0, \quad F_{IT} > 0$$

労働の限界生産力と資本の限界生産力は正である。工業部門の利潤最大の条件は労働需要が労働の限界生産性と賃金率が等しいときである。すなわち、農業生産物の価格 P_A と工業生産物 P_I の関係は、次の式の関係で表す。

$$F_{IL}(L_I, K, T) = P_A W_O / P_I$$

この式を全微分する。

$$F_{ILL}\Delta L_I + F_{ILK}\Delta K + F_{ILT}\Delta T = (W_O/P_I)\Delta P_A - (P_A W_O/P_I^2)\Delta P_I$$

$$\Delta L_I (= -\Delta L_A) = [(W_O/P_I)\Delta P_A - (P_A W_O/P_I^2)\Delta P_I - F_{iIk}\Delta K - F_{iLT}\Delta T] / F_{ILL}$$

以下の結果が得られる

内生変数/外生変数	ΔP_A	ΔP_I	ΔK	ΔT
ΔL_I	-	+	+	+
ΔL_A	+	-	-	-

表は工業部門の雇用量と農業部門の雇用量が農業生産物価格、工業生産物価格（相対価格）、資本蓄積、技術進歩などの外生変数の変化に応じてどのように変化することを明確した。

①農業生産物価格の上昇は工業への就業者数を減少させ、過剰労働力を抱える農業への従事者数を増加させる。また②工業生産物価格の上昇は工業への就業者数を増加させ、その結果として過剰労働力を抱える農業への従事者数を減少させる。③、④は資本蓄積と工業部門の技術進歩と工業部門の雇用量を増加させ、農業部門の過剰雇用量を減少させる。

投資・資本蓄積率への影響

工業部門への投資規模と資本蓄積の関係は、 $\Delta K = I = Q_I = F_I(L_I, K, T)$,
この式を全微分すると、表の結果が得られる：

内生変数/外生変数	ΔP_A	ΔP_I	ΔK	ΔT
$\Delta I = \Delta^2 K$	-	+	+	+

工業部門の投資・資本蓄積率が外生変数 (P_A, P_I, K, T) の変化に対応しての影響をまとめて以下の結果である。

①農業生産物価格の上昇 (ΔP_A) は工業への就業者数を減少させ、この結果として資本蓄積を低下させること。②工業生産物価格の上昇 (ΔP_I) は工業への就業者数を増加させ、その結果として資本蓄積を上昇させること。③④資本蓄積 (ΔK) と技術進歩 (ΔT) が工業部門の雇用量を増加させ、農業部門の過剰雇用を減少させること。

経済が第二局面にある場合

このケースは、国内の食料生産量・供給量 (Q_A) が国内の需要量 (W_0L) よりも少ない場合である。海外からの食料輸入はなく、工業生産物を労働者の消費財として消費になる。この時は、国内の投資規模・資本蓄積は以下の式である

$$\Delta K = I = S = Q_I - P_A(W_0L - Q_A) / P_I = F_I(L_I, K, T_I) - P_A / P_I [W_0L - F_A(L_A, N, T_A)]$$

この式を全微分すると、工業部門の投資・資本蓄積が外生変数への変化を観察することができる。

内生変数/外生変数	ΔP_A	ΔP_I	ΔK	ΔT_I	ΔL	ΔN	ΔT_A
$\Delta I = \Delta^2 K$	-	+	+	+	-	+	+

農業生産物価格の上昇 (ΔP_A) は工業への就業者数を減らせ、その結果として資本蓄積を低下させる。工業生産物価格の上昇 (ΔP_I) は工業への就業者数を増加させ、その結果として資本蓄積を上昇させる。資本蓄積 (ΔK) と技術進歩 (ΔT_I) が工業部門の雇用量を増加させ、農業部門の過剰雇用を減少させる。

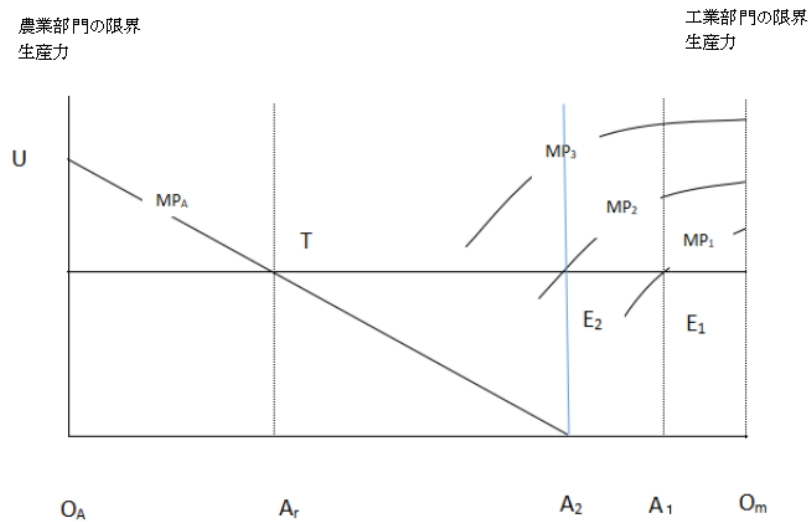
2. 資本蓄積過程

以下の図は工業と農業の労働者数の関係を明らかにしている。左側の縦軸は農業生産の限界労働力を示している、右側の縦軸が工業の限界労働生産力を示している。

横軸は農業と工業の労働者の合計を代表している。農業労働者が工業への移動のため、工業部門の雇用量が O_m から左へ移動し、農業部門の雇用量が減少する。そして、 E_0 と T を通す平行な線は、農業と工業の限界生産力が同じな時に、農産物と工業製品の相対価格が 1 とする。

資本家が利潤を最大にするため、工業雇用量を増やす同時に、農業部門から生存賃金水準で労働者を雇う。生産が行われた後、得られた利潤は資本財の購入で再び投資し、その時に限界生産力曲線が MP_1 から MP_2 へシフトする。工業資本の増加分だけ雇用量が $O_m A_2$ まで増加する。さらに MP_2 から MP_3 へとシフトに行って、とうてい工業部門の雇用量が Ar に達した時点で過剰労働は消える。経済発展過程に「転換点」 T を迎える。

図 10 利益最大点



出所：根岸隆(著)『経済学の理論と発展』より参考;ミネルヴァ書房；p.137

「フェイ＝ラニス」モデルでは、農業を発展させることによって、農業人口の工業への移動が発生し、そして工業の資本蓄積と技術進歩を伴って、工業発展が可能となる。食料不足点と食料商業点その二つの「ボトルネック点」を克服すれば、工業部門の限界生産量が徐々に上昇することができると説明する。農業人口を減らしても、一定の水準を保つと、農業人口が減少しても生産力が落ちないことである。すなわち、持続的に可能な経済成長が可能となるのである。

2. オープン・モデルと比較優位

① オープン・モデルが経済成長に対する影響

「フェイ＝ラニス」モデルは、輸出・輸入を考慮しない経済モデルである。しかし、現実には食料をはじめとする国際貿易を常に行われているため、農業を一定的に譲って国民収入に貢献度が高い工業生産を専念させる経済ルートが選択される。特に、中国東北では、最初に重工業を優先させる地域である。その結果は、東北だけではなく、中国全国では工業製品を外国に輸出して、やがて現在では中国の食糧自給率が低下することが事実になってくる。

現在、食料の輸入量を M_A とすると、国内の食料の超過需要に対応する輸入量の式は $M_A = W_0L - Q_A$ である。

例えば東北地域経済圏では、食料の輸入価格を P_A^* とし、輸入量を確保するために必要な工業製品の輸出量を X_I 、その国際価格を P_I^* 外貨建ての貿易収支の均衡条件は

$P_I^* X_I = P_A^* M_A$ である。

二つの式を変更して X_I で見ると、 $X_I = P_A^*/P_I^* \times M_A = P_A^*/P_I^* \times (W_0L - Q_A)$ 。この時の国内工業部門の蓄積への影響は、 $\Delta K = I = Q_I - X_I = Q_I - P_A^*/P_I^* \times (W_0L - Q_A)$ 。つまり食料輸入が不足な場合、資本蓄積にも大きなダメージを与えることが明確である。もしかして、農業に関する交易条件の不利と、輸入先国の農業生産物価格の上昇は、工業製品の必要輸出量を強制的に上昇させ、資本蓄積を遅らせることになる。交易の条件が有利化になっても、輸出工業製品の価格が上昇し、工業製品の輸出量を減らさせられる。つまり、海外に工業生産物を輸出し、農業生産物を輸入することによって、工業生産物に比較優位性を持ち、貿易利益が発生しても、資本蓄積のスピードが低下するという意味で非合理的な経済発展となる可能性がある。

2019年4月から、中国とアメリカが貿易戦にめぐって、アメリカは中国からの工業輸出品の関税を大幅に引き上げるゆえ、今までの労働集約財の中心の中国貿易黒字が大きく減少し、輸入する農業・食糧に大きな圧力をかけている。資本の蓄積も減速し、やがて中国经济成長に負の影響を与えた。

さらに、輸出型の外貨稼ぎ工業を支えるため、中国の養豚業を代表する農業自給率がすでに大きく減少した。そして、2018年アフリカ豚肉インフルエンザの影響で、輸入する豚肉製品の品質問題が起こって、国内へ蔓延した結果、中国の豚肉供給量が国内需要を大きく下回って、豚肉の価格は2019年6月から急騰し、CPIの上昇により中国住民の生活と中国经济の安定を大きく損なっている。今までのオープン・モデルと異なっている、内需型主導の「フェイ＝ラニス」モデルの可能性が、再び注目を集めている。

②比較優位性と貿易利益

国際貿易の利益 π は、輸入した農業製品・食料の国内での販売代金 $P_A M_A$ から工業製品の購入代金 $P_I X_I$ を差し引いた分である。

$$\pi = P_A M_A - P_I X_I = [P_A (P_I^* / P_A^*) - P_I] / X_I$$

貿易利益 π が正である条件は、 $P_A (P_I^* / P_A^*) - P_I > 0$ が必要で、変化すると

$$P_A / P_I > P_I^* / P_A^* \quad (p = P_I / P_A, p^* = P_I^* / P_A^*)$$

すなわち、工業財が輸入する農業財に比べて比較優位を持っている場合は、貿易利益は正である。

しかし、比較劣位の財を輸出する場合は、貿易利益は正ではないと考えられる。工業製品に比較優位を持たない開発途上経済が工業製品を輸出して、農業製品を輸入する場合は、貿易利益をもたらさないが、経済には食料不足の解消と厚生水準の改善が発生する。すなわち、「食料不足点」をクリアーするために比較劣位性の工業産物を輸出し、比較優位財の農業生産物を輸入することによって、「資本蓄積率を低下させ」と「工業化を遅らせる」結果となる。

結局、人口が多い発展途上国にとって、経済のボトルネックを解消するための条件は「食料不足点」をクリアーすることが重要である。また、工業化によって資本蓄積を行い、輸出主導型の開発途上国にとって、海外に工業産物を輸出し、農業製品を輸入することである。しかし、工業生産物に比較優位を持って、「窮乏化経済発展」となる可能性もある。先進国工業に比べて遅れる開発途上経済が、比較劣位の工業製品を輸出し、農業生産物を輸入することは、非効率的である。

「フェイ＝ラニス」モデルによると、農業の発展により、工業を発展させる経済政策が存在するにもかかわらず、東北地域は重工業を最優先させる経済発展戦略を選んだ結果、産業の不均衡と地域住民の所得の格差も拡大している。特に、農村部の住民の収入が都市部住民に比べて明らかに低いことであり、経済問題と社会問題も頻発している。

1999 年以來、東北農業が豊作の年にも、農産物が市場商品にされる程度が縛られた。「中国の統計年鑑」によると、2010 年に吉林省と黒竜江業の農業

生産が全国トップであった。特に黒竜江省の穀物生産が2010、2011、2012年三年間連続一位であるが、農民の収入レベルが生産量に応じて高くないで、農業生産量が農民の収入を増やす効果が薄いことである。つまり、東北の農業には「豊作の貧困」現象が発生したことである。

この現象の原因は今までの分析によると、東北部の農業構造の単一化、経済効果が高い農業製品の生産率が低く、または農業市場に応じる能力が弱いこと等と指摘された。しかし、「フェイ＝ラニスモデル」で観察すると、東北の農業発展の遅れ、または農民収入も低い根本的な原因は、地方行政が経済成長を策定する場合に、「自立的な農業生産の構築」の重要性を軽視する結果がわかってきた。

3.結論

「フェイ＝ラニス」モデルで観察した東北三省の経済が停滞した原因は以下のように説明できる。

農業の発展によって工業化が進み、そして技術知能財産が蓄積される。やがてこの分の技術が生産の効率を引き上げて、農業人口を解放し、工業化の労働効率を一層加速させる。しかし東北の地方で育成した技術面の優位性が当地に相応した民間資本に転化してなかったうえ、食料と工業製品をほかの地域の建設を支える代わりに、資本・技術・人材が外部へ流出が増え、経済成長の循環のチェーンが切断されることになった。結果として、東北三省の経済規模が縮むことになり続け、経済の悪循環の伏線も張った。

それに対して、南部沿海地方は、連続の資本流入と海外投資が入るので、相対的に良好的な循環経済環境が作られている。これから、東北経済の再生を実現するために、投資を保ちながら、技術と人的財産を保護するために、地域に着目する長期的な経済成長政策の構築が必要である。中央と地方が統合する政策の支持のほか、民間経済体を大切にして、民間経済の活力を引き出すことで、東北地域の新たな成長を実現することが可能であると考えられる。

第三節 新古典派経済学から見る東北経済の展望

前の章を通して、東北三省の経済衰退の現象を要約した。具体的には、「産業構造の不均衡」「地域収入格差の拡大」と「域内の人口流出」三つの現象である。

本章は、ケインズ経済学を利用して、この三つの現象の共通する経済要因を分析し、東北地域の経済政策を助言し、制度的な改善策を立てる試みを考える。

7.3.1 新古典派経済発展論

現代社会の開発途上国（developing country）は、多くに工業化・産業化が遅れる低開発国と思われる。低開発国・開発途上国の原因は、社会的・制度的・歴史的要因様々が存在するが、経済全体において一人当たりの所得水準が低い状態に止まっている国（経済体）であると定義することができる。特に農業が個々の家計を立てる主要な収入源のアジアの低開発国にとっては、家族組織の農業活動に労働力を増やす最も直接的な方法とは、子供を産むことである。それ故人口増加率が高くなる傾向にあり、人口過剰な状態になる。そして、子供への教育あるいは投資も極めて低いため、生産の効率を上げさせないのである。やがて、貧困の状態から脱却できない悪循環が現出することになる。このような経済的な停滞の原因は、主に経済発展の原動力と国家部門の経済組織運営が十分に発揮できないことであり、内包のメカニズムを改善する余地がある。

(1) 貧困の悪循環が生じる原因

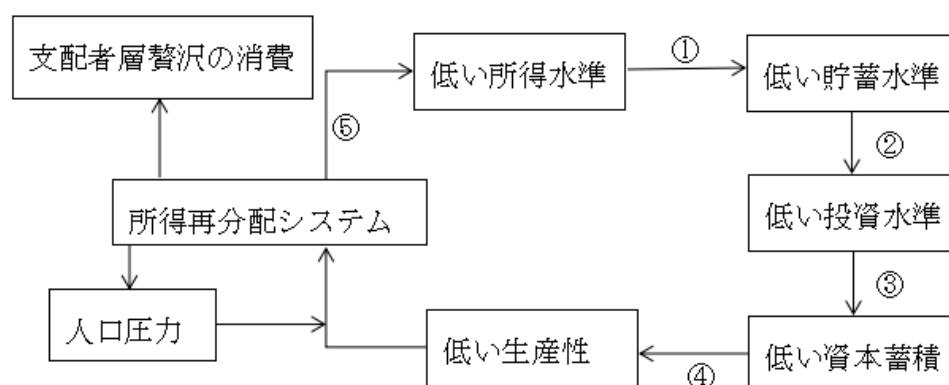
安定的な経済成長を実現するために、一定の人口が必要なうえ、それに適応する資本の増加も不可欠である。

とある開発途上国を想定する。この国の経済全体の生産力が低いため所得水準も低い。その結果として、消費性向が高く、貯蓄性向が低くなる。そのようにして、投資水準も低い水準で留まり、「貧困の悪循環」の基本の要素を揃える。この経済状態が一旦形成されると、貧困層または後代も貧困の状況を克服する可能性が極めて低い。社会の経済的・政治的・治安的一連の問題が発生

し、格差が激しい状態の社会が到来するのである²³。

以下、開発途上国の「貧困の悪循環」について図のように説明する。

図 11 貧困の悪循環



出所：大矢野栄次（著）『貿易理論と経済開発』九州大学出版会；p.141-142

過剰人口にある開発途上国は、経済全体において一人当たりの所得水準が低いため、①消費性向が高く、貯蓄水準が低いことである。②投資資金源である貯蓄水準が低いため国内投資水準も低くなる。③低い資本蓄積が、労働者一人当たりの資本整備率が低い水準にとどまることで経済全体の生産性が上昇せず、④社会全体の所得が低水準になるのである。

この「貧困の悪循環」の連鎖を断ち切る方法を考えるのは、経済政策の一つの役割である。

この場合は矢印と逆行の力を加えることによって、悪循環を消えさせることが可能である。①の場合は、消費をできるだけ低下させないで貯蓄を増大させることが可能である。②投資を増大させること。③投資効率を上昇させて資本蓄積を図ること。④技術進歩によって生産効率を上げること。⑤人口圧力を低下させること等である。

しかも、所得再分配システムが作動するため、収入がすべて住民所得水準に充てることはなく、社会の運営を維持するために、労働率が低い貧困層へ社会福祉の支援と、支配者が贅沢な消費を行う場合には、この分の所得も大きく浪

²³ 経済問題だけでなく、「冷戦問題」など国家間の政治的な対抗活動により、国民の生産活動と生活に与える悪影響もある。

費されるので、結局、所得が一部の階層にしか行われないのである。特にこのような蓄積と都市と資本蓄積との関係においての一般的な「貧困の悪循環」に加えてアジア的な経済においては、人口圧力という要因によっていっそうの低所得水準状態のままの低位均衡状態が生じるのである。政治不透明な自由政権ではない少数なアフリカ政権では、支配者層の贅沢な消費が大きく消耗的であり、所得水準がさらに低下させる要素がある。

この「貧困悪循環」の連鎖が発揮する故、それぞれの要因と要因の間に因果関係が互いに生まれる。この連鎖を断ち切ることは、決して容易ではないことも注意されるべきである。

(2) 貧困の悪循環に対する経済開発政策

一般的な資本主義における経済活動は、利己心によって経済動機が説明される。利潤極大化行動に発する「人に損をさせて、自分の利益を図る」活動は、経済主体の成果を大きく犠牲にして、私有財制のもとでは労働者個人の利益がして、やがて社会全体的に負の連鎖を及ぼすことになる。

国家が市場に介入して経済発展戦略のための政策が実行されなければならないことになるのである。公共財供給と社会資本、インフラストラクチャー(経済基盤)への投資・資金計画、または人的資本形成のための教育投資は政府にとっても必要な課題である。それを実現するために、以下の条件を満たさなくてはならない。

①インフラストラクチャーへの投資

社会の運営を維持するために、公共部門は不可欠である。その過程において道路・鉄道・港湾・通信設備などの生産基盤関連社会資本の形成が重要である。社会資本の定義は、私有資本財と異なる「私的な動機による投資のみに委ねるときに、国民経済から見ると存在量が不足に見える。それに反して均衡がとれる望ましい状態を考える性質を有する資本²⁴」である。

²⁴ 経済発展の過程において道路・鉄道・港湾・通信設備などのインフラストラクチャー(生産基盤関連社会資本)の形成は重要である。社会資本(社会共通資本は政府資本と呼ばれる場合もある)は「私的な動機による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になるなどの望ましくない状態に置かれると考えられる性質を有する資本」。

例えば一気に「外国投資」かあるいは「国内内需刺激財政」を投入しても、悪循環を止めさせることの試みだけで、良循環に変えさせることはできない。根本的な改善を実現するために、「カネのかからない投資」または自発的な財資源を確保することを工夫することが重要なことである。

そのようなメカニズムの構築は、資本所有者と労働者が総合の努力が必要である。利己的な資本主義または、「国進民退」の政治不透明な政権作りを避けるために、経済・社会全体のために、個人的報酬だけを目的とした意識ではなく、個人個人を重視し、経営者と労働者の利益を同時に大切する道徳的・倫理的な意識を前提とした経済活動、あるいは長期的な経済的成果を期待するというような経済的動機によって達成させなければならない。

②社会資本形成を目指す国内・国際経済政策

経済開発の目的を振り返って、経済成長と出発点の間に「ずれ」が発生するかどうかの観察が重要なことである。経済成長の目的は国内と国外の視野で見ると異なっている：①国内の目線に立つと、経済成長は国内資本と国内企業・国内産業が直面する経済的諸問題の解決、特に国民の失業やインフレーション現象の対応などを考慮することである。②国際の場合は、輸出・輸入に関する為替相場の問題・貿易収支問題等、そして海外投資・援助・国際債務に関する金融面の問題も含めている。

従って、東北の経済再生方法は、以下の目標から出発することが重要である。

- ①域内企業・産業等の資本の効率性
- ②地域間の住民生活水準を上昇させる
- ③国内の有用需要の維持・拡大のために各種の社会資本の持続的な形成など。

今まで、中央政府は東北の経済を重視し、「東北の老朽化する工業基地の再生」に代表される経済政策をいくつも打ち出されているが、根本的な変化をもたらすのは限られている。一番大きな原因は、東北の再び経済成長に相応しい社会資本形成のための財源・資金の確保が不十分であると考えられる。それに関しては、東北地域、全国にとって経済地位の優先順位を見直すことと、現在東北で形成した産業資本の効率性がまだ一定的な魅力性を認識し、そして東北

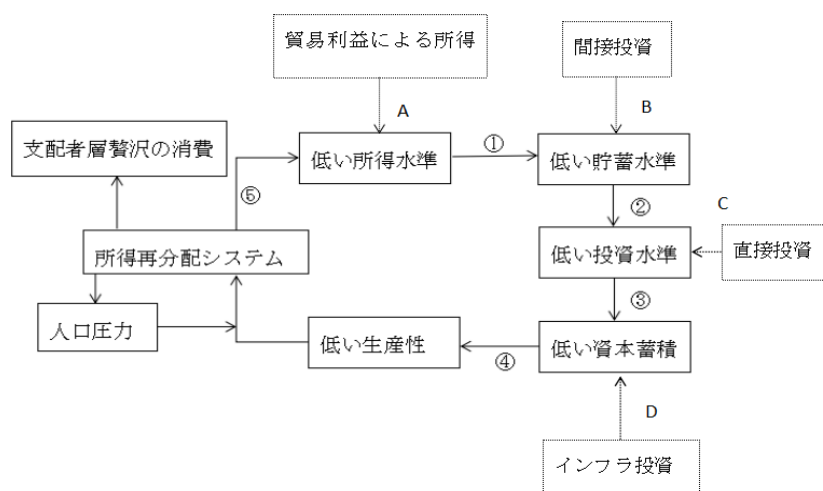
住民の生活水準の改善を目的とした生活基盤関連の社会資本を形成することを重視する政策が必要である。そうしないと、中国の社会資本が限られた地域だけに移動して、重点的投資する傾向が形成して、やがて国内の地域間格差をさらに拡大する要因になって、国民の収入の差も拡大し、過疎化な地域が増え続けており、やがて社会の安定を揺らぐ恐れもあると考えられる。

改革開放以来、中国沿海地方で海外資本を生かして経済成長路線を実現した。しかしこの路線も限界ある。つまり、海外から進出した外国が重点的産業に配置される地域に有利な社会資本形成を行う代わりに、短期的な「儲かる」目標を追及するばかりに、経済の自立性が損なわれる可能性がある。特に、技術昇進や労働者の素質を上昇させる面から考えると、結局国内産業にとっては相対的に不利な社会資本形成が行われる結果が多くなる。従って、国内の資本や地域経済にとって十分な経済効果を果たす経済成長こそ、自域理想的な経済成長路線である。

③悪循環から脱出する具体的な方法

前文で紹介した悪循環の各過程の構成の上、国際貿易を考慮したら、下の図に循環の項目が増える。これを証明するために、今が「貧困の悪循環」の図を利用して、抽象的に分析を行う。

図 12 経済悪循環の循環図



出所：大矢野栄次『ケインズ経済学の可能性』九州大学出版社；p.205-207

(A) 項目は、比較優位産業の製品を輸出して比較劣位産業の生産物を輸入することによって現象が起こると、貿易利益が増大で、貯蓄の増加とともに投資資金も確保できる。(B) 項目は、自由な資本移動によって、発展途上国の労働市場の比較優位と緩やかな金融市場のため、海外からの貯蓄が途上国への流入が易しくなる。しかし、金融市場の未発達も存在するため、国内の資本が効率的に分配することが影響され、資本蓄積・経済開発に対して逆に貢献しない場合もある。

(C) 項目は、途上国の現地まで工場を建て、設備を投資する直接投資である。中国・東南アジアの現在の経済発展と大きく関係する部分である。海外からの企業誘致や現地資本、または合弁企業の設立によって、海外の直接投資を誘致することによって国内投資を促進し、近代的な生産・経営方法を習得し、当地の労働者の雇用機会を増やすことである。

根本的なのは、(D) 政府資本・インフラストラクチャーの増加である。政府主導のインフラ建設が、国民経済に有利な公共財を建設することができるうえ、公共コストも下がることできる。そして(E・F)は教育の投資と先進国からの工業技術によって技術移転など、効率を上昇させる方法である。

7.3.2 東北にとっての経済開発政策の選択肢

経済力が低く、経済基礎が弱い地域の経済開発戦略は、具体的大きく三つに分類することができる。

①自国の生産性が低い状態、自然資源や農業生産物などの一次生産部門の生産性を高まって、国民の食問題を解決しながら、輸出力を上昇させる経済開発方法である。農業生産を支える資本財の輸入資金や農具の獲得が重要である。

②近代部門の工業化を促進して「輸入代替工業化」によって経済の多様化を図ることによって経済発展を進める方法である。改革開放以来の中国沿海地方が林立する、繊維加工業などの労働密着型の輸出向けの産業が代表である。

①農業による経済開発戦略

経済後進国の輸出財の多くは、農業・鉱業生産物等の一次産品が大きく構成される。農業技術の進化と同時に、工業技術を常に刺激して、やがて工業革命も引き起こした。国際貿易が古い時期から行われて、当時は一次産品が比較優位を持つ国では、貿易黒字になり、そして、国内の余剰生産物の輸出を増大し、経済開発の必要な資本財の資金を獲得する源と考えられる。

しかし、このような経済成長路線の欠陥も大きいと考えられる。例えば、農業生産が伝統的な産業であるため、土地分配や資源の所有について常に保守的な風習や制度が作動で、社会の制度面の改革が困難である。また、第一次産品に対する需要は所得に関して非弾力的であるため、一次産品は短期的には価格の変動が大きいことである。農業の特性で保護政策の傾向が強いことであり、政策成果については多くは期待されないことが認識されている。

②「輸入代替工業化」による経済開発戦略

近代化を実現するための経済開発戦略は、基本的に「輸入代替工業化」戦略である。この経済戦略は①に比べて三つのメリットがある。まずは、一次産品部門における生産量・価格の大きな変動を緩和することができる。

二番目は、工業生産の比重を高めることで経済全体の成長率を上昇することが実現できる。

最後は、工業部門は外部効果が大きいため、経済全体に大きな利益をもたらすこともできる。

しかし、この経済成長戦略の欠陥も同時に回避しにくい。まずは工業化を進める途中に、貯蓄・投資・資本などの資金面の要素が必要なゆえ、企業者の経営意識、労働者の熟練度も同時に高く要求されて、それらが不足する場合にボトルネック現象が生じ、「中所得国の罠」も多発することがある。

二番目は、工業化の初期段階においては、開発途上国の工業製品は比較劣位であり、国際競争力が低く、国内の過剰生産が起こる恐れがある。粗放的な投資が多いので、産業進化や技術の躍進において、産業アップデートのコストが高い。

三番目は、外国との貿易を行う途中に、国内製品の魅力性を保つために、関税や輸入の規制が厳しくなり、対等的な貿易条件が作れないので、市場の自由原則に反することで批判される可能性もある。

四番目は、農民工の賃金格差や所得分配など、さらに格差がもたらした社会問題である。

そして、五番目は、産業の近代化の時期に行った失業者問題あるいは、再雇用への対策問題などである。

③幼稚産業保護による工業化戦略

開発途上国経済では、農業と工業の「二重経済モデル」の経済政策が多く実施される。前節で「フェイ＝ラニス」モデルを利用してこのような「二重経済モデル」が長期的な経済発展を実現することが可能であることを証明したが、このモデルは現実に説明できない場合もある。つまり、効率的な金融市場・資本市場が存在しない場合に、農業のような伝統的産業によって生ずる貯蓄が製造業の新しい産業の投資のために融資されるメカニズムが存在しないことが問題である。

これに対する処方箋は、資本市場を育成する途中に、国内の製造業の利潤が引きあがるまでに、海外企業との輸入競争から製造業を一時的に保護する方法である。つまり「幼稚産業保護政策」である。

しかし、幼稚産業保護をひたすら追求する結果、期待される産業への投資が一旦外れる場合に、多大なコストを払うことになるという批判がある。しかも、産業の保護そのものが非競争的産業になり非効率的な製造業を持続させることになる、政策の失敗が発生する。また、いつまで「幼稚産業保護」を続けるのか、評価の基準が曖昧なうえ、企業の健康的な成長にも不利である。

おわりに

「フェイ＝ラニス」モデルと「経済の悪循環」の概念図を利用して、現在中国東北経済の不況の原因を説明した。東北三省は「農業を発展、そして工業を発展させる」ような自然な経済路線を選ばない結果、代わりに重工業を優先させた。それが現在の「産業不均衡」の原因の一つである。

そして、東北地方に技術・資金・人的資本が育成されて、それが地域経済へ貢献となるのであろう。中国全国経済が発展したため、東北から資本・労働力の移動が発生する。その結果、経済発展の循環の連鎖が切断され、逆に悪循環が生じることになる。

また、現在の東北経済の再生方法は、常に中国沿海地方の経済モデルと比較しているが、経済の配分と要素が全然異なるので、参考する価値がほとんどない。

その原因は、中国沿海南部では多国籍企業の工業誘致・直接投資によって企業家の経営能力の不足を補うことができる。そして香港・マカオ・台湾そして東南アジアの華僑は南部省出身が圧倒的に多い。1980年代改革開放初期に南部沿海地方への国からの優遇政策のほかに、海外の華僑からも多くの投資源が確保できることである。そしてその投資により熟練労働者の養成と社会組織の諸問題を自然に解決することができた。

東北経済の経済を再生するために、資金・人材・技術を域内に回流させる堅調的な循環経済の構築と、中央または地方政府が支持により多様な投資源と柔軟な投資環境の育成である。また、東北の国有企業を圧倒的に支持するほかに、民間企業と中小企業の活力を重視して、社会の経済力の活性化を引き起こす。そうすると、東北域内の住民収入が増え、地域の財政収入も増えることが期待され、長期的に持続可能な経済モデルを実現することができる。つまり、民間資本投資により有効需要を拡大し、地域内部需要を重視する循環型経済社会がやがて到来すべきなのである。その時、中国全国の経済規模は現在より何倍も拡大することもできることである。

東北地域の経済再生を実現することは、中国経済の未来にも大きく係わって

いる課題である。東北経済再生は地方の課題だけではなく、中国全国、そして東アジア地域圏のような国際面にも大きな価値が感じられる。これから、東北経済の経済的位置づけの意義を、経済政策を策定する国家部門や地方機関には、改めて評価するべきと考えられる²⁵。

²⁵ 中国経済の持続的・安定的・均衡的高度成長が保証される方法は、経済改革による社会主義市場経済システムの形成、教育による人間の素質の向上、平和外交による協調的国際環境づくりなど三条件が整うことである。

参考文献

第 1 章の参考文献

1. 石田浩著「中国の農村の歴史と経済」—農村変革の記録 関西大学出版社,1992年
2. 上原一慶編「現代中国の改革—社会主義システムの形成と変容」世界思想社,1994年
3. 小川雄平著「中国東北の経済発展—九州との交流促進をめざして」九州大学出版会,2000年
4. 外務省通商局編「満州事情」大空社,1909年
5. 巖善平著「食糧経済の実態と展望」世界思想社,1997年
6. 佐野淳也著「中国・東北地域発展戦略の現状—中国経済が直面する課題の縮図として」,2011年
7. 高橋英紀著「中国東北地方・内蒙古地方の気候と農業」北海道大学大学院環境科学研究科,1980年
8. 中藤康俊編「現代中国の地域構造」有信堂光文社,2003年
9. 原洋之介編著「現代アジア経済論」岩波書店,2001年
10. 三浦有史「中国城鎮化の実現可能性を検証する」『JRI レビュー』Vol.3, No13, 2014年
11. 高萍・孫群力「制度変遷对区域经济增长影响的实证分析—以经济体制变遷和产权制度变遷为例」财经科学, 2006 (11)
12. 郭連強編集「中国东北地区发展报告」社会科学文献出版社,2017年
13. 何清涟著・坂井臣之助訳「現代化中国的陷阱」草思社,2002年
14. 景曉村編集「当代中国的机械工业」中国社会科学出版社,1990年
15. 李鉄編集「图们江区域合作发展报告」社会科学文献出版社, 2016年
16. 刘毅杰,「邓小平在“一五”时期对辽宁老工业基地建设的重视与关怀」辽宁工程技术大学学报(社会科学版), 2005 (4)
17. 薛营・李政「中国東北部的旧产业基地革新与企业经济发展」经济学动态,2015(6)
18. 中国社会科学院・中央档案馆編;「1953-1957 年中華人民共和国經濟資料選編」(工業卷)中国物価出版社,1998年
19. 「中国共産党第 18 回全国大会の資料編輯」北京人民出版社,2012年
20. 中国国家统计局「中国第六次全国人口普及調査」2010年
21. 朱川・瀋頭恵編集「当代中国辽宁(上)」当代中国出版社,1994年
22. Jackson Diehl. The Coming Collapse: Authoritarians in China and Russia Face an Endgame, World Affairs, 2012.

第 2 章の参考文献

23. 大西康雄編「中国胡錦濤政権の挑戦—第 11 次五カ年長期計画と持続可能

- な発展」日本貿易振興機構アジア経済研究所,2006年
24. 大矢野栄次・益村真知子著「入門現在経済学」中央経済社,1990年
 25. 大矢野栄次著「貿易資本と自由貿易」同文館出版,2008年
 26. 加藤弘之著「中国の経済発展と市場化」名古屋大学出版社,1997年
 27. 黒岩達也・藤田法子著「開かれた中国巨大市場」蒼蒼社,2002年
 28. 佐野淳也編「中国における外資政策の変化と外資企業の対応」(同上『RIM』2007Vol.7 No.26),2007年
 29. 信金中央金庫総合研究所編「中国東北地域の投資環境－遼寧省大連市の現況」,2008年2月
 30. JETRO 北東アジア地域事務所編「2009年上半期の対中直接投資動向」,2009年
 31. 筑波昌之著「グレーター瀋陽における開発区建設と日系企業の動向」(環日本海経済研究所『ERINA REPORT』No.80,2008年)
 32. 早瀬保子著「改革・開放政策下の中国東北地方」明石書店,2006年
 33. 樊綱(関志雄訳)著「中国未完の経済改革」岩派書店,2003年
 34. 藤本昭編著「中国21世紀への軟着陸」日本貿易振興会,1997年
 35. 凌星光著「中国の経済改革と将来像」日本評論社,1996年
 36. 渡辺利夫・杜進編「中国の外資政策と日系企業」(21世紀政策研究所),2009年
 37. 渡辺利夫編著「国際開発学(アジア地域研究の現在)」東洋経済新報社,2000年
 38. 谷国锋・解瑯卓.东北三省区域经济增长的趋同性研究[J].地理科学,2017(11)
 39. 马骏等.国企改革路线图探析[M].北京:中国发展出版社,2016年.
 40. 年志远・胡继立.物质资本产权与人力资本产权合作研究[J].吉林大学社会科学学报,2010(6)年
 41. 赵昌文等.新时期中国产业政策研究[M].北京:中国发展出版社,2016年.
 42. OECD [2013]. OECD Economic Surveys China,2013.

第3章の参考文献

43. 大野健一編「経済発展と地域経済構造」アジア経済研究所,2000年
44. 大矢野栄次著「ケインズ経済学の可能性」九州大学出版社,2001年
45. 大矢野栄次著「日本経済再生のための戦略」創成社,2013年
46. 小島麗逸編「現在中国の構造変動6 環境－成長への制約となるか」東京大学出版社,2000年
47. 駄田井正著「ポスト工業社会と東アジア」九州大学出版会,1996年
48. 駄田井正著「暮らしの経済と福祉」九州大学出版社,1990年
49. 向山英彦著「再生に向かう中国の東北経済－本格化する東北振興」日本総合研究所(環太平洋戦略研究センター),2010年
50. 三菱総合研究所編「中国情報ハンドブック」蒼蒼社,1992-2002年版
51. 山本武利著「現代中国の消費革命」日経広告研究所,1989年
52. 楊秋麗著「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態－吉林市の事例を中心として－」立命館国際地域研究第27号,2008年3月

53. 劉瑛著「大瀋陽」を目指して—東北老工業基地振興の中心に立つ瀋陽の将来図—」ジェトロ『中国経済』,2005年6月号
54. 曹新.所有制结构与经济增长[J].经济理论与经济管理, 1996 (5)
55. 陈淮.西部发展需要推进产权市场化和产权投资[J].经济研究参考, 2003 (10)年
56. 樊士德.结构主义经济学研究动态述评与中国经济结构[J].社会科学战线, 2009 (6)
57. 顾晓燕.论知识产权创造对区域经济增长的影响[J].南京社会科学, 2011 (12)
58. 国务院.关于进一步实施东北地区等老工业基地振兴战略的若干意见,2009年
59. 韩国珍.产业结构和所有制结构的差异[J].兰州大学学报(社会科学版), 2002年
60. 黄韬.和谐产权关系与农村集体产权制度分析[J].经济社会体制比较, 2007 (2)
61. 蒋京议.和谐社会利益制度的设计框架[N].中国经济时报, 2006-12-8 (5) .
62. 刘超·夏晓华. 产业结构差异对区域经济增长的影响[J].学习与探索, 2015 (6)
63. 邱耕田.追求一种低代价的发展[J].广西民族学院学报(哲学社会科学版), 2006 (2)
64. 宋冬林.制约东北老工业基地创新创业的主要因素及建议[J].经济纵横.2015 (7)
65. 孙斌栋, 王颖. 制度变迁与区域经济增长—中国实证分析[J].上海经济研究, 2007 (12)
66. 王丽英. 市场化程度与区域经济增长的实证研究[J].经济体制改革, 2010 (2)
67. 王玉英.我国民营企业构建和谐劳资关系的思考[J].科学社会主义, 2009 (6)
68. OECD and China development Research Foundation [2010] . Trends in Urbanization and Urban Policies in OECD Countries: What Lessons for China, 2010.
69. Omura M. Property Rights and Natural Resource Management Incentives: Do Transferability and Formality Matter[J].American Journal of Agricultural Economics, 2008.

第4章の参考文献

70. 池田均著「地域開発と地域経済」日本経済評論社,2001年
71. 大津定美編「北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発」ミネルヴァ書房,2005年
72. 馱田井正著「経済学説史のモデル分析」九州大学出版会,1989年
73. 牧野松代著「開発途上大国—中国の地域開発：経済成長・地域格差・貧困」大学教育出版,2001年
74. 平田幹郎著「中国データブック 2000/2001：成長と格差」古今書院,2000年
75. 向山英彦著「地域間格差の是正と『東北振興』」日本総合研究所環太平洋ビジネス情報 Vol.6 No.21 ,2006年
76. 吉村二郎「過剰労働経済の発展」中央大学学術図書館,1987年
77. 劉敬文著「中国消費革命」日刊工業新聞社,1997年
78. 丁辉侠.制度因素与区域经济增长—基于中国地方数据的实证分析[J].山西财

- 经大学学报, 2010 (7)
79. 纪玉山・吴勇民・白英姿.中国经济增长中的科技创新乘数效应:微观机理与宏观测算[J].经济学家, 2008 (1)
 80. 柯健. 区域经济增长与财富公平分配关系的实证研究[J].吉林师范大学学报(人文社会科学版), 2010 (3)
 81. World Bank [2009]. From poor areas to poor people: China's evolving poverty reduction agenda An assessment of poverty and inequality in China,2009.

第5章の参考文献

82. 入江秋利・桑田幸・林善義著「長江流域経済圏の研究」同文館,1999年
83. 小原江里香著「中国人口移動の新潮流 2015年全国1%人口抽樣調査結果を利用して」久留米大学経済社会研究 第59卷第4号,2019年
84. 早瀬保子著「中国の人口變動」アジア経済研究所,1992年
85. 包玉香・王宏艳・李玉江.人力资本空间集聚对区域经济增长的效应分析[J].人口与经济, 2010 (3)
86. 年志远.论人力资本产权流动[J].四川大学学报(哲学社会科学版), 2002 (5)
87. 石丽・蒋卫.教育人力资本与区域经济增长的关系研究[J].价值工程, 2011 (34)
88. 史本叶.我国人口结构变化对经济转型的影响 [J]. 人口学刊, 2016 (4)
89. 王晓峰.东北三省近代人口增长浅析.东北亚论坛,2000年11月(4)
90. 邢文杰. 企业家人力资本与区域经济增长[J].东岳论丛, 2010 (6)
91. 衣保中.我国东北经济发展的现状、问题与对策, 东北亚论坛, 2010 (4)
92. 于洪洋.长春市人口年龄结构的变化与趋势分析, 辽东学院学报, 2006 (3)
93. UN-Habitat [2003]. THE CHALLENGE OF SLUMS GLOBAL REPORT ON HUMAN SETTLEMENTS ,2003.

第6章の参考文献

94. 井堀利宏「ゼミナール公共経済学入門」日本経済新聞社,2005年
95. 宇沢弘文著「社会的共通資本」岩波新書,2000年
96. 川村和美著「中国・東北部における産業と交通インフラ」ERINA DISCUSSION Paper No.0405,2004年
97. 賈曉航・藤井隆至著「中国・大連における物流業の現状と課題」『新潟大学経済学年報』第33号,2009年
98. 佐々木公明・文世一著「都市経済学の基礎」有斐閣,2000年
99. 土井正幸・坂下昇「交通経済学」東洋経済新報社,2002年
100. 刘灿・金丹. 社会资本与区域经济增长关系研究评述[J].经济学动态, 2011 (6)

第7章の参考文献

101. 宇沢弘文著「ケインズ『一般理論』を読む」岩波書店,2008年

- 102.宇沢弘文著「経済学の実践」岩波新書,1989年
- 103.大矢野栄次著「ケインズ経済学の可能性」(財)九州大学出版社,2001年
- 104.大矢野栄次著「ケインズの経済学と現代マクロ経済学」同文館出版,2018年
- 105.ケインズ,J.M.,塩野谷佑一訳「雇用・利子および貨幣の一般理論」東洋経済新報社,1994年
- 106.根岸隆著「一般均衡から経済学史」ミネルヴァ書房,2011年
- 107.根岸隆著「ケインズ経済学のミクロ理論」日本経済新聞社,1980年
- 108.根岸隆著「経済学の理論と発展」ミネルヴァ書房,2009年
- 109.野北晴子著「国際経済学の基礎」五紘舎,2019年
- 110.松下愛「ケインズ経済学と経済開発理論」五紘舎,2018年
- 111.矢野生子著「ヘクシャー・オリーンモデルと比較優位」九州共立大学紀要第59号,1994年
- 112.左大培.「经济增长理论与经济增长理论模型」社会科学管理与评论,2005(3)

図表参考文献(順番に)

- ①中国国家地理サイト (<http://www.dili360.com>)
- ②中国国家統計局『改革開放30年経済・社会発展成果シリーズ報告』2007年
- ③中共遼寧省委宣伝部、遼寧省統計局編集『1949-1984年遼寧省の三十五年一経済と社会発展』遼寧人民出版社,1984年
- ④朱川、瀋顕恵編集『当代中国の遼寧』(上)当代中国出版社,1994年
- ⑤景曉村編集『当代中国の機械工業』中国社会科学出版社,1990年
- ⑥中国社会科学院、中央档案馆編;『1953-1957年中華人民共和国経済資料選編』(工業巻)中国物価出版社,1998年
- ⑦傅頤『1950~1960年代における中央政府の東北工業基地の管理と建設』2004年
- ⑧劉毅傑『鄧小平の「一五」時期に遼寧省工業地を巡視中に建設に対する注意と助言』2005年
- ⑨中国統計年鑑(各年版)
- ⑩吉林市統計局『吉林市社会経済統計年鑑』2016年
- ⑪大矢野栄次著『ケインズ経済学の可能性』九州大学出版社,2001年
- ⑫社会科学文献出版社『2017年中国全国地域発展報告』2018年
- ⑬中国統計局『2014年流動人口動態観察調査』2015年
- ⑭中国統計局『新中国50年統計データ資料』2000年
- ⑮中国財政年鑑,2007年

- ⑩大矢野栄次著『ケインズ「一般理論」』九州大学出版社, 1998年
- ⑪根岸隆著『経済学の理論と発展』ミネルヴァ書房, 2008年
- ⑬大矢野栄次著『貿易理論と経済開発』九州大学出版会, 2000年